

令和 5 年度における業務の実績に関する報告書

(事業年度評価)

令和 6 年 6 月 2 8 日

地方独立行政法人山口県産業技術センター

目次

I	法人の概要	第2	業務運営の改善及び効率化
	(1) 名称	1	運営体制や経営資源配分の継続的見直し
	(2) 所在地	2	センター業務の「見える化」の推進
	(3) 法人成立の年月日	3	職員の職能開発の体系的・計画的実施
	(4) 設立団体	4	コンプライアンスの確保
	(5) 中期目標の期間	5	危機管理対策の充実
	(6) 目的及び業務	第3	財務内容の改善
	(7) 資本金の額	1	自己収入の確保
	(8) 代表者の役職氏名	2	経費の抑制
	(9) 役員及び職員の数	第4	その他業務運営
	(10) 組織図	1	施設設備の適切な管理
		2	環境負荷の低減
II	令和5年度における業務の実績に関する自己評価結果	第5	予算（人件費の見積りを含む。）収支計画及び資金計画
	(1) 総合的な評定	1	予算
	(2) 評価概要	2	収支計画
	(3) 対処すべき課題	3	資金計画
	(4) 従前の評価結果の活用状況	第6	短期借入金 の限度額
	(5) 令和5年度評価における項目別評価結果総括表	第7	出資等に係る不要財産又は出資等に係る不要財産となることが見込まれる財産の処分に関する計画
III	中期計画の各項目ごとの実施状況	第8	重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画
第1	県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上	第9	剰余金の使途
1	成長産業の発展に向けたイノベーションの推進	第10	法第40条第4項の承認を受けた金額の使途
	(1) 成長産業における研究開発を支援する体制の強化	IV	その他法人の現況に関する事項
	(2) 産学公や企業間連携による研究開発・事業化の促進	1	地域別企業支援状況
	(3) 数値目標	2	産業分類別企業支援状況
2	中小企業の「底力」の発揮に向けたものづくり力の高度化・ブランド化の推進	3	施設利用
	(1) 実用化研究の推進とその成果の普及	4	財務関係
	(2) 企業の技術革新の促進		(1) 資産、負債
	(3) 数値目標		(2) 損益計算書
3	「中核的技術支援拠点」としての更なる機能強化		(3) キャッシュ・フロー計算書
	(1) 産業技術に関する相談等の充実		(4) 行政サービス実施コスト計算書
	(2) 試験研究機器の整備等による技術支援サービスの充実	5	組織関係
	(3) 効果的かつ切れ目のない企業支援の一層の充実		(1) 役職員数
	(4) 数値目標		(2) 役員の状況
		6	主要な設備等の状況
		7	その他の評価結果等の活用状況
		8	その他法人の現況に関する重要事項

I 法人の概要（令和5年4月1日現在）

- (1) 名 称
地方独立行政法人山口県産業技術センター
- (2) 所在地
山口県宇部市あすとぴあ四丁目1番1号
- (3) 法人成立の年月日
平成21年4月1日
- (4) 設立団体
山口県
- (5) 中期目標の期間
平成31年4月1日から令和6年3月31日まで
- (6) 目的及び業務

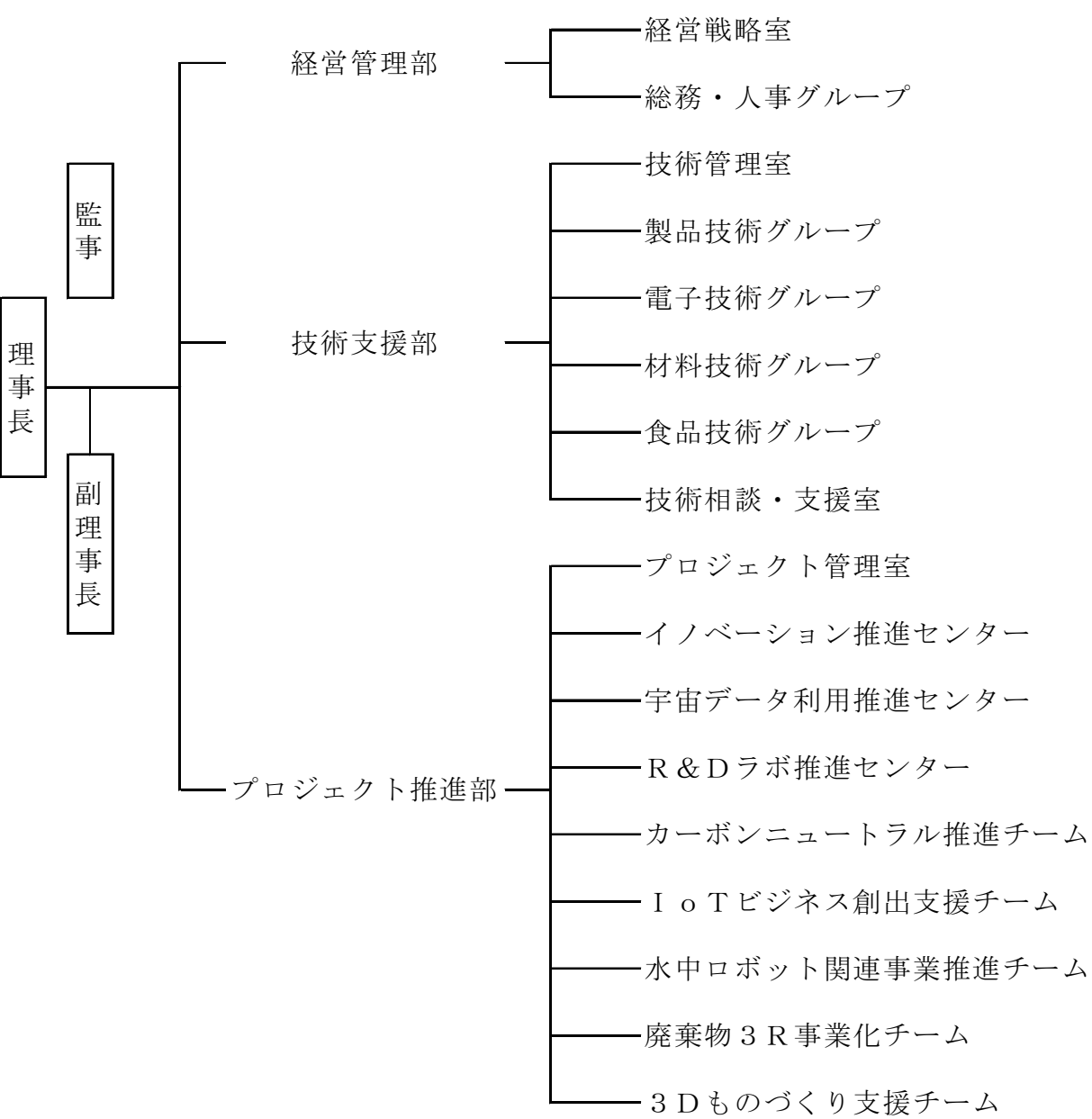
ア 目 的
産業技術に関する試験研究、その成果の普及、産業技術に関する支援等を総合的に
行うことにより、産業の振興を図り、もって山口県における経済の発展及び県民生活
の向上に資する。

イ 業 務
(ア) 産業技術に関する試験研究を行うこと。
(イ) 産業技術に関する試験研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。
(ウ) 産業技術に関する照会及び相談に応じ、並びに助言その他の支援を行うこと。
(エ) 試験研究設備その他の設備及び施設を一般の利用に供すること。
(オ) 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。
- (7) 資本金の額
6,375,046千円
- (8) 代表者の役職氏名
理事長 川村宗弘
- (9) 役員及び職員の数

ア 役員
理事長 1名

	副理事長	1名
	監事	1名
	役員計	3名
イ	職員（役員兼務は除く）	
	職員（常勤）	49名
	職員（非常勤）	30名
	職員計	79名

(10) 組織図



Ⅱ 令和５年度における業務の実績に関する自己評価結果

【１】 総合的な評定

評 定 中期計画の進捗は順調 (A)

【理由】

大項目別評価の評点平均値に各大項目のウェイトを乗じて得た数値の合計値は３．５であり、「A評価」の判断の目安である「３．５以上４．２以下」の範囲内となっている。

【２】 評価概要

ア 全体的な状況

４つの大項目のうち「県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上」及び「その他業務運営に関する重要目標」の中期計画の進捗は順調であり、「業務運営の改善及び効率化」及び「財務内容の改善」の中期計画の進捗は概ね順調である。

イ 大項目ごとの状況

第１ 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

評 定 中期計画の進捗は順調 (a)

【理由】

当該大項目内の中項目別評価の評点平均値に各中項目のウェイトを乗じて得た数値の合計値は３．６であり、「a評価」の判断の目安である「３．５以上４．２以下」の範囲内となっている。

当該大項目内の状況

「県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項」を構成する３つの中項目のうち、「成長産業の発展に向けたイノベーションの推進」の中期計画の進捗は順調である。残る「中小企業の「底力」の発揮に向けたものづくり力の高度化・ブランド化の推進」及び「中核的技術支援拠点」としての更なる機能強化」の中期計画の進捗は概ね順調である。

長所及び問題点等

第１－１ 成長産業の発展に向けたイノベーションの推進 a

(１) 令和５年度は、本県の特性を活かした付加価値の高い成長産業の育成・創出を目指す各種プロジェクトの取組を強化するため、プロジェクト推進部内に「カーボンニュートラル推進チーム」、「I o Tビジネス創出支援チーム」及び「水中ロボット関連事業推進チーム」を設置した【新】。

イノベーション推進センターでは、環境・エネルギー推進チーム、医療関連推進チーム及びバイオ関連推進チームの３チーム体制にて、研究テーマの発掘、コーディネート活動、外部資金の獲得支援、展示会出展支援などに取り組んだ。また、やまぐち産業イノベーション促進補助金「チャレンジ枠」の事務局業務を引き続き受託した。加えて、R&Dラボ推進センターでは、やまぐちR&Dラボ推進事務局を運営するとともに、引き続き「自動車関連分野イノベーション推進体制整備等業務」を受託し、一体的な運営を行うことで、自動車分野に係る取組を強化した。さらに、宇宙データ利用推進センター及びI o Tビジネス創出支援拠点についても取組を継続した。

カーボンニュートラル推進チームでは、県内企業の水素関連製品や半導体・蓄電池関連製品の部材開発等、カーボンニュートラルに向けた支援に取り組んだ【新】。I o Tビジネス創出支援チームは、I o Tビジネス創出支援拠点と一体となり、県内企業等のI o Tを活用したビジネス創出に向けた取組を実施した。水中ロボット関連事業推進チームでは、県内における水中関連産業の育成・集積を図ることを目的とした活動を行った【新】。 4

(２) 山口県産業技術センター（以下「産業技術センター」という。）内のコーディネート体制の下、成長産業の次代を担う研究開発プロジェクトの発掘を実施し、34組の新たな研究開発グループが活動を開始した。加えてイノベーション推進センター、プロジェクト管理室、R&Dラボ推進センター、宇宙データ利用推進センター、I o Tビジネス創出支援拠点、カーボンニュートラル推進チーム及び水中ロボット関連事業推進チームによる外部資金獲得支援の取組により、新たに38件が採択された。 4

(３) 数値目標については、120%以上の達成度であり、年度計画を十二分に達成した。
・イノベーションの推進による成長産業分野の事業化件数 １９件（目標１３件） 5

第１－２ 中小企業の「底力」の発揮に向けたものづくり力の高度化・ブランド化の推進 b

(１) 実用化研究の推進に関し、第３期中期計画及び年度計画に基づく実用化研究は概ね順調に進んだ。また、研究開発終了後に事業化への取組を継続した１件が製品化に至った。加えて、これまでに実施した研究開発に関連する２件の特許出願を行った。 3

研究成果の発信とその成果の活用については、研究報告書等の刊行・ホームページ等により成果を積極的に発信した。また、技術報告会については、やまぐちブランド技術研究会との共催により、食品加工技術及び精密加工技術に関連する内容で３年ぶりにオンライン形式で開催した。成果移転後のフォローアップについては、８社実施した。知的財産の適切な管理では、研究開発成果の知的財産化（職務発明４件、特許等出願５件）を速やかに進め、申請から取得、普及（新規実施許諾３件）への対応を行った。 3

(2) 既存の各種研究会の考え方を整理し、今後の研究会のあり方について引き続き検討を行い、やまぐちブランド技術研究会の技術分科会の再編及び活動方針等についての方向性を示した。「やまぐち3Dものづくり研究会」では、3Dものづくり技術活用推進事業による企業への3D技術の導入支援等を実施した。また、「衛星データ解析技術研究会」では、積極的な活動（ワーキング会議や技術セミナー18回）に加え、企業等の国等の提案公募型事業への申請を支援し、新たに5テーマが採択された。「スマート★づくり研究会」においても、積極的な活動（研究会やワークショップ等44回）に加え、提案公募型事業への申請を支援し、新たに3テーマが採択された。加えて、「水中ロボット技術研究会」では、研究会やワークショップの活動（9回）に加え、提案公募型事業への申請を支援し、新たに1テーマが採択された【新】。

研究開発計画策定や資金獲得の支援については、国等の提案公募型事業（競争的資金）獲得に向けて積極的な支援を行い、58件が採択された。

(3) 数値目標について、「特許等の出願及び新規使用許諾件数」については、達成度73%のやや未達成となった。「国等の提案公募型研究開発事業の実施件数」については達成度113%の十分達成、「研究開発・技術支援が事業化（商品化）に至った件数」については達成度122%の十二分に達成となった。

- ・特許等の出願及び新規使用許諾件数 8件（目標11件）
- ・国等の提案公募型研究開発事業の実施件数 9件（目標8件）
- ・研究開発・技術支援が事業化（商品化）に至った件数 11件（目標9件）

第1-3 「中核的技術支援拠点」としての更なる機能強化

(1) 技術相談の充実については、グループウェアによる1回／週の技術相談・依頼試験・開放機器等の情報共有や技術相談・支援室を中心とした複数グループの連携に加えて、Web会議システムを利用した技術相談に対応することにより、「技術相談できる機会」の充実に努めた。また、サテライト窓口の利用件数は減少し、研究員の新規企業訪問件数は増加した。

地域課題解決への取組については、農業・漁業分野では県内事業者や公設試等から課題抽出を行い9テーマの研究開発に反映した。また、サービス分野では医療関連の課題の掘り起こしからの製品開発によって3件の事業化を達成し、衛星データの情報産業への展開で国等の提案公募型事業に新たに5テーマが採択された。

(2) 技術支援サービス充実への取組については、県内企業ニーズを反映した先端的な機器整備を進めるとともに、技術支援サービス向上のために必要となる機器整備も併せて行った。また、遠隔地からの3D機器活用を促進する仕組みである「バーチャル3Dものづくり支援センター」については、やまぐち3Dものづくり研究会の活動や3Dものづくり技術活用推進事業の推進と一体化した普及活動に取り組みつつ運用を継続し、利用件数は減少したが、遠隔地（岩柳・周南地域）からの利用件数は増加した。

技術支援サービスの検証については、技術支援等の満足度を調査するアンケートの実施に加えて、企業が技術支援を受ける目的についても分析を行った。

開放機器、依頼試験については、前述の県内企業ニーズを反映した先端的な機器等の整備に加えて、機器寿命の長期化のための修繕等を行い、より一層の充実に努めた。また、機器活用事例のパネルを作成・掲示するとともに、速やかにホームページにも掲載して、開放機器等の利用促進を図った。加えて、開放機器・依頼試験等を実施する際の下支えとなる産業技術センター機能を維持するため、6機器について修繕及び保守を行った。また、開放機器の紹介動画をYouTube上で継続して公開し、利用促進に努めた。

受託研究・共同研究については、積極的な受入れを行い、共同研究9件・受託研究9件を実施した。開始時期や研究期間の柔軟な対応に努めた。

技術者研修については、技術者受入れ所内研修の受入れ者（令和5年度:1名、令和4年度:5名）及びインターンシップ研修生（令和5年度:1名、令和4年度:5名）ともに減少した。

新事業創造支援センターの効果的活用については、パンフレット等を活用したPRや各種減免措置等の継続実施により、6社(7室)の利用があった。なお減免措置制度（産学連携料金又は技術革新計画承認）の利用は5社(6室)であった。

(3) 多様化する県内企業ニーズへの対応及び他支援機関等との連携については、大学・国公設試や民間機関、やまぐち産業振興財団や金融機関等との連携した企業支援体制を維持した。この取組の一環として、やまぐち産業振興財団、台湾電子設備協会、工業技術研究院機械與機電系統研究所（台湾）との半導体産業に関するMOU（覚書）締結【新】や、地域の商工会議所との連携強化【新】等を行った。

また、多様化する県内企業ニーズの一つである3Dプリンターを利用したものづくりについては、令和2年度から実施した3Dものづくり技術活用推進事業により、技術研修及び技術実習の開催や公募で採択した企業へのアドバイザー派遣を通じて、県内企業への3Dものづくり技術普及に積極的に取り組んだ。

(4) 数値目標について、「技術相談件数」については、達成度108%の十分達成、「開放機器・依頼試験の利用件数」については、達成度84%のやや未達成となった。

- ・技術相談件数 4,230件（目標3,900件）
- ・開放機器・依頼試験の利用件数 3,381件（目標4,040件）

第2 業務運営の改善及び効率化に関する事項

評定 中期計画の進捗は概ね順調 (b)

【理由】

当該大項目内の中項目別評価の評点平均値に各中項目のウェイトを乗じて得た数値の合計値は3.4であり、「b評価」の判断の目安である「2.7以上3.4以下」の範囲内となっている。

当該大項目内の状況

「業務運営の改善及び効率化に関する事項」を構成する5つの中項目のうち、「運営体制や経営資源配分の継続的見直し」及び「センター業務の「見える化」の推進」の2項目の中期計画の進捗は順調、「職員の職能開発の体系的・計画的実施」、「コンプライアンスの確保」及び「危機管理対策の充実」の3項目の中期計画の進捗は概ね順調である。

長所及び問題点等

第2-1 運営体制や経営資源配分の継続的見直し a

本県の特性を活かした付加価値の高い成長産業の育成・創出を目指す各種プロジェクトの取組を強化する組織改編を行った【新】。

全体会議の開催等により産業技術センター全体の情報共有を図った。また、グループウェアを積極的に活用しながら、所属全体に関わる取組等について意思統一を図った。加えて経営委員会を定期的に開催し、理事長による迅速な意思決定を行った。

ノンプログラミングデータベースシステムを利用したDXを進めるとともに、新たにRPAツールを試験導入し、業務の効率化を図った【新】。 4

第2-2 センター業務の「見える化」の推進 a

産業技術センターの業務の「見える化」の推進については、産業技術センター第3期「技術戦略」を冊子化し、県内企業等へ配布して周知と浸透に努めた。また開放機器一覧2023など刊行物を計画的に発行しつつ、ホームページを利用した積極的な情報発信を行い、産業技術センターの活動、成果事例等について速やかに周知した。さらに機器活用事例のパネルを作成し、所内掲示するとともにホームページにも掲載して、開放機器・依頼試験等の見える化を図った。

オリジナルのマスコットキャラクター（4人の研究員のキャラクター「ものぱと」）を作成し、本キャラクターを用いた広報活動を実施した【新】。また、技術報告会をオンサイト形式で開催し、研究成果の報告に加え、対面による参加者との交流や情報交換を行った。 4

第2-3 職員の職能開発の体系的・計画的実施 b

人材育成の基本方針に従って研修計画を策定し、この計画に基づき、外部機関で開催される研修への派遣などを計画的に実施した。また、令和4年度に創設した大学院博士後期課程職員修学助成制度において、新たに1名の研究職員への助成を決定した。また、研究職員の

資質向上に加え、研究テーマの選定及び評価のため、外部アドバイザーを招聘する取組を行った【新】。 3

第2-4 コンプライアンスの確保 b

監査関係については業務運営、会計処理、内部統制システム等について実施した。特に内部統制に関しては、チェックリストの作成を行った【新】。

労働安全衛生関係については、薬品管理システムの更新（クラウド化）を行い、データ入出力、各種集計やリスクアセスメントに係る事務作業の合理化を図った【新】。

また、研究開発に関わるコンプライアンス確保のための規程類を運用し、全ての職員を対象とした研究倫理教育を実施した。 3

第2-5 危機管理対策の充実 b

担当職員による情報漏洩防止の対策を引き続き行った。また、新規採用職員を対象に職員教育を実施するとともに、全職員を対象とした情報セキュリティ教育（e-ラーニングによる研修）も実施した。

基幹スイッチ及びファイルサーバの更新により、安全で安定した継続的な業務遂行環境の構築を行った【新】。

新型コロナウイルス感染症については、5類感染症への移行に伴い、国の方針や県の取組を参考に、所内のアクリル板の撤去等所要の措置を実施した。 3

第3 財務内容の改善に関する事項

評 定 中期計画の進捗は概ね順調 (b)

【理由】

当該大項目内の中項目別評価の評点平均値に各中項目のウェイトを乗じて得た数値の合計値は3.4であり、「b評価」の判断の目安である「2.7以上3.4以下」の範囲内となっている。

当該大項目内の状況

「財務内容の改善に関する事項」を構成する2つの中項目のうち、「自己収入の確保」の中期計画の進捗は概ね順調、「経費の抑制」の中期計画の進捗は順調である。

長所及び問題点等

第3-1 自己収入の確保 b

機器整備に係る補助事業や研究開発に係る外部資金の獲得に努めた。研究開発に係る外部資金の獲得件数及び金額は、令和４年度より大きく減少したが、知財の実施許諾による収入は第３期で最高となった。また、使用料・手数料、受託研究及び知的財産の実施料などによる自己収入の確保に努めた。 3

第３－２ 経費の抑制 a

予算編成において、事業費の積上と併せて前年度事業費の実績を考慮するとともに、より厳密な積算を行い、効果的な予算配分に努めることにより、経費の抑制を図った。また上半期終了後は細やかに予算執行状況を集計し、これに基づきより効果的な予算執行に努めた。さらに、管理運営に係る経費について、比較的規模の小さな経費まで縮減に引き続き努めた。また、RPAツールやノンプログラミングデータベースシステムの活用、各種事務手続きや規則の見直し等による業務の効率化を行った【新】。(一部再掲) 4

第４ その他業務運営に関する重要事項

評 定 中期計画の進捗は順調 (a)

【理由】

当該大項目内の中項目別評価の評点平均値に各中項目のウェイトを乗じて得た数値の合計値は３．５であり、「a 評価」の判断の目安である「３．５以上４．２以下」の範囲内となっている。

当該大項目内の状況

「その他業務運営に関する重要事項」を構成する２つの中項目のうち、「施設設備の適切な管理」の中期計画の進捗は順調、「環境負荷の低減」の中期計画の進捗は概ね順調である。

長所及び問題点等

第４－１ 施設設備の適切な管理 a

施設・設備の保守業務については、計画的に予算配分することで、安全性や業務の信頼性の確保に努めるとともに、修繕・更新についてもその必要性が高いと判断されるものについては優先的に予算執行することで施設・設備が良好な状態に保たれるよう配意した。保全計画に沿った防水工事及び空調更新工事などを実施し、施設の維持管理に努めた。

施設外周部の防災・防犯・事故等の予防及び原因の特定を効果的に実施するため、防犯カメラシステムを導入した【新】。また、令和４年度に開設したテレワークスペースに関し、

空調の弾力的な運用や、テレワーク利用者用プリンターの整備など、利用促進を図る活動を行った。 4

第４－２ 環境負荷の低減 b

環境負荷の低減に向けた環境マネジメントの取組を継続し、省エネ・省資源の取組、廃棄物排出量の削減、グリーン購入等に取り組んだ。電力については、玄関ロビーに設置した電力モニターやWeb画面で電力使用量が見える化することにより、省エネ行動喚起を図った。加えて、Web会議システムを積極的に活用することで、会議における配付資料の電子化が進み、コピー用紙使用量を削減できた。 3

【３】 対処すべき課題

令和６年度は、第４期中期目標期間の初年度であり、中期目標達成のため、これまで法人として行ってきた活動や取組を十分に活かすとともに積極的に新しい事業や取組にも着手する。

国内需要の縮小、国際競争の激化、生産年齢人口の減少、デジタル化・脱炭素化の流れなど産業を取り巻く環境は大きく変化しており、こうした社会変革や社会経済情勢の変化に対応しながら、これまでの取組により培われてきたイノベーション創出基盤やものづくり技術基盤を最大限に活かし、山口県の活力の源となる産業力の強化に向けて、取組をさらに進めていく。

「中核的技術支援拠点」として、より一層の技術支援力の強化と、積極的な「情報発信」を図りながら、県内企業のデジタル化・脱炭素化の流れを踏まえて、本県の強みを活かした新たなイノベーションの創出や更なる成長産業分野の育成・集積、付加価値の高いものづくりの推進に向けて、取り組むこととする。

【産業力強化に向けた新たなイノベーションの創出】

県内企業が社会変革や社会経済情勢の変化に的確に対応し、本県産業の持続的な成長と発展を促進するため、ものづくりを中心とした産業集積や高度技術、産学公金の連携基盤を活かし、産業分野のデジタル化や脱炭素社会の実現等に貢献する新たなイノベーションの創出、更なる成長分野（10の重点成長分野）の育成・集積に向けた取組を、県や国の施策を踏まえながら積極的に展開する。

(研究開発・事業化を支援する体制の強化)

① 更なる成長が見込まれる環境・エネルギー関連産業（水素エネルギー関連産業を含む）や医療関連産業（ヘルスケア関連産業を含む）、バイオ関連産業、半導体・蓄電池産業など

を支援するとともに、幅広い分野から技術や課題を持ち寄る「オープンイノベーション推進チーム」の設置による「イノベーション推進センター」の機能強化・運営

② 航空機・宇宙産業を対象として、県内企業の衛星データの利用促進を支援する「宇宙データ利用推進センター」の継続・運営

③ 水中次世代モビリティ関連産業等の新たなイノベーションの創出を支援する「水中ロボット技術研究会」の継続・運営

④ 産業分野における脱炭素化に向けた取組を推進する「カーボンニュートラル推進チーム」の継続・運営

⑤ デジタル技術の導入促進など I o T 等関連分野を対象として、I o T ベンダーとユーザーの協創によって新ビジネスの創出を支援する「I o T ビジネス創出支援拠点」の継続・運営

（産学公金や企業間連携による研究開発・事業化の促進）

第 3 期中期目標期間までの取組により培われた産学公金や企業間の連携等を引き続き活用・促進し、オープンイノベーションを積極的に推進することで、企業の研究開発プロジェクトの発掘・創出に取り組む。

また、研究開発プロジェクトが円滑に実施され、県内中堅・中小企業での事業化につながるよう、プロジェクトの進捗管理、国等の提案公募型事業（競争的資金）の獲得の支援を通じて、中小企業の研究開発や事業化を促進する。

【中小企業の「底力」の発揮に向けたものづくり力の高度化・ブランド化の推進】

産業技術センターが目指す戦略の方向性を分かりやすく示すための第 4 期「技術戦略」を策定する。

（研究開発の推進とその成果の普及）

これまで実施した基礎研究等を基盤に、県内企業の新技術の開発や研究開発力の強化、新事業展開等につなげるため、応用研究や実用化研究に切れ目なく取り組む。

D X の活用や脱炭素化にも資するテーマや事業を中心に研究開発を実施する。

研究開発成果については、各種研究会や企業訪問、学協会等で広く発信するとともに、共同研究・受託研究などにより企業への移転を推進する。

（知的財産の取得と活用）

産業技術センターの研究開発により得られた優れた新技術や知見を効果的に活用するための知的財産管理指針の策定を行う。研究開発成果の知的財産化やその普及に努め、県内企業の独自技術の開発やその知的財産化を支援する。

（企業の技術革新の促進）

ア 各種技術研究会活動の活性化

時代のニーズを踏まえ、「やまぐちブランド技術研究会」分科会の再編を行い、その活動の活性化を図る。また、各種研究会活動等を通じて大学・支援機関等のネットワークの強化を図ることで産学公が連携・協働した取組を促進させるとともに、最新情報の収集や要素技術の開拓等により、企業の新製品の開発や新技術による生産の脱炭素化などの中小企業の技術革新の取組を促進する。

イ 研究開発計画策定や資金獲得の支援

県内企業（企業間連携を含む）の技術革新に対する「強い思い」を新事業展開につなげるため、県の技術革新計画制度等を活用しながら、研究開発から事業化までのシナリオづくり（研究開発計画の策定）を支援する。また、それらのシナリオを実現するために必要となる資金を獲得するため、提案公募型事業（競争的資金）の活用を積極的に支援する。

（産業を支える人材の育成）

企業の中核を担う人材や次世代の技術人材を育成するため、産業界や企業のニーズを踏まえつつ、関係機関と連携しながら、産業技術センターが有する知見や第 3 期中期目標期間までに得られたノウハウ等を活かし、各産業分野を対象とした最新技術等に関するセミナー・講演会等を開催する。

また、これからのイノベーションを担う創造的な人材を育むため、小中学生等を対象としたイベントの実施など科学技術の理解増進に向けた活動に取り組む。

【「中核的技術支援拠点」としての更なる機能強化】

県内企業のものづくりのパートナーとして、ニーズ・シーズの発掘から事業化に至るまでの各段階において、質の高いきめ細やかな技術支援サービスを提供し、企業の技術力の向上や付加価値の高いものづくり、地域課題解決に向けた取組を支援するために、以下を実施する。

（技術的課題の解決に向けた研究開発・技術相談）

ア 基礎研究

県内企業が抱える複雑かつ多様な技術的課題に対し、適切かつ効果的に対応できるよう、「中核的技術支援拠点」として、産業技術センターの技術力の強化のための基盤となる基礎研究を中心に実施する。

イ 技術相談

相談体制充実のための専門スタッフを適切に配置し、技術相談への対応能力の向上を図るとともに、サテライト窓口やオンライン相談窓口を設置し、利用者の利便性を高める。

技術相談・支援室を中心とした産業技術センター職員の連携強化による県内企業が抱える複雑・多様な技術課題への対応力を強化することで、企業の技術課題の的確な把握、課題の解決に向けた迅速かつ適切な技術支援に努める。積極的に県内企業を訪問し、新たな顧客を開拓するなど、利用者の拡大を図る。

また、相談内容に応じて他の支援機関と連携を図るなど、より解決につながる支援を提供する。

(企業ニーズに対応した技術支援サービス)

県内企業のニーズを踏まえながら先端的な試験研究機器を計画的に整備し、その機器を有効に活用できる仕組みや体制を確保する。

J I S等の規格のない製品の評価に関する支援事業を新たに開始し、企業の製品開発力の向上を促進するとともに、開放機器等の有効利用につなげる。

また、技術支援サービス内容やニーズとの適合性についてアンケート調査等による検証を行い、その結果をフィードバックすることにより技術支援サービスの更なる充実を図る。

ア 開放機器、依頼試験

中小企業が単独で導入することが困難な機器の整備や計画的な機器の保守・校正を継続して行うことで機器の信頼性を確保する。それらを利用した定型の依頼試験や案件毎に対応可能なオーダーメイド試験の実施により、企業ニーズに柔軟に対応する。

また、企業の付加価値の高いものづくりや技術的課題の解決に資するよう、開放機器の効果的な利用方法の提供や試験により得られたデータの解釈などの技術的助言を適切に行う。

イ 受託研究・共同研究

企業の新製品の開発や技術的課題の解決に向けて、企業からの研究依頼に迅速かつ的確に対応するとともに、産業技術センターの技術シーズを効率的かつ効果的に活用して事業化等へつなげていくため、独自の技術やノウハウを有する企業や大学等との共同研究に積極的に取り組む。

また、研究終了後も商品化などの状況を把握し、技術支援を継続する。

ウ 技術者研修

企業の技術力の向上を図るため、3 Dものづくり技術、I o T技術、材料技術、食品加工技術など基盤的技術から最新の技術について、企業からの技術者の受入れや企業への職員の派遣による研修を積極的に実施する。

エ 新事業創造支援センターの効果的な活用

県内企業や県内で起業・新規立地を行う企業の技術開発による新事業展開を促進する場として、産業技術センターに併設の新事業創造支援センターを効果的に活用するため、入居企業に対して、必要な技術支援を継続して実施するとともに、やまぐち産業振興財団などの支援機関等と連携して必要な経営支援や知的財産支援を行う。

(関係機関等との連携の推進)

企業のニーズが多様化する中で、切れ目のない企業支援や県内産業を支える人材の育成等に円滑かつ効果的に取り組むため、企業や大学等の学術研究機関、国立研究開発法人産業技術総合研究所をはじめとした他の技術支援機関、経営支援機能を有するやまぐち産業振興財団、県内金融機関、行政機関等との連携を推進する。

(積極的・戦略的な情報発信)

産業技術センターの認知度向上や利用拡大、産業技術の普及啓発につなげるため、広報戦略の策定を行い、研究成果や産業技術センターの活動の魅力を学会等の外部発表やS N S・W e bサイト、地域イベントや展示会への参加を通じて積極的かつ効果的に発信する。こうした情報発信の効果を適宜検証し、改善策を講じる。

【業務運営の改善及び効率化】

(機動性の高い組織体制の確保)

社会経済情勢の変化や企業ニーズの多様化等に迅速かつ柔軟に対応するため、理事長を中心とした機動性の高い組織体制を確保できるよう、地方独立行政法人のメリットを活かし、必要な措置を講じる。

(効果的・効率的な業務運営)

業務の進捗状況等に応じ、予算の変更や人員配置を行うなど、弾力的かつ機動的に経営資源の配分を行うとともに、様々な業務のデジタル化や省力化を進め、効果的かつ効率的な業務運営を行う。

また、P D C Aサイクルによる事業の検証を行い、その結果を適切に反映させることで、事業の実効性を高める業務運営を行う。

(業務改革の推進)

業務改善や経費削減を図るため、業務内容や処理手続を適宜見直すとともに、業務のデジタル化やD Xを進めることで、省力化や迅速化、質の向上などの効率的かつ合理的な業務運営が行われるよう業務改革を推進する。R P Aの導入による定型事務作業の省力化を進め、業務の効率化を図る。

(職員の確保及び育成)

職員の年齢構成の平準化に努め、技術革新の状況や将来的な産業の動向も視野に入れ、中長期的な採用計画の下、就職説明会への参加等により優秀な人材の確保に努める。

また、多様化・高度化する企業ニーズに対し、質の高いサービスを提供するため、スキルアップ研修や資格取得に係る支援、人事交流等の他、新たに階層別のマネジメント研修を導入し、職員の資質の向上を図る。

併せて、適正な人事評価を通じて、職員の意識や意欲を高め、個々の能力を伸ばすことにより、組織として力が発揮できるよう取り組む。

(コンプライアンスの確保及びリスクマネジメントの強化)

ア 内部統制の強化及び法令遵守の徹底

公設試験研究機関として県民から高い信頼を得られるよう、リスクマネジメント体制の構築、内部監査の実施、コンプライアンス教育の実施、適正な公文書の管理を行うための規程の作成・運用など、内部統制の強化や法令遵守の徹底に努めるとともに、職務執行における中立性及び公正性を確保しつつ、高い倫理観を持って業務を行う。とりわけ、内部統制の強化の一環としてリスク評価シートの運用により、適正な業務運営の確保・改善に努める。

イ 情報セキュリティ対策の推進及び情報公開の徹底

情報セキュリティポリシーの見直しを進め、時代に対応した情報セキュリティを確保する。併せて職員に対して、情報管理やセキュリティ対策等に係る研修を実施するとともに、情報システムや機材の更新等により、ソフト・ハード両面での対策を講じる。

また、産業技術センターが保有する情報の一層の公開に努め、公正で透明性の高い業務運営に取り組む。

ウ 利用者の安全確保及び職員の安全衛生管理

利用者及び職員にとって安全かつ良好な施設運営となるよう、施設設備の定期的な保守・点検及び修繕・更新を行い、事故の未然防止を図る。

また、職員の安全と健康を確保し、快適な就業環境を整備するため、法令に基づき、適切に労働安全衛生対策を講じる。

エ 危機管理対策の推進

不測の災害や感染症の発生に備え、社会の変化も考慮しながら事業継続計画（ＢＣＰ）を適宜見直し、被害の拡大を防止するための対策を検討・実施する。また、緊急事態時において、迅速かつ適切に情報の共有や意思決定が行えるようあらかじめ連絡体制の整備や責任者の役割分担等の明確化を図るとともに、円滑な初動対応が確保できるよう定期的に訓練を実施する。

【財務内容の改善】

（多様な財源の確保）

研究開発や機器整備などの外部資金の獲得に向けた積極的な取組や、企業訪問や情報発信による開放機器や依頼試験の利用促進などにより、自己収入の増加を図る。受託研究・共同研究や国等の事業の受託などの自主財源を確保するための取組も積極的に行う。これらの取組により運営費交付金以外の多様な財源を確保する。

（予算の効率的な執行）

効果的に予算を配分するとともに、進捗状況に応じた弾力的な予算の執行により、技術支援サービスを適切かつ確実に実施する。また、職員のコスト意識の醸成を図りながら経費削減に努め、効率的な予算執行を図る。

（剰余金の有効な活用）

中長期的な視点に立った施設設備の修繕・更新や研究開発の推進のほか、新規事業の立上げや既存事業の拡大など、その必要性和実効性を十分に検討し、優先順位を付けながら、剰余金の効果的な活用を図る。

【その他業務運営に関する重要目標】

（施設設備の計画的な整備）

- ① 安定的なサービスの提供の基盤となる施設設備が効果的・効率的に活用されるよう計画的に整備するとともに、保守・修繕等をはじめ施設設備の長期的な保全に向けた取組を行い、安全性と利便性の確保を図る。
- ② 草刈りロボットの導入。（産業技術センター内緑地の継続的な環境維持と管理業務の効率化を両立。）
- ③ 共用棟エレベータの更新による利用者の利便性維持と安全を確保する。

（環境負荷の低減）

環境負荷の低減を図るため、引き続き、資料の電子化によるペーパーレスの推進、空調設備の更新や照明のＬＥＤ化など省エネルギー設備の導入、低燃費・低公害の公用車の更新、グリーン購入、節電等による省電力化など、資源を有効活用する取組の強化を図る。

また、試験研究機器等の購入審査に当たっては、将来の処分時に生ずる産業廃棄物処理に関する情報を踏まえて行う。

【４】従前の評価結果の活用状況

第３期の最終年度となる令和５年度は、中期目標の達成に向け、順調に進捗したが、従前以上の成果を挙げられるよう引き続き取組を進めた。組織に関しては、プロジェクト推進部内に「カーボンニュートラル推進チーム」をはじめとした５つのチームを新たに設置し、各種プロジェクトの取組体制を強化した。

技術支援サービス充実への取組としては、バーチャル３Ｄものづくり支援センターの利用促進のための普及活動を継続し、課題であった県東部地域の利用企業数及び件数が増加した。また、開放機器等の利用促進を図るため、地域の商工会議所との連携を強化した。

業務の効率化や安全性の確保に関しては、ＲＰＡツールの試験導入及び薬品管理システムの更新によるクラウド化、防犯カメラシステム設置等を実施した。

【 5 】 令和 5 年度評価における項目別評価結果総括表

(大項目) (中項目) (小項目) (細項目)			中期計画 における 対象細項 目数	年度計画 における 対象細項 目数	細項目別評価の評点内訳 (個数)						細項目別 評価の評 点の平均 値	小項目 別評価 の評点	各小項目のウエイト		中項目別 評価 (加重平 均値)	各中項目のウエイト		大項目別 評価 (加重平 均値)	各大項目 のウエイ ト	全体評価 (加重平 均値)	
					5 点	4 点	3 点	2 点	1 点	計			配分	考え方		配分	考え方				
全 体 評 価			30	30	2	9	16	3	0	30	3.3										
第 1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上			21	21	2	5	11	3	0	21	3.3										
1 成長産業の発展に向けたイノベーションの推進			3	3	1	2	0	0	0	3	4.3				a(4.2)	0.4		a(3.6)	0.7	A(3.5)	
(1) 成長産業における研究開発を支援する体制の強化			1	1	0	1	0	0	0	1	4.0	4	0.4	「体制の強化」 「研究開発・事業 化の促進」に重点 的に配分							
新たなイノベーション創出への取組と、コーディネート体制の強化			1	1	0	1	0	0	0	1	4.0										
(2) 産学公や企業間連携による研究開発・事業化の促進			1	1	0	1	0	0	0	1	4.0	4	0.4								
産学公や企業間連携等を活かした、県内企業での研究開発・事業化の促進			1	1	0	1	0	0	0	1	4.0										
(3) 数値目標			1	1	1	0	0	0	0	1	5.0	5	0.2								
イノベーションの推進による成長産業分野の事業化件数			1	1	1	0	0	0	0	1	5.0										
2 中小企業の「底力」の発揮に向けたものづくり力の高度化・ブランド化の推進			7	7	1	1	4	1	0	7	3.3			b(3.2)	0.3		「成長産業の発展に に向けたイノベーショ ンの推進」に重点的 に配分				
(1) 実用化研究の推進とその成果の普及			2	2	0	0	2	0	0	2	3.0	3	0.4								「実用化研究の推 進とその成果の普 及」「技術革新の 促進」に重点的に 配分
ア 実用化研究の推進			1	1	0	0	1	0	0	1	3.0										
イ 研究開発成果の普及			1	1	0	0	1	0	0	1	3.0										
(2) 企業の技術革新の促進			2	2	0	0	2	0	0	2	3.0	3	0.4								
ア 各種技術研究会活動の積極的な展開			1	1	0	0	1	0	0	1	3.0										
イ 研究開発計画策定や資金獲得の支援			1	1	0	0	1	0	0	1	3.0										
(3) 数値目標			3	3	1	1	0	1	0	3	3.7	4	0.2								
ア 特許等の出願及び新規使用許諾件数			1	1	0	0	0	1	0	1	2.0										
イ 国等の提案公募型研究開発事業の実施件数			1	1	0	1	0	0	0	1	4.0										
ウ 研究開発・技術支援が事業化（商品化）に至った件数			1	1	1	0	0	0	0	1	5.0										
3 「中核的技術支援拠点」としての更なる機能強化			11	11	0	2	7	2	0	11	3.0			b(3.2)	0.3						
(1) 産業技術に関する相談等の充実			2	2	0	0	2	0	0	2	3.0	3	0.2				「試験研究機器の 整備等による技術 支援サービスの充 実」に重点的に配 分				
ア 技術相談の充実			1	1	0	0	1	0	0	1	3.0										
イ 地域課題解決への取組			1	1	0	0	1	0	0	1	3.0										
(2) 試験研究機器の整備等による技術支援サービスの充実			6	6	0	0	5	1	0	6	2.8	3	0.4								
技術支援サービス充実への取組			1	1	0	0	1	0	0	1	3.0										
技術支援サービスの検証			1	1	0	0	1	0	0	1	3.0										
ア 開放機器、依頼試験			1	1	0	0	1	0	0	1	3.0										
イ 受託研究・共同研究			1	1	0	0	1	0	0	1	3.0										
ウ 技術者研修			1	1	0	0	0	1	0	1	2.0										
エ 新事業創造支援センターの効果的活用			1	1	0	0	1	0	0	1	3.0										
(3) 効果的かつ切れ目のない企業支援の一層の充実			1	1	0	1	0	0	0	1	4.0	4	0.2								
多様化する県内企業ニーズへの対応及び他支援機関等との連携			1	1	0	1	0	0	0	1	4.0										
(4) 数値目標			2	2	0	1	0	1	0	2	3.0	3	0.2								
ア 技術相談件数			1	1	0	1	0	0	0	1	4.0										
イ 開放機器・依頼試験の利用件数			1	1	0	0	0	1	0	1	2.0										

第2	業務運営の改善及び効率化	5	5	0	2	3	0	0	5	3.4								
	1 運営体制や経営資源配分の継続的見直し	1	1	0	1	0	0	0	1	4.0				a	0.2	いずれも重要な取組 でありウエイトは等 分に配分	b (3.4)	0.15
	運営体制や経営資源配分の継続的見直し	1	1	0	1	0	0	0	1	4.0								
	2 センター業務の「見える化」の推進	1	1	0	1	0	0	0	1	4.0				a	0.2			
	第3期「技術戦略」の策定及び周知、及び見える化の推進	1	1	0	1	0	0	0	1	4.0								
	3 職員の職能開発の体系的・計画的実施	1	1	0	0	1	0	0	1	3.0				b	0.2			
	職員の職能開発の計画的実施	1	1	0	0	1	0	0	1	3.0								
	4 コンプライアンスの確保	1	1	0	0	1	0	0	1	3.0				b	0.2			
	コンプライアンスの確保	1	1	0	0	1	0	0	1	3.0								
	5 危機管理対策の充実	1	1	0	0	1	0	0	1	3.0				b	0.2			
	危機管理対策の充実	1	1	0	0	1	0	0	1	3.0								
第3	財務内容の改善	2	2	0	1	1	0	0	2	3.5								
	1 自己収入の確保	1	1	0	0	1	0	0	1	3.0				b	0.6	「自己収入の確保」 に重点的に配分	b (3.4)	0.1
	外部資金の積極的な活用及び運営費交付金以外の収入の確保努力	1	1	0	0	1	0	0	1	3.0								
	2 経費の抑制	1	1	0	1	0	0	0	1	4.0				a	0.4			
	効果的な予算配分と効率的な業務運営	1	1	0	1	0	0	0	1	4.0								
第4	その他業務運営	2	2	0	1	1	0	0	2	3.5								
	1 施設設備の適切な管理	1	1	0	1	0	0	0	1	4.0				a	0.5	いずれも重要な取組 でありウエイトは等 分に配分	a (3.5)	0.05
	計画的な保守点検・整備・修繕等の実施と、利便性の向上	1	1	0	1	0	0	0	1	4.0								
	2 環境負荷の低減	1	1	0	0	1	0	0	1	3.0				b	0.5			
	省エネルギーの推進及び廃棄物の適正処理	1	1	0	0	1	0	0	1	3.0								

※小項目がない中項目については、細項目別評価の評点により評価を行う。

Ⅲ 中期計画の各項目ごとの実施状況

大項目	第 1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置
中項目	1 成長産業の発展に向けたイノベーションの推進に関する目標を達成するためにとるべき措置

中期目標	＜成長産業の発展に向けたイノベーションの推進に関する目標＞ 本県の強みである基礎素材型を中心とした高度な産業集積や技術開発力、大企業と中小企業が一体となった研究開発の取組により形成された新たなイノベーションを生む連携の基盤等を活かし、付加価値の高い成長産業の育成、創出に向けた取組を推進する。
------	---

第 1－1（1）成長産業における研究開発を支援する体制の強化

中期計画	令和 5 年度の年度計画	評価	令和 5 年度計画の達成状況等に関わる具体的説明	評価の理由等
コーディネート体制の強化	コーディネート体制の強化	4	第 3 期の 5 年目となる令和 5 年度は、本県の特性を活かした付加価値の高い成長産業の育成・創出を目指す各種プロジェクトの取組を強化するため、プロジェクト推進部内に「カーボンニュートラル推進チーム」、「I o T ビジネス創出支援チーム」及び「水中ロボット関連事業推進チーム」を設置した【新】。 イノベーション推進センターでは「環境・エネルギー推進チーム」、「医療関連推進チーム」及び「バイオ関連推進チーム」の 3 チーム体制にて、研究テーマの発掘、コーディネート活動、外部資金の獲得支援、展示会出展支援などに取り組んだ。また、やまぐち産業イノベーション促進補助金に各研究開発のフェーズ・事業規模に柔軟に対応するため「ネクスト枠」及び「チャレンジ枠」への県内企業の応募についても支援を行い、それぞれ 3 テーマ及び 13 テーマの採択につながった。「チャレンジ枠」については、県より引き続き事務局業務を受託した。 「R & D ラボ推進センター」では、やまぐち R & D ラボ推進事務局の運営と技術交流プラットフォームの提供及び活動支援において、企業連携の強化・促進と、これによる新技術・製品等の創出に向けて、ワークショップの開催、研究開発テーマの発掘、コーディネート活動、外部資金の獲得などに取り組んだ。また、「自動車関連分野イノベーション推進体制整備等業務」を受託し、やまぐち R & D ラボ推進事務局と一体的な運営を行うことで、自動車分野に係る自動車関連産業イノベーション創出に向けた取組を推進した。 航空機・宇宙産業を対象として、県内企業の衛星データを活用したソリューション開発を支援する「宇宙データ利用推進センター」、I o T 等関連分野を対象として、I o T ベンダーとユーザーの協創によって新ビジネスの	○プロジェクト推進部内に「カーボンニュートラル推進チーム」、「I o T ビジネス創出支援チーム」及び「水中ロボット関連事業推進チーム」を設置【新】 ・イノベーション推進センターの継続・運営 ・やまぐち産業イノベーション促進補助金「チャレンジ枠」の事務局業務の継続受託 ・R & D ラボ推進センターにおいて、やまぐち R & D ラボ推進事務局の運営、技術交流プラットフォームの提供及び活動支援、「自動車関連分野イノベーション推進体制整備等業務」において自動車分野に係る取組を強化 ・宇宙データ利用推進センター、I o T ビジネス創
今後も成長が見込まれる医療関連、環境・エネルギー産業での取組を一層充実するとともに、これらとの相乗効果が見込まれるバイオ関連産業や、県内企業の本格的な進出を目指す宇宙産業、I o T 等の革新的技術の導入など、新たなイノベーションの創出に取り組む。そのために、県内企業のニーズ、シーズの発掘から事業化に至るまでの研究開発プロジェクトを総合的に支援するセンター内のコーディネート体制を強化するとともに、企業支援部の関連部署との連携を強化することで、効果的・効率的に運営する。	成長産業（重点 9 分野※）の更なる発展に向けて、令和 4 年度の再編により管理体制を強化した組織による支援を更に進め、既存の仕組みも活かしながら、県内企業のニーズ、シーズの発掘から事業化に至るまでの研究開発プロジェクトを総合的に推進する。 ※重点 9 分野：「やまぐち産業イノベーション戦略【第 1 次改定版】（2 0 2 1 年 3 月改定）」で設定された、山口県が今後重点的に伸ばしていくべき成長分野として明確化した 9 つの産業分野 基礎素材型産業、輸送用機械関連産業、医療関連産業、環境・エネルギー関連産業、バイオ関連産業、水素エネルギー関連産業、航空機・宇宙産業、ヘルスケア関連産業、未来技術関連分野			

			創出を支援する「IoTビジネス創出支援拠点」についても取組を継続した。 「カーボンニュートラル推進チーム」では、県内企業の水素関連製品や半導体・蓄電池関連製品の部材開発等、カーボンニュートラルに向けた支援に取り組んだ【新】。 「水中ロボット関連事業推進チーム」では、新たに「水中ロボット技術研究会」を設立し、企業・大学・支援機関等のネットワークの強化、最新情報の収集や要素技術の開拓等により、県内における水中関連産業の育成・集積を図ることを目的に活動を行った【新】。	出支援拠点の継続・運営 ・カーボンニュートラル推進チームによるカーボンニュートラルに向けた支援【新】 ・水中ロボット関連事業推進チームによる水中関連産業の育成・集積に向けた活動【新】									
	①医療関連（ヘルスケア関連含む）、環境・エネルギー関連（水素エネルギー関連含む）、バイオ関連産業を対象として、イノベーションの推進を支援する「イノベーション推進センター」の継続・運営		<table><tr><th>（事業名）</th><th>（事業期間）</th><th>（委託元）</th></tr><tr><td>次世代産業イノベーション推進体制整備事業</td><td>R05/4/1～R06/3/31</td><td>山口県</td></tr><tr><td>次世代産業イノベーション推進ネットワーク支援事業</td><td>R05/4/1～R06/3/31</td><td>山口県</td></tr></table> ■イノベーション推進センターの体制（令和5年4月1日現在） ・センター長（理事長と兼務） ・副センター長（プロジェクト推進部部長と兼務） （環境・エネルギー推進チーム） ・プロジェクトプロデューサー：1名 ・プロジェクト推進部副部長：1名 ・コーディネーター：1名 ・事務補助員：1名 （医療関連推進チーム） ・プロジェクトプロデューサー：1名 ・プロジェクト推進部部長：1名 ・コーディネーター：1名 ・事務補助員：1名（バイオ関連推進チームと兼務） （バイオ関連推進チーム） ・プロジェクトプロデューサー：1名 ・プロジェクト管理室室長：1名 ・コーディネーター：2名 ・事務補助員：1名（医療関連推進チームと兼務） （事業管理） ・事業管理責任者：1名（プロジェクト推進部部長と兼務）	（事業名）	（事業期間）	（委託元）	次世代産業イノベーション推進体制整備事業	R05/4/1～R06/3/31	山口県	次世代産業イノベーション推進ネットワーク支援事業	R05/4/1～R06/3/31	山口県	
（事業名）	（事業期間）	（委託元）											
次世代産業イノベーション推進体制整備事業	R05/4/1～R06/3/31	山口県											
次世代産業イノベーション推進ネットワーク支援事業	R05/4/1～R06/3/31	山口県											

■イノベーション推進センターによる企業訪問

年度		R01	R02	R03	R04	R05
県内	訪問企業数	116 企業	102 企業	151 企業	191 企業	284 企業
	延べ訪問回数	325 回	234 回	579 回	523 回	729 回
県外	訪問企業数	26 企業	1 企業	1 企業	6 企業	12 企業
	延べ訪問回数	39 回	1 回	4 回	6 回	14 回
合計	訪問企業数	142 企業	103 企業	152 企業	197 企業	296 企業
	延べ訪問回数	364 回	235 回	583 回	529 回	743 回

■研究会・セミナー・展示会等の開催

名称	場所	開催日
セミナー「中小ものづくり企業における脱炭素経営とイノベーション創出」※ ¹	産業技術センター＋オンライン	7/13
半導体・蓄電池関連技術セミナー※ ²	山口グランドホテル	9/7
食品の機能性に関するセミナー	産業技術センター＋オンライン	9/14
水素関連技術セミナー※ ² 、※ ³	ホテルサンルート徳山	11/8
医療セミナー「革新的な技術で医療の未来を拓く」	産業技術センター＋オンライン	12/7
山口大学発医療現場からのニーズ・シーズ発表会	山口大学医学部＋オンライン	3/8

※¹ やまぐちR&Dラボと共催、※² カーボンニュートラル推進チームと共催、※³ 周南市と共催

■展示会・商談会等への出展支援

名称	開催日
再生医療 EXPO※ ¹	7/5-7
B i o J a p a n 2023	10/11-13
第 21 回国際水素・燃料電池展（H ₂ &FC EXPO 春）※ ²	2/28-3/1

※¹ 宇部市と共同出展、※² カーボンニュートラル推進チームと共同出展

■専用ウェブサイトの運営

イノベーション推進センターに関する情報発信を行うため専用ウェブサイトを運営し、セミナー等の案内、活動状況、取組事例等について継続した発信を行った。

URL：https://www.iti-yamaguchi.or.jp/innovation/

②基礎素材型や輸送用機械関連産業を対象として、県内企業の研究者や技術者が参画する技術交流の場（やまぐちR＆Dラボ）を運営し、企業連携による新技術・製品等の創出を支援する「R＆Dラボ推進センター」の継続・運営

■取組の成果

分野（チーム）	項目	R01	R02	R03	R04	R05
環境・エネルギー推進	事業化件数	3 件	8 件	4 件	9 件	6 件
	新たな研究開発グループ	5 組	2 組	3 組	9 組	11 組
	新たに参画した企業	6 社	1 社	7 社	14 社	14 社
医療関連推進	事業化件数	4 件	4 件	4 件	3 件	4 件
	新たな研究開発グループ	1 組	4 組	7 組	11 組	14 組
	新たに参画した企業	1 社	5 社	7 社	14 社	27 社
バイオ関連推進	事業化件数	2 件	3 件	6 件	2 件	4 件※
	新たな研究開発グループ	9 組	11 組	4 組	6 組	5 組
	新たに参画した企業	14 社	14 社	12 社	8 社	11 社

※ R＆Dラボ推進センターと協働（1 件）

（事業名）	（事業期間）	（委託元）
やまぐちR＆Dラボ推進事業	R05/4/1～R06/3/31	山口県
自動車関連分野イノベーション推進体制整備等業務※	R05/4/1～R06/3/31	山口県自動車産業イノベーション推進会議

※ オープンイノベーション及びクロステックイノベーション（県内ものづくり企業等の技術とデジタル技術の融合によるイノベーション）の推進による県経済の持続的成長・発展に向け、自動車関連分野について、アクセラレーター的人材の配置を中心とした推進体制を整備し、企業が取り組む研究開発・事業化への支援等を実施する。

■R＆Dラボ推進センターの体制（令和5年4月1日現在）

- （やまぐちR＆Dラボ推進事務局を運営）
- ・センター長（理事長と兼務）
 - ・副センター長（プロジェクト管理室室長と兼務）
 - ・プロジェクト推進部副部長：1 名
 - ・コーディネーター：3 名
 - ・事業管理担当：1 名
 - ・事務補助員：1 名

■自動車関連分野イノベーション推進体制（やまぐちR＆Dラボと一体的に運営）

- ・コーディネーター：1 名

■専用ウェブサイトの運営

やまぐちR＆Dラボに関する情報発信を行うため専用ウェブサイトを運営し、セミナー等の案内、参

加企業情報、活動状況等について継続した発信を行った。
URL：https://www.iti-yamaguchi.or.jp/rd-lab/

■やまぐちR＆Dラボ（自動車関連分野イノベーション推進体制を含む）による企業訪問

年度		R01	R02	R03	R04	R05
県内	訪問企業数	66 企業	51 企業	77 企業	120 企業	148 企業
	延べ訪問回数	126 回	85 回	245 回	205 回	323 回
県外	訪問企業数	11 企業	2 企業	0 企業	2 企業	21 企業
	延べ訪問回数	20 回	2 回	0 回	2 回	29 回
合計	訪問企業数	77 企業	53 企業	77 企業	122 企業	169 企業
	延べ訪問回数	146 回	87 回	245 回	207 回	352 回

■やまぐちR＆Dラボ会員企業・団体数
190（令和6年3月末時点）

■ワークショップ等活動

名称	場所	開催日
水中ロボット関連ワークショップ -水中インフラ点検- （全4回）※1	産業技術センター	8/31, 10/3, 11/17, 1/10
電動化関連技術研究会（全3回）※2	産業技術センター	9/8, 10/12, 11/24
水中ロボット関連ワークショップ -海洋ごみからビジネスへ-（全3回）※1	産業技術センター	9/14, 1/12, 2/16
ステンレス加工技術講座（全2回）※3	産業技術センター＋ オンライン	10/17, 11/9

※1 水中ロボット技術研究会と共催、※2 山口県自動車産業イノベーション推進会議と共催、
※3 やまぐちブランド技術研究会湿式表面処理技術分科会、表面改質技術分科会と共催

■セミナー・技術交流会等の開催

名称	場所	開催日
ステンレス加工技術高度化セミナー『超塑性組織制御技術を利用したセラミックスー金属の複合化による高機能化』	産業技術センター＋ オンライン	5/15
金融機関との連携交流会『産学連携を活用した新事業創出』	KDDI 維新ホール	6/29

③航空機・宇宙産業を対象として、県内企業の衛星データの利用促進を支援する「宇宙データ利用推進センター」の継続・運営

セミナー・技術交流会等の開催（つづき）		
名称	場所	開催日
セミナー「中小ものづくり企業における脱炭素経営とイノベーション創出」※ ¹	産業技術センター＋オンライン	7/13
電動車関連部品展示説明会※ ²	産業技術センター	8/9-10
やまぐちR＆Dラボ研究開発プロジェクト創出事業交流セミナー「ものづくり企業の研究開発を通じた新事業創出！」	YIC Studio	9/11
瀬戸内技術交流会	オンライン	10/2-2/29
研究開発プロジェクト創出・具体化セミナー(全3回)	産業技術センター	10/11, 12/13, 2/7
令和5年度やまぐちR＆Dラボ活動報告会	産業技術センター＋オンライン	3/6

※1 環境・エネルギー研究会と共催、※2 山口県自動車産業イノベーション推進会議と共催

■取組の成果

分野	項目	R01	R02	R03	R04※ ¹	R05
素材関連	事業化件数	0件	1件	2件	1件	1件※ ²
	新たな研究開発グループ (同 企業数)	0組 0社	2組 5社	3組 12社	1組 3社	2組 2社
	新たなマッチング件数	0件	0件	0件	0件	0件
	新たなワークショップテーマ数	3テーマ	1テーマ	3テーマ	1テーマ	0テーマ
輸送機械 関連	事業化件数	0件	1件	1件	1件	0件
	新たな研究開発グループ (同 企業数)	1組 1社	5組 7社	2組 8社	3組 3社	1組 1社
	新たなマッチング件数	1件	0件	1件	2件	2件
	新たなワークショップテーマ数	4テーマ	1テーマ	2テーマ	1テーマ	0テーマ

※1 令和4年度は未来技術関連分野で事業化1件あり、※2 事業化した1件については、イノベーション推進センターのバイオ関連として整理

(事業名)	(事業期間)	(委託元)
宇宙データ利用推進センター運営費等補助事業	R05/4/1～R06/3/15	山口県

■宇宙データ利用推進センターの体制（令和5年4月1日現在）

- ・センター長：1名（理事長と兼務）
- ・副センター長：1名
- ・プロジェクトディレクター：1名（山口大学から派遣）

- ・サブリーダー：1名（技術支援部電子技術グループ専門研究員と兼務）
- ・事務補助員：1名

■宇宙データ利用推進センターの利用状況

1)会議利用回数 オンサイト：36回(延べ利用人数 104人)
 オンライン：231回(延べ利用人数 619人)

2) 主な会議内容

- ・プロジェクトディレクター等との進捗打合せ
- ・技術アドバイザーの技術指導・相談
- ・ビジネスコーディネーターの相談・支援
- ・やまぐち産業イノベーション促進補助金打合せ
- ・実証事業（経済産業省、内閣府）進捗打合せ
- ・プロジェクト及び実証事業提案打合せ

3) 機器利用回数

- ・衛星データ解析用ワークステーション 20回
- ・AI研究用ワークステーション 19回
- ・衛星データ解析用パソコン 0回

■宇宙データソリューション開発支援

- ・衛星データ解析等に係る技術支援（研究会技術セミナー講師や個別指導）：39回
- ・ソリューション開発支援：88回
- ・企業訪問による広報・市場開拓等：120回

■宇宙ビジネスコーディネーター

- ・事業化アイデア相談会：3回・3企業
- ・ビジネスモデル企画立案：3分野3件（環境分野、建築分野、芸術分野）
- ・ビジネス相談：衛星データ周知イベント1回、関連企業訪問・ヒアリング5回

■専用ウェブサイトの運営

宇宙データ利用推進センターに関する情報発信を行うため専用ウェブサイトを運営し、セミナー等の案内、参加企業情報、活動状況等について継続した発信を行った。

URL : <https://yamaguchi-consat.org/>

■取組の成果

項目	R01	R02	R03	R04	R05
事業化件数	1 件	0 件	1 件	3 件	2 件

④産業分野における脱炭素化に向けた取組を推進する「カーボンニュートラル推進チーム」の設置・運営

⑤ I o T等関連分野を対象として、I o Tベンダーとユーザーの協創によって新ビジネスの創出を支援する「I o Tビジネス創出支援拠点」の継続・運営

(事業名)	(事業期間)	(委託元)
「水素先進県」実現加速化事業（水素関連製品向けの部材開発推進業務）	R05/4/1～R06/3/31	山口県

- カーボンニュートラル推進チームの体制（令和5年4月1日現在）
- ・チームリーダー：1名
 - ・産業技術センター職員：1名（技術支援部材料技術グループ専門研究員と兼務）

■セミナー・技術交流会等の開催

名称	場所	開催日
半導体・蓄電池関連技術セミナー※1	山口グランドホテル	9/7
水素関連技術セミナー※1、※2	ホテルサンルート徳山	11/8
半導体関連技術ニーズ・シーズマッチング会	ホテルサンルート徳山	1/25

※1 環境・エネルギー推進チームと共催、※2 周南市と共催

■展示会・商談会等への出展支援

名称	開催日
第21回国際水素・燃料電池展（H ₂ &FC EXPO 春）※	2/28-3/1

※ 環境・エネルギー推進チームと共同出展

(事業名)	(事業期間)	(委託元)
I o Tビジネス創出促進事業	R05/4/1～R06/3/31	山口県

- I o Tビジネス創出支援拠点の運営体制（令和5年4月1日現在）
- （I o Tビジネス創出支援チームによる運営）
- ・チームリーダー：1名（技術支援部電子技術グループリーダーと兼務）
 - ・産業技術センター職員：2名（技術支援部電子技術グループ専門研究員1名、同グループ研究員1名と兼務）
 - ・コーディネーター：1名

■ I o Tビジネス創出支援拠点（コーディネーター）による企業訪問

項目	県内	県外	合計
訪問企業数	53 企業	0 企業	53 企業
延べ訪問回数	155 回	0 回	155 回

⑥水中次世代モビリティ関連産業等の新たなイノベーションの創出を支援する「水中ロボット技術研究会」の設置・運営

■研究会の開催

名称	場所	開催日
スマート★づくり研究会※	産業技術センター＋オンライン	9/15, 3/12

※ スマート★づくり研究会と一体的に運営

■ワークショップ等の開催

名称	開催日
画像処理WS（入門）※	4/13, 5/11, 6/8, 7/14, 8/10
I o T 試作WS（宇部）※	4/13, 5/11, 6/8, 7/13, 8/10
I o T 試作WS（周南）※	4/11, 5/9, 6/13, 7/11, 8/8
生成A I 活用WS※	10/12, 11/9, 12/14, 1/11, 2/8
電力監視デバイス試作WS※	10/12, 11/9, 12/14, 1/11, 2/8
I o T 試作WS※	10/10, 11/14, 12/12, 2/13
農業× I o T オンラインサロン※	4/13, 5/11, 6/8, 7/13, 8/10, 10/12, 11/9, 12/14, 2/8
D X 寺子屋 i n やまぐち※	5/31, 6/21, 7/12, 8/2, 8/23, 9/6

※ スマート★づくり研究会と一体的に運営

■取組の成果

項目	R01	R02	R03	R04	R05
事業化件数	1 件	1 件	1 件	0 件	3 件
新たな研究開発グループ （同 企業数）	2 組 4 社	1 組 3 社	0 組 0 社	3 組 6 社	1 組 3 社
新たなマッチング件数	2 件	2 件	2 件	1 件	3 件

（事業名）	（事業期間）	（委託元）
水中次世代モビリティに係る研究会設置・運営事業	R05/4/1～R06/3/31	山口県

■水中ロボット技術研究会の運営体制（令和5年4月1日現在）

（水中ロボット関連事業推進チームによる運営）

- ・チームリーダー：1名（プロジェクト推進部副部長と兼務）
- ・産業技術センター職員：2名（技術支援部製品技術グループリーダー1名、同部電子技術グループ専門研究員1名と兼務）

			■ワークショップ活動								
			名称	場所	開催日	水中ロボット関連ワークショップ -水中インフラ点検- (全4回) ※	産業技術センター	8/31, 10/3, 11/17, 1/10	水中ロボット関連ワークショップ -海洋ごみからビジネスへ- (全3回) ※	産業技術センター	9/14, 1/12, 2/16
			名称	場所	開催日						
			水中ロボット関連ワークショップ -水中インフラ点検- (全4回) ※	産業技術センター	8/31, 10/3, 11/17, 1/10						
			水中ロボット関連ワークショップ -海洋ごみからビジネスへ- (全3回) ※	産業技術センター	9/14, 1/12, 2/16						
			※ やまぐちR＆Dラボと共催								
			■研究会・セミナーの開催								
			名称	場所	開催日	水中ロボット技術研究会キックオフセミナー -水中関連産業へのビジネス展開に向けて-	産業技術センター＋ オンライン	6/9	令和5年度水中ロボット技術研究会活動報告会	産業技術センター	3/22
			名称	場所	開催日						
			水中ロボット技術研究会キックオフセミナー -水中関連産業へのビジネス展開に向けて-	産業技術センター＋ オンライン	6/9						
令和5年度水中ロボット技術研究会活動報告会	産業技術センター	3/22									
■水中次世代モビリティの利活用に関する実証事業・試作開発業務（指名型プロポーザル公募）											
水中ロボット技術研究会の目的である「山口県内における水中関連産業の育成・集積」の推進のため、水中次世代モビリティの利活用に関する実証事業・試作開発業務を指名型プロポーザルにより実施し、研究会会員企業へ3テーマの業務委託を行った。											
委託企業名	テーマ名	和宏産業株式会社	R O V（遠隔操作型無人潜水機）を用いた水中構造物点検	株式会社イシン	R O V（遠隔操作型無人潜水機）を用いた定置網点検	株式会社東京久栄	水産分野での利活用に資するU S V（無人水上機）の試作開発				
委託企業名	テーマ名										
和宏産業株式会社	R O V（遠隔操作型無人潜水機）を用いた水中構造物点検										
株式会社イシン	R O V（遠隔操作型無人潜水機）を用いた定置網点検										
株式会社東京久栄	水産分野での利活用に資するU S V（無人水上機）の試作開発										
■専用ウェブサイトの運営											
水中ロボット技術研究会に関する情報発信を行うため専用ウェブサイトを運営し、セミナー等の案内、参加企業情報、活動状況等について継続した発信を行った。											
URL：https://www.iti-yamaguchi.or.jp/group/009/pro04.html											

第 1－1（2）産学公や企業間連携による研究開発・事業化の促進

中期計画	令和 5 年度の年度計画	評価	令和 5 年度計画の達成状況等に関わる具体的説明	評価の理由等																					
研究開発・事業化の促進	研究開発・事業化の促進	4	産業技術センター内のコーディネート体制の下、これまでの取組により培われたネットワークを最大限に活用しつつ、さらにその範囲を広げるよう、成長産業の次代を担う研究開発プロジェクトの発掘に取り組んだ。その結果、イノベーション推進センターでは 30 組、R＆Dラボ推進センターでは 3 組、I ｏTビジネス創出支援拠点では 1 組の新たな研究開発グループの立ち上げにつながった。（再掲 1－1（1）） イノベーション推進センター、R＆Dラボ推進センター、プロジェクト管理室等を中心として、企業訪問等によるコーディネート活動を積極的に実施し、研究開発から事業化までの計画を策定して、研究開発プロジェクトの外部資金を獲得し、そのプロジェクトの円滑な実施から事業化までを支援し、多くの事業化につながった。 また、イノベーション推進センターの取組により新たに 23 件、R＆Dラボ推進センターの取組により新たに 1 件（水中ロボット関連事業推進チームと協働）、宇宙データ利用推進センターの取組により新たに 5 件、カーボンニュートラル推進チームの取組により新たに 5 件、I ｏTビジネス創出支援拠点の取組により新たに 3 件、水中ロボット関連事業推進チームの取組により新たに 1 件（R＆Dラボ推進センターと協働）、プロジェクト管理室の取組により新たに 1 件の提案公募型事業に採択された。 ■イノベーション推進センターの取組による提案公募型事業等獲得支援：34 件（うち新規 23 件） <table><tr><th></th><th>課題名など</th><th>提案公募事業名</th></tr><tr><td>1</td><td>血液脳関門モデル kit の自動化生産システムの開発</td><td>やまぐち産業イノベーション促進補助金</td></tr><tr><td>2</td><td>県産オリジナル乳酸菌を用いた機能性乳製品の開発と生産体制の確立※¹</td><td>やまぐち産業イノベーション促進補助金</td></tr><tr><td>3</td><td>各種半導体用放熱基板の量産化プロセスの確立</td><td>やまぐち産業イノベーション促進補助金</td></tr><tr><td>4</td><td>竹を配合した高品位半炭化ペレットの開発及び実用化</td><td>やまぐち産業イノベーション促進補助金</td></tr><tr><td>5</td><td>医学的根拠に基づいた遠隔リハビリサービス創出のための基盤技術開発【新】</td><td>やまぐち産業イノベーション促進補助金</td></tr><tr><td>6</td><td>蛍光 L A N P 法による簡易検出システムのキット開発と現地適用の検証</td><td>やまぐち産業イノベーション促進補助金（ネクスト）</td></tr></table>		課題名など	提案公募事業名	1	血液脳関門モデル kit の自動化生産システムの開発	やまぐち産業イノベーション促進補助金	2	県産オリジナル乳酸菌を用いた機能性乳製品の開発と生産体制の確立※ ¹	やまぐち産業イノベーション促進補助金	3	各種半導体用放熱基板の量産化プロセスの確立	やまぐち産業イノベーション促進補助金	4	竹を配合した高品位半炭化ペレットの開発及び実用化	やまぐち産業イノベーション促進補助金	5	医学的根拠に基づいた遠隔リハビリサービス創出のための基盤技術開発【新】	やまぐち産業イノベーション促進補助金	6	蛍光 L A N P 法による簡易検出システムのキット開発と現地適用の検証	やまぐち産業イノベーション促進補助金（ネクスト）	・イノベーション推進センター、R＆Dラボ推進センター及びI ｏTビジネス創出支援拠点の取組により、34 組の新たな研究開発グループが始動 ○イノベーション推進センター、プロジェクト管理室、R＆Dラボ推進センター、宇宙データ利用推進センター、カーボンニュートラル推進チーム、I ｏTビジネス創出支援拠点及び水中ロボット関連事業推進チームによるコーディネート活動等により、新たに 38 件の提案公募型事業に採択
	課題名など	提案公募事業名																							
1	血液脳関門モデル kit の自動化生産システムの開発	やまぐち産業イノベーション促進補助金																							
2	県産オリジナル乳酸菌を用いた機能性乳製品の開発と生産体制の確立※ ¹	やまぐち産業イノベーション促進補助金																							
3	各種半導体用放熱基板の量産化プロセスの確立	やまぐち産業イノベーション促進補助金																							
4	竹を配合した高品位半炭化ペレットの開発及び実用化	やまぐち産業イノベーション促進補助金																							
5	医学的根拠に基づいた遠隔リハビリサービス創出のための基盤技術開発【新】	やまぐち産業イノベーション促進補助金																							
6	蛍光 L A N P 法による簡易検出システムのキット開発と現地適用の検証	やまぐち産業イノベーション促進補助金（ネクスト）																							

	イノベーション推進センターの取組による提案公募型事業等獲得支援（つづき）	
	課題名など	提案公募事業名
7	院内感染対策向け局所給排気システムの開発※ ¹	やまぐち産業イノベーション促進補助金（ネクスト）
8	同種細胞シート製造工程の確立に向けた無菌医薬品包装パッケージ装置の開発	やまぐち産業イノベーション促進補助金（ネクスト）
9	椎茸菌床栽培の通年安定生産を可能にする環境制御システムの開発	やまぐち産業イノベーション促進補助金（ネクスト）
10	歯科医療用電気手術器用極細電極の開発	やまぐち産業イノベーション促進補助金（ネクスト）
11	遠隔並びに隔離環境における高度医療提供プラットフォームの開発	やまぐち産業イノベーション促進補助金（ネクスト）
12	国産初のV－H i t 検査機開発のための要素技術開発	やまぐち産業イノベーション促進補助金（ネクスト）
13	看護分野における教育用X Rコンテンツの開発【新】	やまぐち産業イノベーション促進補助金（ネクスト）
14	交流インピーダンス計測法による新規な感染菌検出装置【新】	やまぐち産業イノベーション促進補助金（ネクスト）
15	3 Dプリンタを活用した生産型によるF R P成型技術の確立と福祉用品産業への新規参入【新】	やまぐち産業イノベーション促進補助金（ネクスト）
16-28	13 件【新】（課題名は非公開）※ ²	やまぐち産業イノベーション促進補助金（チャレンジ）
29	超精密切削加工技術を活用した椎体間固定器具の開発における試作品製作【新】	宇部市パイロットプロジェクト支援補助金
30	脳梗塞の再生医療とリハビリテーションの融合に向けた体制整備【新】	宇部市スタートアップ支援補助金
31	核酸医薬品に資するD N A／R N A増幅システムの確立【新】	宇部市スタートアップ支援補助金
32	室内歩行車の販路開拓【新】	周南サポート事業
33	医療機器販売における3システム一元化による生産性向上と人的コスト削減【新】	中小企業原油価格・物価高騰等対策支援事業補助金（山口県）
34	最新のC A Mシステムの導入による生産性向上と新規分野参入により歯科技工士の地位向上を実現【新】	ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金（経産省）
※ ¹ 技術支援部と協働、※ ² うち1件は技術支援部と協働、【新】令和5年度新規課題		

年度	R01	R02	R03	R04	R05
支援件数	12 件 (12 件)	39 件 (29 件)	33 件 (27 件)	32 件 (23 件)	34 件 (23 件)
うち IoT 協働	0 件 (0 件)	1 件 (1 件)	1 件 (0 件)	0 件 (0 件)	0 件 (0 件)
うち R&D 協働	0 件 (0 件)	2 件 (2 件)	1 件 (1 件)	1 件 (1 件)	0 件 (0 件)
うち技術支援部協働※	0 件 (0 件)	3 件 (3 件)	9 件 (7 件)	11 件 (8 件)	3 件 (1 件)

() 内は新規

※ R01～R03 は企業支援部と協働

■ R & D ラボ推進センターの取組による提案公募型事業等獲得支援：1 件（うち新規 1 件）

	課題名など	提案公募事業名
1	マルチビームソナー搭載 A S V による広域藻場調査の実用化 検証【新】※	海の次世代モビリティの利活用 に関する実証事業（国交省）

※ 水中ロボット関連事業推進チーム及び水中ロボット技術研究会と協働、【新】令和 5 年度新規課題

年度	R01	R02	R03	R04	R05
支援件数	0 件 (0 件)	6 件 (6 件)	3 件 (2 件)	1 件 (1 件)	1 件 (1 件)
うちイノベ協働	0 件 (0 件)	2 件 (2 件)	1 件 (1 件)	1 件 (1 件)	0 件 (0 件)
うち水中ロボ協働	—	—	—	—	1 件 (1 件)

() 内は新規

■ 宇宙データ利用推進センターの取組による提案公募型事業等獲得支援：7 件（うち新規 5 件）

	課題名など	提案公募事業名
1	衛星データパイプライン開発とインフラ監視事業 の創出※	やまぐち産業イノベーション促進補助金
2	みちびきを活用した重機土工現場における安全・操 業管理システムの開発※	やまぐち産業イノベーション促進補助金
3	持続可能な森林管理と花粉症対策のための統合型 モニタリングシステム【新】※	令和 5 年度情報処理・サービス・製造産業 振興研究開発等事業費補助金（経産省）
4	J ブルークレジット創出支援に向けた衛星画像の適 用性評価事業【新】※	令和 5 年度情報処理・サービス・製造産業 振興研究開発等事業費補助金（経産省）
5	衛星画像と A I で実現する固定資産異動判読サー ビス化に向けた実証【新】※	令和 5 年度情報処理・サービス・製造産業 振興研究開発等事業費補助金（経産省）
6	農業行政における現地確認効率化サービス【新】※	令和 5 年度情報処理・サービス・製造産業 振興研究開発等事業費補助金（経産省）

宇宙データ利用推進センターの取組による提案公募型事業等獲得支援（つづき）

	課題名など	提案公募事業名
7	「みちびき」災害・危機管理通報を活用した被災対応FMラジオ放送システムの実証【新】※	みちびきを利用した実証事業（内閣府）

※ 衛星データ解析技術研究会との一体的な取組による成果、【新】令和5年度新規課題

年度	R01	R02	R03	R04	R05
支援件数	6件（6件）	5件（2件）	2件（1件）	9件（8件）	7件（5件）

（ ）内は新規

■カーボンニュートラル推進チームの取組による提案公募型事業等獲得支援：5件（うち新規5件）

	課題名など	提案公募事業名
1	水冷方式水素発生用電源の開発【新】	「水素先進県」実現加速化事業（部材開発推進）補助金（山口県）
2	水素供給システム用配管の開発【新】	「水素先進県」実現加速化事業（部材開発推進）補助金（山口県）
3	水素ボイラ市販化に向けた水素ボイラ制御基板開発【新】	「水素先進県」実現加速化事業（部材開発推進）補助金（山口県）
4	無漏洩高純度水素圧縮機の開発【新】	「水素先進県」実現加速化事業（部材開発推進）補助金（山口県）
5	水素製造部品向け高性能溶接技術の開発【新】	「水素先進県」実現加速化事業（部材開発推進）補助金（山口県）

【新】令和5年度新規課題

■I o Tビジネス創出支援拠点の取組による提案公募型事業等獲得支援：4件（うち新規3件）

	課題名など	提案公募事業名
1	AI解析・IoTクラウド集積による打音・超音波検査装置の開発と点検インフラのデータマッピング技術開発および劣化情報のAI解析※	やまぐち産業イノベーション促進補助金
2	雇用構造を変える分散型工場（スマートファクトリー）への遠隔監視・制御・操作システムの導入【新】※	ものづくり企業DX加速支援補助金（山口県）
3	スマートサイネージナリティクス/対話型AIによるインタラクティブなマーケティングツールの開発【新】※	やまぐち産業イノベーション促進補助金
4	鉄道車両の車軸検査装置の開発とメンテナンスサービスの向上【新】※	やまぐち産業イノベーション促進補助金

※ スマート★づくり研究会との一体的な取組による成果、【新】令和5年度新規課題

			<table><tr><td>年度</td><td>R01</td><td>R02</td><td>R03</td><td>R04</td><td>R05</td></tr><tr><td>支援件数</td><td>1 件（1 件）</td><td>1 件（1 件）</td><td>2 件（1 件）</td><td>1 件（1 件）</td><td>4 件（3 件）</td></tr><tr><td>うちイノベ協働</td><td>0 件（0 件）</td><td>1 件（1 件）</td><td>1 件（0 件）</td><td>0 件（0 件）</td><td>0 件（0 件）</td></tr></table>	年度	R01	R02	R03	R04	R05	支援件数	1 件（1 件）	1 件（1 件）	2 件（1 件）	1 件（1 件）	4 件（3 件）	うちイノベ協働	0 件（0 件）	1 件（1 件）	1 件（0 件）	0 件（0 件）	0 件（0 件）			
年度	R01	R02	R03	R04	R05																			
支援件数	1 件（1 件）	1 件（1 件）	2 件（1 件）	1 件（1 件）	4 件（3 件）																			
うちイノベ協働	0 件（0 件）	1 件（1 件）	1 件（0 件）	0 件（0 件）	0 件（0 件）																			
			（ ）内は新規 ■水中ロボット関連事業推進チームの取組による提案公募型事業等獲得支援：1 件（うち新規 1 件） <table><tr><td></td><td>課題名など</td><td>提案公募事業名</td></tr><tr><td>1</td><td>マルチビームソナー搭載 A S V による広域藻場調査の実用化検証【新】※（再掲）</td><td>海の次世代モビリティの利活用に関する実証事業（国交省）</td></tr></table> ※ R & D ラボ推進センター及び水中ロボット技術研究会と協働、【新】令和 5 年度新規課題 ■プロジェクト管理室の取組による支援状況 【コーディネーターが支援したもの】：2 件（うち新規 1 件） <table><tr><td></td><td>課題名など</td><td>提案公募事業名</td></tr><tr><td>1</td><td>スマートグラスなどに内蔵する光方向を自在に制御する「液晶回折素子」測定システム開発</td><td>成長型中小企業等研究開発支援事業（G o - T e c h 事業）（経産省）</td></tr><tr><td>2</td><td>新装置導入及び生産ライン構築により飛躍的な生産能力向上を図る【新】</td><td>ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金（経産省）</td></tr></table> 【新】令和 5 年度新規課題 【コーディネーターによる支援を伴わないもの】：1 件（うち新規 0 件） <table><tr><td></td><td>課題名など</td><td>提案公募事業名</td></tr><tr><td>1</td><td>電気自動車向けモータ用巻線の高品質・短納期製造を可能にする異形引抜き工具製造技術の開発</td><td>戦略的基盤技術高度化支援事業（サポイン事業）（経産省）</td></tr></table>		課題名など	提案公募事業名	1	マルチビームソナー搭載 A S V による広域藻場調査の実用化検証【新】※（再掲）	海の次世代モビリティの利活用に関する実証事業（国交省）		課題名など	提案公募事業名	1	スマートグラスなどに内蔵する光方向を自在に制御する「液晶回折素子」測定システム開発	成長型中小企業等研究開発支援事業（G o - T e c h 事業）（経産省）	2	新装置導入及び生産ライン構築により飛躍的な生産能力向上を図る【新】	ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金（経産省）		課題名など	提案公募事業名	1	電気自動車向けモータ用巻線の高品質・短納期製造を可能にする異形引抜き工具製造技術の開発	戦略的基盤技術高度化支援事業（サポイン事業）（経産省）
	課題名など	提案公募事業名																						
1	マルチビームソナー搭載 A S V による広域藻場調査の実用化検証【新】※（再掲）	海の次世代モビリティの利活用に関する実証事業（国交省）																						
	課題名など	提案公募事業名																						
1	スマートグラスなどに内蔵する光方向を自在に制御する「液晶回折素子」測定システム開発	成長型中小企業等研究開発支援事業（G o - T e c h 事業）（経産省）																						
2	新装置導入及び生産ライン構築により飛躍的な生産能力向上を図る【新】	ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金（経産省）																						
	課題名など	提案公募事業名																						
1	電気自動車向けモータ用巻線の高品質・短納期製造を可能にする異形引抜き工具製造技術の開発	戦略的基盤技術高度化支援事業（サポイン事業）（経産省）																						

第 1 - 1 (3) 数値目標

中期計画	令和 5 年度の年度計画	評定	令和 5 年度計画の達成状況等に関わる具体的説明	評定の理由等																																						
イノベーションの推進による成長産業分野の事業化件数 中期計画期間中の 5 年間 合計 6 0 件	イノベーションの推進による成長産業分野の事業化件数 年間 1 3 件 (参考：第 3 期における予定目標値) ・令和元年度 7 件 ・令和 2 年度 1 1 件 ・令和 3 年度 1 4 件 ・令和 4 年度 1 5 件 ・令和 5 年度 1 3 件	5	イノベーションの推進による成長産業分野の事業化件数 1 9 件 ■成長産業分野の事業化件数の内訳 (イノベーション推進センター・環境・エネルギー推進 T：6 件) <table><tr><td>1</td><td>水冷方式の水素発生用電源</td></tr><tr><td>2</td><td>無漏洩高純度水素圧縮機</td></tr><tr><td>3</td><td>市販化対応制御基板を搭載した水素ボイラ</td></tr><tr><td>4</td><td>コーン&スレッド型水素配管</td></tr><tr><td>5</td><td>水素製造装置部品向け高性能溶接技術</td></tr><tr><td>6</td><td>粒子加速器向け気体軸受部品</td></tr></table> (イノベーション推進センター・医療関連推進 T：4 件) <table><tr><td>1</td><td>有機圧電デバイスを活用した電子聴診器の廉価モデル(JPES-02)</td></tr><tr><td>2</td><td>福祉用具室内歩行車（自由自座位 SSS2301)</td></tr><tr><td>3</td><td>解剖創閉鎖モノフィラメント縫合糸</td></tr><tr><td>4</td><td>国産解剖実習用献体納体袋</td></tr></table> (イノベーション推進センター・バイオ関連推進 T：4 件) <table><tr><td>1</td><td>高品質な乾燥食品の生産を実現させる新型高性能乾燥機</td></tr><tr><td>2</td><td>大容量 P C R 装置</td></tr><tr><td>3</td><td>コンテナを利用した完全人工光型植物工場※</td></tr><tr><td>4</td><td>NIKU MISO（植物性代替肉『TOFU MEAT』を使用した万能調味料)</td></tr></table> ※ やまぐち R & D ラボと協働 (I o T ビジネス創出支援拠点：3 件) <table><tr><td>1</td><td>中空車軸超音波検査装置</td></tr><tr><td>2</td><td>打音・超音波検査装置</td></tr><tr><td>3</td><td>インフラデータマッピング装置</td></tr></table> (宇宙データ利用推進センター：2 件) <table><tr><td>1</td><td>衛星データを活用した農地の現地確認効率化システム</td></tr><tr><td>2</td><td>人工衛星を用いたインフラ・災害危険箇所のモニタリングシステム</td></tr></table>	1	水冷方式の水素発生用電源	2	無漏洩高純度水素圧縮機	3	市販化対応制御基板を搭載した水素ボイラ	4	コーン&スレッド型水素配管	5	水素製造装置部品向け高性能溶接技術	6	粒子加速器向け気体軸受部品	1	有機圧電デバイスを活用した電子聴診器の廉価モデル(JPES-02)	2	福祉用具室内歩行車（自由自座位 SSS2301)	3	解剖創閉鎖モノフィラメント縫合糸	4	国産解剖実習用献体納体袋	1	高品質な乾燥食品の生産を実現させる新型高性能乾燥機	2	大容量 P C R 装置	3	コンテナを利用した完全人工光型植物工場※	4	NIKU MISO（植物性代替肉『TOFU MEAT』を使用した万能調味料)	1	中空車軸超音波検査装置	2	打音・超音波検査装置	3	インフラデータマッピング装置	1	衛星データを活用した農地の現地確認効率化システム	2	人工衛星を用いたインフラ・災害危険箇所のモニタリングシステム	年度計画を十二分に達成 達成度 1 4 6 %
1	水冷方式の水素発生用電源																																									
2	無漏洩高純度水素圧縮機																																									
3	市販化対応制御基板を搭載した水素ボイラ																																									
4	コーン&スレッド型水素配管																																									
5	水素製造装置部品向け高性能溶接技術																																									
6	粒子加速器向け気体軸受部品																																									
1	有機圧電デバイスを活用した電子聴診器の廉価モデル(JPES-02)																																									
2	福祉用具室内歩行車（自由自座位 SSS2301)																																									
3	解剖創閉鎖モノフィラメント縫合糸																																									
4	国産解剖実習用献体納体袋																																									
1	高品質な乾燥食品の生産を実現させる新型高性能乾燥機																																									
2	大容量 P C R 装置																																									
3	コンテナを利用した完全人工光型植物工場※																																									
4	NIKU MISO（植物性代替肉『TOFU MEAT』を使用した万能調味料)																																									
1	中空車軸超音波検査装置																																									
2	打音・超音波検査装置																																									
3	インフラデータマッピング装置																																									
1	衛星データを活用した農地の現地確認効率化システム																																									
2	人工衛星を用いたインフラ・災害危険箇所のモニタリングシステム																																									

大項目	第 1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置
中項目	2 中小企業の「底力」の発揮に向けたものづくり力の高度化・ブランド化の推進に関する目標を達成するためにとるべき措置

中 期 目 標	< 中小企業の「底力」の発揮に向けたものづくり力の高度化・ブランド化の推進に関する目標 > 第 4 次産業革命の進展など社会経済情勢の変革を捉え、生産性の向上や高付加価値化、成長産業分野への参入を実現する新技術の開発など、本県産業を支える中小企業が更に成長し雇用を生む力を発揮できるよう、ものづくり力の高度化・ブランド化の推進に取り組む。
------------------	---

第 1－2（1）実用化研究の推進とその成果の普及

中期計画	令和 5 年度の年度計画	評価	令和 5 年度計画の達成状況等に関わる具体的説明		評価の理由等		
ア 実用化研究の推進	ア 実用化研究の推進	3					
センターの研究開発では、実用化研究の基盤となる技術を持続的に生み出すよう努めるとともに、企業のニーズ、県の産業振興施策や社会経済情勢の変化を捉えつつ、事業化戦略を踏まえた実用化研究に重点的に取り組む。 具体的には、以下の 3 つの方向性に沿った研究開発を計画的に行う。	実用化研究の基盤となる技術を生み出す研究開発に持続的に取り組むとともに、企業のニーズ、県の産業振興施策や社会経済情勢の変化を捉えつつ、事業化戦略を踏まえた実用化研究を効果的かつ重点的に実施する。 今年度も引き続き、第 3 期中期計画で設定した 3 つの方向性に沿って、提案公募型事業も活用しながら、以下のテーマを中心に研究開発を実施する。		第 3 期中期計画及び令和 5 年度計画に基づく実用化研究は概ね順調に進んだ。 また、研究開発終了後、企業との取組を続けてきた 1 件（配向性に優れる窒化アルミニウム膜の開発）が商品化した。 更に、これまでに実施した研究開発に関連する 2 件の特許出願を行った。		・令和 5 年度計画に基づく実用化研究は概ね順調 ○研究開発終了後、企業との取組を続けてきた 1 件（配向性に優れる窒化アルミニウム膜の開発）が商品化 ・これまでに実施した研究開発に関連する 2 件の特許出願		
①成長産業分野への県内企業の参入の先導	①成長産業分野への県内企業の参入の先導		①成長産業分野への県内企業の参入の先導				
	・二酸化炭素吸収・放出装置の開発 ・やまぐちオリジナル吟醸酵母の実用化研究		<table><tr><td>研究テーマ (期 間)</td><td>二酸化炭素吸収・放出装置の開発（R04-R05）</td></tr></table>	研究テーマ (期 間)	二酸化炭素吸収・放出装置の開発（R04-R05）		
研究テーマ (期 間)	二酸化炭素吸収・放出装置の開発（R04-R05）						
			進捗状況（100％） 常温常圧大気中で二酸化炭素を吸収し、100℃以下で二酸化炭素を放出する材料の開発を行った。開発した二酸化炭素吸収・放出材料は、温度 5～40℃、湿度 70%RH 以下の条件下で、300 回以上繰り返し使用可能であり、金属プレートに塗布した状態でも同様に、300 回以上の繰り返し使用が可能であることが確認された。				

②県内企業のものづくり技術の高度化促進

②県内企業のものづくり技術の高度化促進

- ・ウォラストナイトセラミックス多孔体の量産化に向けた製造技術の開発
- ・工業排水の電解処理に関する検討
- ・金属積層造形における傾斜面の品質向上技術の開発
- ・I C P支援反応スパッタリング法を用いたセラミックコーティング膜の開発
- ・画像による加工工具の劣化診断装置の開発

研究テーマ (期 間)	やまぐちオリジナル吟醸酵母の実用化研究 (R05-R06)
進捗状況 (50%) 選抜した酢酸イソアミルの生産能力の高い泡なし酵母候補 5 株について、総米 50kg の醸造試験を実施した結果、いずれの酵母も対照とした協会 901 号酵母に比べて酢酸イソアミル生産能力が高いことを確認した。また、各酵母が「泡なし酵母」である協会 901 号酵母と同程度の泡形成であることを確認した。	

②県内企業のものづくり技術の高度化促進

研究テーマ (期 間)	ウォラストナイトセラミックス多孔体の量産化に向けた製造技術の開発 (R04-R05)
進捗状況 (100%) ウォラストナイトを主原料としたセラミックス多孔体の細孔径分布を 1～5 μ m の範囲で制御する技術確立した。また、本技術を応用して細孔径分布の制御範囲を 5～10 μ mm に拡張した。	

研究テーマ (期 間)	電気分解を用いた高効率排水処理技術の開発(工業排水の電解処理に関する検討) (R05)
進捗状況 (100%) NiSn 系触媒の硝酸塩還元特性を評価するため、硝酸塩を添加した NaCl 溶液中で分極曲線を取得した結果、水素発生に由来する応答電流より貴側の電位で硝酸塩の還元由来するピークが現出することがわかった。また、実用条件に近い硝酸塩高含有の NaCl 溶液中 (NaCl 1000 mM、NaNO ₃ 2000 mM) で電気分解を行い、その前後における窒素源を定量した結果、60%の窒素源の除去率を示した。	

研究テーマ (期 間)	金属積層造形における傾斜面の品質向上技術の開発 (R04-R05)
進捗状況 (100%) 各種造形条件で作製した造形物の組織観察を行い、傾斜面の造形に適した造形条件と熔融池サイズの関係を確認した。また、プレート下部から加温することで粉末床温度を変化させ、材料によって傾斜面の造形に適した粉末床温度が異なることを確認し、温度制御方法の指針を得た。以上の検討により、一般的にサポートが必要とされる傾斜角度 45° に対して、確立した造形方法を用いることで、70～80° の傾斜角度のサポートレス造形が可能となった。	

③製品開発のための企画段階からのセンターの参画	③製品開発のための企画段階からのセンターの参画 ・県内企業の魅力ある製品づくりのための企画・開発		<table><tr><td>研究テーマ (期 間)</td><td>I C P 支援反応スパッタリング法を用いたセラミックコーティング膜の開発 (R04-R05)</td></tr><tr><td colspan="2">進捗状況 (100%) I C P (誘導結合プラズマ) 支援反応スパッタリング法による TiAlN 皮膜の成膜条件の検討を行った。I C P 支援を行うことで、皮膜の色調、組成、結晶性、硬さ等が変化することを確認した。本研究開発成果に関し、特許出願及び成膜装置の実用化に向けた取組を行った。</td></tr></table>		研究テーマ (期 間)	I C P 支援反応スパッタリング法を用いたセラミックコーティング膜の開発 (R04-R05)	進捗状況 (100%) I C P (誘導結合プラズマ) 支援反応スパッタリング法による TiAlN 皮膜の成膜条件の検討を行った。I C P 支援を行うことで、皮膜の色調、組成、結晶性、硬さ等が変化することを確認した。本研究開発成果に関し、特許出願及び成膜装置の実用化に向けた取組を行った。	
			研究テーマ (期 間)	I C P 支援反応スパッタリング法を用いたセラミックコーティング膜の開発 (R04-R05)				
			進捗状況 (100%) I C P (誘導結合プラズマ) 支援反応スパッタリング法による TiAlN 皮膜の成膜条件の検討を行った。I C P 支援を行うことで、皮膜の色調、組成、結晶性、硬さ等が変化することを確認した。本研究開発成果に関し、特許出願及び成膜装置の実用化に向けた取組を行った。					
			<table><tr><td>研究テーマ (期 間)</td><td>画像による加工工具の劣化診断装置の開発 (R05)</td></tr><tr><td colspan="2">進捗状況 (100%) 劣化度合いの異なる工具(超硬エンドミル)を収集し、画像の撮影環境の改良を行い、工具撮影時の回転軸の振れを改善した。また、画像処理によって刃の輪郭を抽出し、推定した理想(新品)の輪郭と比較、さらに刃の輪郭にどの程度凹凸があるかも合わせて評価することで、大まかな欠損度合いを把握可能な診断手法を開発した。加えて、A I による劣化診断手法検討のための環境構築を行った。</td></tr></table>		研究テーマ (期 間)	画像による加工工具の劣化診断装置の開発 (R05)	進捗状況 (100%) 劣化度合いの異なる工具(超硬エンドミル)を収集し、画像の撮影環境の改良を行い、工具撮影時の回転軸の振れを改善した。また、画像処理によって刃の輪郭を抽出し、推定した理想(新品)の輪郭と比較、さらに刃の輪郭にどの程度凹凸があるかも合わせて評価することで、大まかな欠損度合いを把握可能な診断手法を開発した。加えて、A I による劣化診断手法検討のための環境構築を行った。	
研究テーマ (期 間)	画像による加工工具の劣化診断装置の開発 (R05)							
進捗状況 (100%) 劣化度合いの異なる工具(超硬エンドミル)を収集し、画像の撮影環境の改良を行い、工具撮影時の回転軸の振れを改善した。また、画像処理によって刃の輪郭を抽出し、推定した理想(新品)の輪郭と比較、さらに刃の輪郭にどの程度凹凸があるかも合わせて評価することで、大まかな欠損度合いを把握可能な診断手法を開発した。加えて、A I による劣化診断手法検討のための環境構築を行った。								
③製品開発のための企画段階からの産業技術センターの参画								
<table><tr><td>研究テーマ (期 間)</td><td>県内企業の魅力ある製品づくりのための企画・開発 (R01～R05)</td></tr><tr><td colspan="2">進捗状況 (100%) 令和 5 年度は、これまでに行った製品企画テーマに関し、製品化に向けた支援を中心に行った。特に令和 2 年度に行った「掃除機用アタッチメントの開発」については、製品化に向けた試作品の製作に関し、3 D プリンターや真空注型システム等の 3 D ものづくり支援機器を活用した支援を行った。また、その他の製品企画終了テーマでは、製品化に向けた取組を行っている企業に対し、企業訪問等を通じて、状況の把握や支援を行った。</td></tr></table>		研究テーマ (期 間)	県内企業の魅力ある製品づくりのための企画・開発 (R01～R05)	進捗状況 (100%) 令和 5 年度は、これまでに行った製品企画テーマに関し、製品化に向けた支援を中心に行った。特に令和 2 年度に行った「掃除機用アタッチメントの開発」については、製品化に向けた試作品の製作に関し、3 D プリンターや真空注型システム等の 3 D ものづくり支援機器を活用した支援を行った。また、その他の製品企画終了テーマでは、製品化に向けた取組を行っている企業に対し、企業訪問等を通じて、状況の把握や支援を行った。				
研究テーマ (期 間)	県内企業の魅力ある製品づくりのための企画・開発 (R01～R05)							
進捗状況 (100%) 令和 5 年度は、これまでに行った製品企画テーマに関し、製品化に向けた支援を中心に行った。特に令和 2 年度に行った「掃除機用アタッチメントの開発」については、製品化に向けた試作品の製作に関し、3 D プリンターや真空注型システム等の 3 D ものづくり支援機器を活用した支援を行った。また、その他の製品企画終了テーマでは、製品化に向けた取組を行っている企業に対し、企業訪問等を通じて、状況の把握や支援を行った。								
イ 研究開発成果の普及	イ 研究開発成果の普及	3						
①研究成果の発信とその成果の活用支援 研究開発成果については、各種研究会や企業訪問、学協会等で広く発信するとともに、共同研究・受託研究などにより企業への移転を推進する。 また、成果移転後のフォローアップも継続的に行う。	①研究成果の発信とその成果の活用支援 研究開発成果については、各種研究会や企業訪問、学協会等で広く発信するとともに、共同研究・受託研究などにより企業への移転を推進する。 また、成果移転後の継続的なフォローアップについては取組を継続し、効果の確認を行う。		研究会※ ¹ や技術報告会の開催、コーディネーターや研究員の企業訪問※ ² 、研究・業務報告書の刊行、ホームページ等様々な方法により県内企業に発信した。 技術報告会については、報告する技術分野に関心の高い企業等が参加しやすいように、やまぐちブランド技術研究会との共催とし、食品加工技術及び精密加工技術に関連する内容で、3 年ぶりにオンサイト形式で開催した。 また、研究開発成果を事業化する上で必要となる製品化研究の技術移転を希望する企業から資金を得て実施するとともに、研究担当者やコーディネーターがフォローアップのための取組を継続的に行うことにより、1 件の事業化・商品化実績があった。 成果移転後の継続的なフォローアップの取組については 8 社 26 件行っ	・研究報告書等の刊行、ホームページ、技術報告会等により研究開発成果を積極的に発信 ・技術報告会をオンサイト形式で開催 ・1 件の事業化・商品化実績 ・成果移転後のフォローアップ運用				

		た。 ※1 研究会の開催状況については「1－2（2）ア」に記載 ※2 企業訪問の実施状況については「1－3（1）ア」に記載 ■研究開発事業化・商品化件数：1件（再掲 1－2（1）ア） ・配向性に優れる窒化アルミニウム膜の開発 ■技術発表会の実施状況 <table><tr><th>名称</th><th>開催期間</th><th>参加者数</th></tr><tr><td>山口県産業技術センター技術報告会（食品加工技術関連）※</td><td>11/22</td><td>48名</td></tr><tr><td>山口県産業技術センター技術報告会（精密加工技術関連）※</td><td>2/16</td><td>19名</td></tr></table> ※ やまぐちブランド技術研究会と共催 ■刊行物の発行状況 <table><tr><td>研究報告書</td><td>500部</td></tr><tr><td>業務報告書</td><td>500部</td></tr></table> ■共同研究・受託研究の実施状況※ <table><tr><th>担当グループ</th><th>共同研究</th><th>受託研究</th></tr><tr><td>製品技術グループ</td><td>1テーマ</td><td>－</td></tr><tr><td>電子技術グループ</td><td>2テーマ</td><td>1テーマ</td></tr><tr><td>材料技術グループ</td><td>4テーマ</td><td>4テーマ</td></tr><tr><td>食品技術グループ</td><td>2テーマ</td><td>3テーマ</td></tr><tr><td>宇宙データ利用推進センター</td><td>－</td><td>1テーマ</td></tr></table> ※ 受託研究のうち4テーマは提案公募型研究開発事業による ■共同研究・受託研究実施テーマ数等の推移 ※（ ）内は、複数年度にまたがるもの <table><tr><th>中期計画</th><th colspan="5">第2期</th><th colspan="5">第3期</th></tr><tr><th>年度</th><th>H26</th><th>H27</th><th>H28</th><th>H29</th><th>H30</th><th>R01</th><th>R02</th><th>R03</th><th>R04</th><th>R05</th></tr><tr><td>共同研究テーマ数</td><td>16 (9)</td><td>14 (4)</td><td>3 (1)</td><td>9 (3)</td><td>12 (4)</td><td>8 (5)</td><td>9 (7)</td><td>10 (7)</td><td>10 (5)</td><td>9 (8)</td></tr><tr><td>受託研究テーマ数</td><td>7 (0)</td><td>11 (0)</td><td>10 (0)</td><td>11 (0)</td><td>9 (0)</td><td>8 (0)</td><td>10 (0)</td><td>11 (0)</td><td>15 (0)</td><td>9 (0)</td></tr></table>	名称	開催期間	参加者数	山口県産業技術センター技術報告会（食品加工技術関連）※	11/22	48名	山口県産業技術センター技術報告会（精密加工技術関連）※	2/16	19名	研究報告書	500部	業務報告書	500部	担当グループ	共同研究	受託研究	製品技術グループ	1テーマ	－	電子技術グループ	2テーマ	1テーマ	材料技術グループ	4テーマ	4テーマ	食品技術グループ	2テーマ	3テーマ	宇宙データ利用推進センター	－	1テーマ	中期計画	第2期					第3期					年度	H26	H27	H28	H29	H30	R01	R02	R03	R04	R05	共同研究テーマ数	16 (9)	14 (4)	3 (1)	9 (3)	12 (4)	8 (5)	9 (7)	10 (7)	10 (5)	9 (8)	受託研究テーマ数	7 (0)	11 (0)	10 (0)	11 (0)	9 (0)	8 (0)	10 (0)	11 (0)	15 (0)	9 (0)
名称	開催期間	参加者数																																																																											
山口県産業技術センター技術報告会（食品加工技術関連）※	11/22	48名																																																																											
山口県産業技術センター技術報告会（精密加工技術関連）※	2/16	19名																																																																											
研究報告書	500部																																																																												
業務報告書	500部																																																																												
担当グループ	共同研究	受託研究																																																																											
製品技術グループ	1テーマ	－																																																																											
電子技術グループ	2テーマ	1テーマ																																																																											
材料技術グループ	4テーマ	4テーマ																																																																											
食品技術グループ	2テーマ	3テーマ																																																																											
宇宙データ利用推進センター	－	1テーマ																																																																											
中期計画	第2期					第3期																																																																							
年度	H26	H27	H28	H29	H30	R01	R02	R03	R04	R05																																																																			
共同研究テーマ数	16 (9)	14 (4)	3 (1)	9 (3)	12 (4)	8 (5)	9 (7)	10 (7)	10 (5)	9 (8)																																																																			
受託研究テーマ数	7 (0)	11 (0)	10 (0)	11 (0)	9 (0)	8 (0)	10 (0)	11 (0)	15 (0)	9 (0)																																																																			

②知的財産の適切な管理

研究開発成果の知的財産化を速やかに進めるため、発明から出願、取得、実施に至る管理を適切に行う。

②知的財産の適切な管理

研究開発成果の知的財産化を速やかに進め、発明から出願、取得、実施に至る管理を適切に行う。

■成果移転後の継続的なフォローアップ

研究開発、技術支援が事業化・製品化された案件について、企業訪問、技術相談、開放機器、依頼試験等により支援を行った際は、企業に対して事業化等に係る状況のヒアリングや協議を行い、その結果をグループウェアに記録することで、内部で情報の共有を図るとともに、企業の要望や内容に応じて引き続き支援を行った。その結果、8社（延べ26件）について、追加評価、関連商品開発、改良、設計変更、技術情報提供等の支援を行い、1件の事業化・商品化実績があった。

研究開発成果の知的財産化（職務発明4件、特許出願5件）を速やかに進め、申請から取得、普及（新規実施許諾3件）への対応を適切に行った。権利処分についても、権利の維持・処分を判断する仕組みを適切に運用した（期間満了、放棄：8件）。

また、知的財産権の処分等（維持・処分・譲渡）に関する基準について検討し、登録年数や単独（出願・保有）・共同（出願・保有）、実施許諾の有無等の状況に応じた対応基準を、従来よりも詳細に定めた。これにより、権利の扱いの判断を迅速に決定可能となった。次年度から特許等の知的財産権について、本基準に基づいた運用を行うこととした【新】。

加えて、山口大学グリーン社会推進研究会が開催する「シーズ・ニーズ交流会 2023」及びJSTが開催する「新技術説明会」に参加し、未利用特許の活用促進を図った。

- ・研究開発成果の速やかな知的財産化：職務発明4件、特許出願5件、審査請求6件
- ・知的財産の処分等に関する基準を検討し、状況に応じた詳細な対応基準を定めた【新】
- ・未利用特許の活用促進の実施

■知的財産管理

項目	第1期	第2期	第3期				
	平均値	平均値	R01	R02	R03	R04	R05
職務発明	8.2	4.8	6	5	5	5	4
特許等出願	8.2	5.6	6	8	8	7	5
審査請求（内早期）	6.4(0)	4.2(0.2)	5(1)	4(1)	4(2)	5(2)	6(3)
特許登録	6.6	5.8	4	4	6	4	4
権利の処分※	0.8	4.2	2	3	4	7	8
新規実施許諾	2.4	5.2	3	7	3	4	3

※ 期間満了、放棄及び審査請求せず

			■保有特許の活用を目的とした発表会等への参加			
			発表会等の名称	場所	発表内容	開催日
			山口大学グリーン社会推進研究会 シーズ・ニーズ交流会 2023	A N Aクラウンプラザホテル宇部	・リサイクル技術、機械加工液、流体制御技術に関する特許	10/16
			新技術説明会	オンライン	・酸化鉄を含む紫外線吸収材料 ・高温高濃度アルカリ水溶液中における電気分解技術	11/30
			■他機関の事業を活用した研修・勉強会 <弁理士を交えた知財相談会（I N P I T）> ・開催回数：9回			

第 1－2（2）企業の技術革新の促進

中期計画	令和 5 年度の年度計画	評価	令和 5 年度計画の達成状況等に関する具体的説明	評価の理由等										
ア 各種技術研究会活動の積極的な展開	ア 各種技術研究会活動の積極的な展開	3	既存の各種研究会の考え方を整理し、今後の研究会のあり方について引き続き検討を行い、やまぐちブランド技術研究会の技術分科会の再編及び活動方針についての方向性を示した。 やまぐち 3 Dものづくり研究会は、3 Dものづくり支援チームと一体的にバーチャル 3 Dものづくり支援センターの運用業務を行った。 衛星データ解析技術研究会では、会員を中心にした研究会・ワーキング会議・技術セミナーなどの積極的な活動（18 回）を行った。加えて、会員企業等の国等の提案公募型事業への申請を支援し、新たに 5 テーマが採択された。 スマート★づくり研究会では、I o Tビジネス創出支援拠点との一体的な運営により、2 回の研究会活動に加えて、ワークショップ等の活動（延べ 44 回）を行った。また、会員企業等の国等の提案公募型事業のフォローアップや申請へ向けた事業・研究開発体制等の構築支援を実施した。 環境・エネルギー研究会では、セミナーの開催を通じて、会員企業へ先端技術情報発信、意見交換等を行った。 令和 5 年度、新たに水中ロボット技術研究会を設立し、2 回の研究会活動に加えて、ワークショップ活動（7 回）を行った【新】。また、会員企業等による国等の提案公募型事業への申請に向けた事業・研究開発体制等の構築支援を実施し、1 テーマが国の提案公募型事業に採択された。さらに、実証実験・試作開発に係る指名型プロポーザル方式の委託事業を研究会会員企業へ 3 テーマの業務委託を行い、水中関連産業の育成・集積に取り組んだ【新】。（再掲 1－1 （1）⑥） ①やまぐちブランド技術研究会（会員数 189、企業 187、その他機関 2（令和 6 年 3 月末時点）） 「やまぐちブランド技術研究会」では、再編成への検討を引き続き進めるとともに、分科会等の研究会活動を行った。 <table><tr><th colspan="2">■研究会・分科会の開催</th></tr><tr><th>名称</th><th>開催日</th></tr><tr><td>湿式表面処理技術分科会、表面改質技術分科会※¹</td><td>10/17, 11/9</td></tr><tr><td>食品加工技術分科会※²</td><td>11/22</td></tr><tr><td>精密加工技術分科会※²</td><td>2/16</td></tr></table> ※¹ やまぐち R＆D ラボと共催、※² 技術報告会と共催	■研究会・分科会の開催		名称	開催日	湿式表面処理技術分科会、表面改質技術分科会※ ¹	10/17, 11/9	食品加工技術分科会※ ²	11/22	精密加工技術分科会※ ²	2/16	・やまぐちブランド技術研究会の継続的な活動 ・やまぐち 3 Dものづくり研究会の継続的な活動 ・衛星データ解析技術研究会の積極的な活動の実施と、提案公募型事業への申請支援により新たに 5 テーマが採択 ・スマート★づくり研究会の活動の実施と、提案公募型事業の申請へ向けた事業・研究開発体制等の構築支援を実施 ・環境・エネルギー研究会の継続的な活動 ・水中ロボット技術研究会を設立し、水中関連産業の育成・集積を図るための各種活動を実施【新】
■研究会・分科会の開催														
名称	開催日													
湿式表面処理技術分科会、表面改質技術分科会※ ¹	10/17, 11/9													
食品加工技術分科会※ ²	11/22													
精密加工技術分科会※ ²	2/16													

②やまぐち 3 Dものづくり研究会（会員数 82、企業 74、その他機関 8（令和 6 年 3 月末時点））
バーチャル 3 Dものづくり支援センターの運営（詳細は 1－3（2））による県内の 3 Dものづくり活用企業の 3 D造形依頼への対応や 3 Dものづくり技術活用推進事業の実施による新技術・新商品の開発を促すための 3 Dものづくり技術の普及・促進に向けた支援を行った。

■技術研修等の開催

名称	開催日、実習企業数
C A E 技術活用のための 3 Dものづくり技術研修	5/11, 1 社
3 Dものづくり技術研修（3 D計測技術講習会（高速&広範囲編））	1/16, 6 社
3 Dものづくり技術研修（3 D計測技術講習会（高精度編））	1/30, 5 社
3 Dものづくり技術に関する技術実習	3 社

■企業への 3 D技術の導入支援

- ・大学や企業からのニーズ提案による 3 D技術の開発テーマについて、設計→試作→効果検証といった各プロセスにおける課題解決や提案を実践する企業参加型のケーススタディ（支援企業：4 社）
- ・支援企業の新規製品開発テーマの発案に資する民間企業等のアドバイザーによる技術指導（支援企業：2 社）

③衛星データ解析技術研究会（会員数 87、企業 68、その他機関 19（令和 6 年 3 月末時点））
J A X A機能の一部移転を県内情報産業の育成につなげるため、平成 28 年度に設立した衛星データ解析技術研究会の活動において研究会、ワーキング会議及び技術セミナーを積極的に開催した。

■研究会等の開催

名称	場所	開催日
衛星データ解析技術研究会	産業技術センター	2/28
災害・危機放送実証実験&講演会	錦ふるさとセンター	11/23
ワーキング会議	産業交流スペース Megriba	10/25
	産業技術センター	11/29
	産業技術センター＋オンライン	12/25, 12/26, 1/9
技術セミナー	オンライン	8/1～10/30
	産業技術センター	6/9, 6/16, 6/23, 7/7, 7/14, 7/26, 8/2, 12/15, 1/12, 1/26

■国等の提案公募型事業への申請支援（宇宙データ利用推進センターとの一体的な取組による成果）
会員企業等の国等の提案公募型事業への申請を支援し、新たに 5 テーマが採択された。採択後は事業進捗管理の支援も実施した。（再掲 1－1（2））

	課題名など	提案公募事業名
1	衛星データパイプライン開発とインフラ監視事業の創出※	やまぐち産業イノベーション促進補助金
2	みちびきを活用した重機土工現場における安全・操業管理システムの開発※	やまぐち産業イノベーション促進補助金
3	持続可能な森林管理と花粉症対策のための統合型モニタリングシステム【新】※	令和 5 年度情報処理・サービス・製造産業振興研究開発等事業費補助金（経産省）
4	Jブルークレジット創出支援に向けた衛星画像の適用性評価事業【新】※	令和 5 年度情報処理・サービス・製造産業振興研究開発等事業費補助金（経産省）
5	衛星画像と A I で実現する固定資産異動判読サービス化に向けた実証【新】※	令和 5 年度情報処理・サービス・製造産業振興研究開発等事業費補助金（経産省）
6	農業行政における現地確認効率化サービス【新】※	令和 5 年度情報処理・サービス・製造産業振興研究開発等事業費補助金（経産省）
7	「みちびき」災害・危機管理通報を活用した被災対応 F M ラジオ放送システムの実証【新】※	みちびきを利用した実証事業（内閣府）

※ 衛星データ解析技術研究会との一体的な取組による成果、【新】令和 5 年度新規課題

④スマート★づくり研究会（会員数 58、企業 54、その他機関 4（令和 6 年 3 月末時点））

多様な業種・業態の企業等の交流や共同の技術検証等を通じて、事業アイデアの創出や事業化に向けたプロジェクトの組成等を支援するため、「スマート★づくり研究会」を I o T ビジネス創出支援拠点と一体的に運営した。

■研究会の開催（再掲 1－1（1）⑤）

名称	場所	開催日
スマート★づくり研究会	産業技術センター＋オンライン	9/15, 3/12

■ワークショップ等の開催（再掲 1－1（1）⑤）

名称	開催日
画像処理W S（入門）	4/13, 5/11, 6/8, 7/14, 8/10
I o T 試作W S（宇部）	4/13, 5/11, 6/8, 7/13, 8/10
I o T 試作W S（周南）	4/11, 5/9, 6/13, 7/11, 8/8
生成 A I 活用W S	10/12, 11/9, 12/14, 1/11, 2/8
電力監視デバイス試作W S	10/12, 11/9, 12/14, 1/11, 2/8
I o T 試作W S	10/10, 11/14, 12/12, 2/13
農業× I o T オンラインサロン	4/13, 5/11, 6/8, 7/13, 8/10, 10/12, 11/9, 12/14, 2/8
D X 寺子屋 i n やまぐち	5/31, 6/21, 7/12, 8/2, 8/23, 9/6

■研究会・セミナーの開催（再掲 1－1（1）⑥）

名称	場所	開催日
水中ロボット技術研究会キックオフセミナー－水中関連産業へのビジネス展開に向けて－	産業技術センター＋オンライン	6/9
令和5年度水中ロボット技術研究会活動報告会	産業技術センター	3/22

■ワークショップ活動（再掲 1－1（1）⑥）

名称	場所	開催日
水中ロボット関連ワークショップ－水中インフラ点検－（全4回）※	産業技術センター	8/31, 10/3, 11/17, 1/10
水中ロボット関連ワークショップ－海洋ごみからビジネスへ－（全3回）※	産業技術センター	9/14, 1/12, 2/16

※ やまぐちR＆Dラボと共催

■国等の提案公募型事業への申請支援

会員企業等による国等の提案公募型事業への申請に向けた事業・研究開発体制等の構築支援を実施し、新たに1テーマが採択された。（再掲 1－1（2））

	課題名など	提案公募事業名
1	マルチビームソナー搭載ＡＳＶによる広域藻場調査の実用化検証【新】※	海の次世代モビリティの利活用に関する実証事業（国交省）

※ R＆D推進センター及び水中ロボット関連事業推進チームとの一体的な取組による成果、【新】令和5年度新規課題

■水中次世代モビリティの利活用に関する実証事業・試作開発業務（指名型プロポーザル公募）

水中ロボット技術研究会の目的である「山口県内における水中関連産業の育成・集積」の推進のため、水中次世代モビリティの利活用に関する実証事業・試作開発業務を指名型プロポーザルにより実施し、研究会会員企業へ3テーマの業務委託を行った。（再掲 1－1（1）⑥）

委託企業名	テーマ名
和宏産業株式会社	ＲＯＶ（遠隔操作型無人潜水機）を用いた水中構造物点検
株式会社イシン	ＲＯＶ（遠隔操作型無人潜水機）を用いた定置網点検
株式会社東京久栄	水産分野での利活用に資するＵＳＶ（無人水上機）の試作開発

イ 研究開発計画策定や資金獲得の支援	イ 研究開発計画策定や資金獲得の支援	3	企業自ら実施する研究開発から事業化までの計画（シナリオ）策定を支援した。シナリオの実現に必要な資金として、国等の提案公募型事業（競争的資金）の獲得に向けて積極的に支援を行い、58 件が採択された。 また、技術革新計画を承認された企業に対する開放機器の使用料金の減免措置制度、新事業創造支援センターの月額使用料金の減免措置制度を継続運用した。 ■やまぐちブランド技術研究会による技術革新計画支援状況 【フォローアップ】 令和 5 年度の実績なし。 【技術革新計画策定支援状況の推移】 <table><tr><th>中期計画</th><th colspan="5">第 2 期</th><th colspan="5">第 3 期</th></tr><tr><th>年度</th><th>H26</th><th>H27</th><th>H28</th><th>H29</th><th>H30</th><th>R01</th><th>R02</th><th>R03</th><th>R04</th><th>R05</th></tr><tr><td>新規計画策定支援件数</td><td>6</td><td>5</td><td>5</td><td>6</td><td>4</td><td>2</td><td>3</td><td>2</td><td>3</td><td>0</td></tr></table> ■山口県技術革新計画に係る開放機器使用料金の減免措置、新事業創造支援センター月額使用料金の減免措置の活用状況 <table><tr><td>開放機器使用料減免措置</td><td>3 件</td></tr><tr><td>新事業創造支援センター月額使用料減免措置</td><td>2 件</td></tr></table> ■国等の提案公募型事業（競争的資金）の獲得支援等状況 ①プロジェクト管理室の取組による支援状況（再掲 1－1（2）） 【コーディネーターが支援したもの】：2 件（うち新規 1 件） <table><tr><th></th><th>課題名など</th><th>提案公募事業名</th></tr><tr><td>1</td><td>スマートグラスなどに内蔵する光方向を自在に制御する「液晶回折素子」測定システム開発</td><td>成長型中小企業等研究開発支援事業（G o－T e c h 事業）（経産省）</td></tr><tr><td>2</td><td>新装置導入及び生産ライン構築により飛躍的な生産能力向上を図る【新】</td><td>ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金（経産省）</td></tr></table> 【新】令和 5 年度新規課題	中期計画	第 2 期					第 3 期					年度	H26	H27	H28	H29	H30	R01	R02	R03	R04	R05	新規計画策定支援件数	6	5	5	6	4	2	3	2	3	0	開放機器使用料減免措置	3 件	新事業創造支援センター月額使用料減免措置	2 件		課題名など	提案公募事業名	1	スマートグラスなどに内蔵する光方向を自在に制御する「液晶回折素子」測定システム開発	成長型中小企業等研究開発支援事業（G o－T e c h 事業）（経産省）	2	新装置導入及び生産ライン構築により飛躍的な生産能力向上を図る【新】	ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金（経産省）	・国等の提案公募型事業（競争的資金等）獲得(58 件) の積極的支援
中期計画	第 2 期					第 3 期																																												
年度	H26	H27	H28	H29	H30	R01	R02	R03	R04	R05																																								
新規計画策定支援件数	6	5	5	6	4	2	3	2	3	0																																								
開放機器使用料減免措置	3 件																																																	
新事業創造支援センター月額使用料減免措置	2 件																																																	
	課題名など	提案公募事業名																																																
1	スマートグラスなどに内蔵する光方向を自在に制御する「液晶回折素子」測定システム開発	成長型中小企業等研究開発支援事業（G o－T e c h 事業）（経産省）																																																
2	新装置導入及び生産ライン構築により飛躍的な生産能力向上を図る【新】	ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金（経産省）																																																

		【コーディネーターによる支援を伴わないもの】：1 件（うち新規 0 件） <table><tr><td></td><td>課題名など</td><td>提案公募事業名</td></tr><tr><td>1</td><td>電気自動車向けモータ用巻線の高品質・短納期製造を可能にする異形引抜き工具製造技術の開発</td><td>戦略的基盤技術高度化支援事業（サポイン事業）（経産省）</td></tr></table> ②技術管理室の取組による支援状況 4 件（うち新規 4 件） <table><tr><td></td><td>課題名など</td><td>提案公募事業名</td></tr><tr><td>1</td><td>増加する小容量製品ニーズに対応するための生産体制強化と売上向上【新】</td><td>新市場開拓支援事業費補助金（フロンティア補助金）（国税庁）</td></tr><tr><td>2</td><td>伝統的酒造りを生かした爽酒や薫酒のタイプの商品開発と売上拡大【新】</td><td>新市場開拓支援事業費補助金（フロンティア補助金）（国税庁）</td></tr><tr><td>3</td><td>弊社ブランド「L a + Y A C H I Y O」商品の生産拡大による売上向上と輸出促進【新】</td><td>新市場開拓支援事業費補助金（フロンティア補助金）（国税庁）</td></tr><tr><td>4</td><td>よもぎ茎茶の開発【新】</td><td>周南サポート事業</td></tr></table> 【新】令和 5 年度新規課題 ③上記以外の支援状況 51 件（うち新規 37 件）（再掲 1－1（2）） <table><tr><td>項目</td><td>件数</td></tr><tr><td>イノベーション推進センターの取組による獲得</td><td>34 件（23 件）</td></tr><tr><td>R＆Dラボ推進センターの取組による獲得</td><td>1 件（1 件）※¹</td></tr><tr><td>宇宙データ利用推進センターの取組による獲得※²</td><td>7 件（5 件）</td></tr><tr><td>カーボンニュートラル推進チームの取組による獲得</td><td>5 件（5 件）</td></tr><tr><td>I o Tビジネス創出支援拠点の取組による獲得※³</td><td>4 件（3 件）</td></tr><tr><td>水中ロボット関連事業推進チームの取組による獲得</td><td>1 件（1 件）※⁴</td></tr><tr><td>計（協働による重複分を除外後）</td><td>51 件（37 件）</td></tr></table> ※1 水中ロボット関連事業推進チームと協働、※2 衛星データ解析技術研究会との一体的な取組による成果、※3 スマート★づくり研究会との一体的な取組による成果、※4 R＆Dラボ推進センターと協働 （参考）産業技術センターが自ら実施する研究の獲得状況 2 件（うち新規 1 件） <table><tr><td></td><td>課題名など</td><td>提案公募事業名</td></tr><tr><td>1</td><td>低炭素型農業を実現する施設園芸等向け二酸化炭素吸収・供給装置の開発</td><td>（公財）YMF G 地域企業助成基金</td></tr><tr><td>2</td><td>繊維 t o 可塑剤アップサイクル技術の開発【新】</td><td>（公財）YMF G 地域企業助成基金</td></tr></table> 【新】令和 5 年度新規課題		課題名など	提案公募事業名	1	電気自動車向けモータ用巻線の高品質・短納期製造を可能にする異形引抜き工具製造技術の開発	戦略的基盤技術高度化支援事業（サポイン事業）（経産省）		課題名など	提案公募事業名	1	増加する小容量製品ニーズに対応するための生産体制強化と売上向上【新】	新市場開拓支援事業費補助金（フロンティア補助金）（国税庁）	2	伝統的酒造りを生かした爽酒や薫酒のタイプの商品開発と売上拡大【新】	新市場開拓支援事業費補助金（フロンティア補助金）（国税庁）	3	弊社ブランド「L a + Y A C H I Y O」商品の生産拡大による売上向上と輸出促進【新】	新市場開拓支援事業費補助金（フロンティア補助金）（国税庁）	4	よもぎ茎茶の開発【新】	周南サポート事業	項目	件数	イノベーション推進センターの取組による獲得	34 件（23 件）	R＆Dラボ推進センターの取組による獲得	1 件（1 件）※ ¹	宇宙データ利用推進センターの取組による獲得※ ²	7 件（5 件）	カーボンニュートラル推進チームの取組による獲得	5 件（5 件）	I o Tビジネス創出支援拠点の取組による獲得※ ³	4 件（3 件）	水中ロボット関連事業推進チームの取組による獲得	1 件（1 件）※ ⁴	計（協働による重複分を除外後）	51 件（37 件）		課題名など	提案公募事業名	1	低炭素型農業を実現する施設園芸等向け二酸化炭素吸収・供給装置の開発	（公財）YMF G 地域企業助成基金	2	繊維 t o 可塑剤アップサイクル技術の開発【新】	（公財）YMF G 地域企業助成基金
	課題名など	提案公募事業名																																														
1	電気自動車向けモータ用巻線の高品質・短納期製造を可能にする異形引抜き工具製造技術の開発	戦略的基盤技術高度化支援事業（サポイン事業）（経産省）																																														
	課題名など	提案公募事業名																																														
1	増加する小容量製品ニーズに対応するための生産体制強化と売上向上【新】	新市場開拓支援事業費補助金（フロンティア補助金）（国税庁）																																														
2	伝統的酒造りを生かした爽酒や薫酒のタイプの商品開発と売上拡大【新】	新市場開拓支援事業費補助金（フロンティア補助金）（国税庁）																																														
3	弊社ブランド「L a + Y A C H I Y O」商品の生産拡大による売上向上と輸出促進【新】	新市場開拓支援事業費補助金（フロンティア補助金）（国税庁）																																														
4	よもぎ茎茶の開発【新】	周南サポート事業																																														
項目	件数																																															
イノベーション推進センターの取組による獲得	34 件（23 件）																																															
R＆Dラボ推進センターの取組による獲得	1 件（1 件）※ ¹																																															
宇宙データ利用推進センターの取組による獲得※ ²	7 件（5 件）																																															
カーボンニュートラル推進チームの取組による獲得	5 件（5 件）																																															
I o Tビジネス創出支援拠点の取組による獲得※ ³	4 件（3 件）																																															
水中ロボット関連事業推進チームの取組による獲得	1 件（1 件）※ ⁴																																															
計（協働による重複分を除外後）	51 件（37 件）																																															
	課題名など	提案公募事業名																																														
1	低炭素型農業を実現する施設園芸等向け二酸化炭素吸収・供給装置の開発	（公財）YMF G 地域企業助成基金																																														
2	繊維 t o 可塑剤アップサイクル技術の開発【新】	（公財）YMF G 地域企業助成基金																																														

第 1 - 2 (3) 数値目標

中期計画	令和 5 年度の年度計画	評定	令和 5 年度計画の達成状況等に関わる具体的説明	評定の理由等																																						
ア 特許等の出願及び新規使用許諾件数 中期計画期間中の 5 年間 合計 55 件	ア 特許等の出願及び新規使用許諾件数 年間 11 件	2	ア 特許等の出願及び新規使用許諾件数 8 件 ■特許等の出願及び新規使用許諾件数の内訳（再掲 1－2（1）イ②） <table><tr><th>内 訳</th><th>件 数</th><th>目標件数</th><th>達成度</th></tr><tr><td>特許等出願</td><td>5 件</td><td rowspan="2"></td><td rowspan="2"></td></tr><tr><td>新規使用許諾</td><td>3 件</td></tr><tr><td>合 計</td><td>8 件</td><td>11 件</td><td>73 %</td></tr></table>	内 訳	件 数	目標件数	達成度	特許等出願	5 件			新規使用許諾	3 件	合 計	8 件	11 件	73 %	年度計画はやや未達成 達成度 73 %																								
内 訳	件 数	目標件数	達成度																																							
特許等出願	5 件																																									
新規使用許諾	3 件																																									
合 計	8 件	11 件	73 %																																							
イ 国等の提案公募型研究開発事業の実施件数 中期計画期間中の 5 年間 合計 40 件	イ 国等の提案公募型研究開発事業の実施件数 年間 8 件	4	イ 国等の提案公募型研究開発事業の実施件数 9 件 ■産業技術センターで実施契約を伴うもの <table><tr><th>提案公募名</th><th>獲得件数※</th></tr><tr><td>戦略的基盤技術高度化支援事業（サポイン事業）</td><td>1 件（0 件）</td></tr><tr><td>成長型中小企業等研究開発支援事業（Go-Tech 事業）</td><td>1 件（0 件）</td></tr><tr><td>（公財）YMF G 地域企業助成基金</td><td>2 件（1 件）</td></tr><tr><td>やまぐち産業イノベーション促進補助金事業</td><td>3 件（1 件）</td></tr><tr><td>周南サポート事業</td><td>1 件（1 件）</td></tr><tr><td>海の次世代モビリティの利活用に関する実証事業</td><td>1 件（1 件）</td></tr><tr><td>計</td><td>9 件（4 件）</td></tr></table> ※（ ）内は令和 5 年度新規獲得件数 （参考）企業が申請する提案公募型事業の獲得支援に関するもの 42 件 （再掲 1－1（2）及び1－2（2）イ） <table><tr><th>提案公募名</th><th>令和 5 年度新規獲得件数</th></tr><tr><td>ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金</td><td>2 件</td></tr><tr><td>中小企業原油価格・物価高騰等対策支援事業補助金</td><td>1 件</td></tr><tr><td>情報処理・サービス・製造産業振興研究開発等事業費補助金</td><td>4 件</td></tr><tr><td>みちびきを利用した実証事業</td><td>1 件</td></tr><tr><td>海の次世代モビリティの利活用に関する実証事業</td><td>1 件</td></tr><tr><td>やまぐち産業イノベーション促進補助金（ネクスト枠 3 件、チャレンジ枠 13 件含む）</td><td>19 件</td></tr><tr><td>ものづくり企業DX加速支援補助金</td><td>1 件</td></tr><tr><td>「水素先進県」実現加速化事業（部材開発推進）補助金</td><td>5 件</td></tr><tr><td>宇部市パイロットプロジェクト支援補助金</td><td>1 件</td></tr><tr><td>宇部市スタートアップ支援補助金</td><td>2 件</td></tr></table>	提案公募名	獲得件数※	戦略的基盤技術高度化支援事業（サポイン事業）	1 件（0 件）	成長型中小企業等研究開発支援事業（Go-Tech 事業）	1 件（0 件）	（公財）YMF G 地域企業助成基金	2 件（1 件）	やまぐち産業イノベーション促進補助金事業	3 件（1 件）	周南サポート事業	1 件（1 件）	海の次世代モビリティの利活用に関する実証事業	1 件（1 件）	計	9 件（4 件）	提案公募名	令和 5 年度新規獲得件数	ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金	2 件	中小企業原油価格・物価高騰等対策支援事業補助金	1 件	情報処理・サービス・製造産業振興研究開発等事業費補助金	4 件	みちびきを利用した実証事業	1 件	海の次世代モビリティの利活用に関する実証事業	1 件	やまぐち産業イノベーション促進補助金（ネクスト枠 3 件、チャレンジ枠 13 件含む）	19 件	ものづくり企業DX加速支援補助金	1 件	「水素先進県」実現加速化事業（部材開発推進）補助金	5 件	宇部市パイロットプロジェクト支援補助金	1 件	宇部市スタートアップ支援補助金	2 件	年度計画を十分達成 達成度 113 %
提案公募名	獲得件数※																																									
戦略的基盤技術高度化支援事業（サポイン事業）	1 件（0 件）																																									
成長型中小企業等研究開発支援事業（Go-Tech 事業）	1 件（0 件）																																									
（公財）YMF G 地域企業助成基金	2 件（1 件）																																									
やまぐち産業イノベーション促進補助金事業	3 件（1 件）																																									
周南サポート事業	1 件（1 件）																																									
海の次世代モビリティの利活用に関する実証事業	1 件（1 件）																																									
計	9 件（4 件）																																									
提案公募名	令和 5 年度新規獲得件数																																									
ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金	2 件																																									
中小企業原油価格・物価高騰等対策支援事業補助金	1 件																																									
情報処理・サービス・製造産業振興研究開発等事業費補助金	4 件																																									
みちびきを利用した実証事業	1 件																																									
海の次世代モビリティの利活用に関する実証事業	1 件																																									
やまぐち産業イノベーション促進補助金（ネクスト枠 3 件、チャレンジ枠 13 件含む）	19 件																																									
ものづくり企業DX加速支援補助金	1 件																																									
「水素先進県」実現加速化事業（部材開発推進）補助金	5 件																																									
宇部市パイロットプロジェクト支援補助金	1 件																																									
宇部市スタートアップ支援補助金	2 件																																									

			企業が申請する提案公募型事業の獲得支援に関するもの（つづき）	
			提案公募名	令和5年度新規獲得件数
			新市場開拓支援事業費補助金（フロンティア補助金）	3件
			周南サポート事業	2件
ウ 研究開発・技術支援が事業化（商品化）に至った件数	ウ 研究開発・技術支援が事業化（商品化）に至った件数	5	ウ 研究開発・技術支援が事業化（商品化）に至った件数 11件	年度計画を十二分に達成 達成度 122%
中期計画期間中の5年間 合計 45件	年間 9件		■研究開発・技術支援が事業化（商品化）した内訳	
			1	配向性に優れる窒化アルミニウム膜の開発 研究開発
			2	R＆D用乾燥装置の開発 技術支援
			3	香味に特徴のあるヨモギ発酵茶の開発 技術支援
			4	解剖用モノフィラメント創閉鎖縫合糸の開発※ 技術支援
			5	サンドバッグスタンドの設計支援 技術支援
			6	プリン成形用型の開発支援 技術支援
			7	解剖実習向け・国産献体用納体袋の開発※ 技術支援
			8	有機圧電デバイスを活用した電子聴診器の低価格化開発支援および、臨床評価支援※ 技術支援
			9	れんこん収穫容器の設計支援 技術支援
			10	衛星データを活用した農地の現地確認効率化システムの開発支援 技術支援
			11	人工衛星を用いたインフラ・災害危険箇所のモニタリングシステムの開発支援 技術支援
			※ 医療関連の課題掘り起こし（イノベーション推進センター）による製品開発	

大項目	第 1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置
中項目	3 「中核的技術支援拠点」としての更なる機能強化に関する目標を達成するためにとるべき措置

中期目標	＜「中核的技術支援拠点」としての更なる機能強化に関する目標＞ 県内企業のものづくりパートナーとして、社会経済情勢の変化に的確に対応した技術力の向上を支援する。
------	--

第 1－3（1）産業技術に関する相談等の充実

中期計画	令和 5 年度の年度計画	評価	令和 5 年度計画の達成状況等に関わる具体的説明	評価の理由等				
ア 技術相談の充実	ア 技術相談の充実	3	県内企業が抱える技術課題等を的確に把握することを目的に、サテライト窓口の機能も使いながら、感染症対策を実施した上で企業訪問を行うとともに、W e b 会議システムを利用した技術相談に対応するなど、「技術相談できる機会」の充実を進めた。 また、専任技術者の配置による技術相談・支援室の窓口機能を活用する迅速かつ的確な相談対応と、グループウェアによる 1 回／週の技術相談・依頼試験・開放機器等の情報共有に加え、技術相談・支援室を中心とした複数グループの連携等により、県内企業が抱える複雑・多様な技術課題に対する対応力の強化に努めた。研究員による企業訪問も引き続き実施した。 ■技術相談・支援室の体制（令和 5 年度） ・室長：1 名（技術支援部副部長と兼務） ・産業技術センター職員：4 名（技術支援部製品技術グループリーダー1 名、同部電子技術グループリーダー1 名、同部材料技術グループリーダー1 名、同部食品技術グループリーダー1 名と兼務） ・シニアスタッフ：1 名 ・非常勤技術職員：5 名 ・非常勤事務職員：2 名 ■企業訪問状況 ①研究員による新規企業訪問（県内） <table><tr><td>項目</td><td>実績数</td></tr><tr><td>新規企業訪問</td><td>52 企業</td></tr></table>	項目	実績数	新規企業訪問	52 企業	・サテライト窓口の機能も使いながら、感染症対策を行った上での企業訪問 ・W e b 会議システムを利用した「技術相談できる機会」の充実 ・技術相談・支援室の相談対応の専任技術者による迅速かつ的確な対応
項目	実績数							
新規企業訪問	52 企業							

②研究員による巡回企業訪問（県内）

項目	実績数
巡回企業訪問	181 企業

③研究員による企業訪問状況の推移

実績数（企業）	第 2 期					第 3 期				
	H26	H27	H28	H29	H30	R01	R02	R03	R04	R05
新規企業訪問	47	51	54	58	88	60	73	11	43	52
巡回企業訪問	99	113	119	134	191	220	196	257	195	181

■巡回相談窓口に関する取組

令和 5 年度は実施なし。

■サテライト窓口の取組状況

①相談対応件数 59 件（令和 4 年度：115 件）

相談状況	件数※	相談の目的	件数
訪問	28 件	基礎研究	7 件
来所	14 件	新製品の開発	6 件
電話	9 件	製品の品質評価	11 件
F A X	0 件	トラブル対策	1 件
電子メール	8 件	製造方法・加工工程	3 件
W e b 会議	0 件	技術情報の収集	3 件
合計	59 件	その他の情報収集・相談	28 件
		合計	59 件

※ うち 開放機器対応：2 件

②サテライト窓口の P R 活動

1	サテライト窓口の P R を含む施設利用案内を窓口に配置
2	J R 徳山駅設置の P R 展示物を更新

③サテライト窓口を利用した派遣研修

令和 5 年度は実施なし。

■企業情報の活用促進

株式会社東京商工リサーチの企業情報を活用し、支援している関係企業の経営状況を把握しながら、より適切な技術支援を行っている。

	さらに、支援結果の継続的なフォローアップについては、取組を継続し、効果の確認を行う。		■支援結果の継続的なフォローアップについて 支援結果の継続的なフォローアップについては成果移転後のフォローアップと一体的に進めた。	・支援結果のフォローアップは成果移転と一体的に進めた																												
イ 地域課題解決への取組 県内企業のものづくり技術を地域に有効に活用する観点から、1 次産業や 3 次産業、自治体、県民生活等に係る地域の様々な技術課題を発掘し、その技術課題を地域の技術力により解決する取組を関係機関と連携しながら支援する。	イ 地域課題解決への取組 県内企業のものづくり技術を地域に有効に活用する観点から、1 次産業や 3 次産業、自治体、県民生活等に係る地域の様々な技術課題を発掘し、その技術課題を地域の技術力により解決する取組を関係機関と連携しながら支援する。	3	農業・漁業分野については、農商工連携や 6 次産業化を目指し、県内企業、農業・漁業従事者、農林総合技術センター、水産研究センター等から課題抽出を行い、産業技術センターの 9 テーマの研究開発に反映させた。 サービス分野については、医療、デザイン、廃棄物処理などの関連企業や団体との連携を深めて課題の掘り起こしを行い、ものづくり企業の製品開発につなげる取組を続けている。医療関連の課題の掘り起こしからの製品開発によって 3 件の事業化を達成した。宇宙データ利用推進センターにおける連携により衛星リモートセンシングデータを情報産業に展開するため積極的に取り組み、提案公募型事業への申請を支援し、新たに 5 テーマが採択された。（再掲 1－1（2）） また、農商工連携や廃棄物 3 Rに関する会議への出席や、審査会への協力等を行った。 ① 1 次産業（農業・漁業） ■6 次産業化・農商工連携に係る研究開発の推進 <table><tr><td></td><td>研究テーマ</td><td>担当グループ</td></tr><tr><td>1</td><td>時系列データ分析に関する基礎調査</td><td>電子技術 G</td></tr><tr><td>2</td><td>竹炭の燃料としての現状・性質の調査</td><td rowspan="3">材料技術 G</td></tr><tr><td>3</td><td>二酸化炭素吸収・放出装置の開発</td></tr><tr><td>4</td><td>未利用食品原料の有効利用</td></tr><tr><td>5</td><td>麹菌の種類および製麹条件が及ぼす酵素力価への影響</td><td rowspan="5">食品技術 G</td></tr><tr><td>6</td><td>食品の特徴香や異臭に関わる成分のデータ蓄積</td></tr><tr><td>7</td><td>大豆のもつ機能性を保持する麹菌の開発</td></tr><tr><td>8</td><td>造酢用泡ナシ酵母の分離</td></tr><tr><td>9</td><td>やまぐちオリジナル吟醸酵母の実用化研究</td></tr></table> ■6 次産業化・農商工連携に係る企業との共同研究・受託研究（再掲 1－2（1）イ①） <table><tr><td>共同研究</td><td>1 テーマ</td></tr><tr><td>受託研究</td><td>3 テーマ※</td></tr></table> （大学・研究機関等は除く、研究テーマは非公開） ※ 2 テーマは提案公募型研究開発事業による		研究テーマ	担当グループ	1	時系列データ分析に関する基礎調査	電子技術 G	2	竹炭の燃料としての現状・性質の調査	材料技術 G	3	二酸化炭素吸収・放出装置の開発	4	未利用食品原料の有効利用	5	麹菌の種類および製麹条件が及ぼす酵素力価への影響	食品技術 G	6	食品の特徴香や異臭に関わる成分のデータ蓄積	7	大豆のもつ機能性を保持する麹菌の開発	8	造酢用泡ナシ酵母の分離	9	やまぐちオリジナル吟醸酵母の実用化研究	共同研究	1 テーマ	受託研究	3 テーマ※	・農業・漁業分野については、県内事業者や公設試等から課題抽出を行い 9 テーマの研究開発に反映 ・サービス分野については、医療関連の課題の掘り起こしから 3 件の事業化、衛星データの情報産業への展開で提案公募型事業に 5 テーマが採択
	研究テーマ	担当グループ																														
1	時系列データ分析に関する基礎調査	電子技術 G																														
2	竹炭の燃料としての現状・性質の調査	材料技術 G																														
3	二酸化炭素吸収・放出装置の開発																															
4	未利用食品原料の有効利用																															
5	麹菌の種類および製麹条件が及ぼす酵素力価への影響	食品技術 G																														
6	食品の特徴香や異臭に関わる成分のデータ蓄積																															
7	大豆のもつ機能性を保持する麹菌の開発																															
8	造酢用泡ナシ酵母の分離																															
9	やまぐちオリジナル吟醸酵母の実用化研究																															
共同研究	1 テーマ																															
受託研究	3 テーマ※																															

■国等の提案公募型研究開発事業の採択状況（再掲 1－1（2）及び1－2（2）イ）

	事業名	課題名など	関係機関
1	やまぐち産業イノベーション促進補助金	県産オリジナル乳酸菌を用いた機能性乳製品の開発と生産体制の確立	山口県
2	やまぐち産業イノベーション促進補助金	竹を配合した高品位半炭化ペレットの開発及び実用化	山口県
3	やまぐち産業イノベーション促進補助金（ネクスト）	椎茸菌床栽培の通年安定生産を可能にする環境制御システムの開発	山口県
4－5	やまぐち産業イノベーション促進補助金(チャレンジ)	（課題名は非公開）【新】	山口県
6	令和5年度情報処理・サービス・製造産業振興研究開発等事業費補助金	持続可能な森林管理と花粉症対策のための統合型モニタリングシステム【新】	経済産業省
7	令和5年度情報処理・サービス・製造産業振興研究開発等事業費補助金	Jブルークレジット創出支援に向けた衛星画像の適用性評価事業【新】	経済産業省
8	令和5年度情報処理・サービス・製造産業振興研究開発等事業費補助金	農業行政における現地確認効率化サービス【新】	経済産業省
9	海の次世代モビリティの利活用に関する実証事業	マルチビームソナー搭載ＡＳＶによる広域藻場調査の実用化検証【新】	国土交通省
10	新市場開拓支援事業費補助金（フロンティア補助金）	増加する小容量製品ニーズに対応するための生産体制強化と売上向上【新】	国税庁
11	新市場開拓支援事業費補助金（フロンティア補助金）	伝統的酒造りを生かした爽酒や薫酒のタイプの商品開発と売上拡大【新】	国税庁
12	新市場開拓支援事業費補助金（フロンティア補助金）	弊社ブランド「L a＋Y A C H I Y O」商品の生産拡大による売上向上と輸出促進【新】	国税庁
13	周南サポート事業	よもぎ茎茶の開発【新】	（公財）周南地域地場産業振興センター

【新】 令和5年度新規課題

			■6次産業化・農商工連携関連での事業化（製品化）：4件（再掲 1－2（3）ウ）	
			1	R＆D用乾燥装置の開発 技術支援
			2	香味に特徴のあるヨモギ発酵茶の開発 技術支援
			3	れんこん収穫容器の設計支援 技術支援
			4	衛星データを活用した農地の現地確認効率化システムの開発支援 技術支援
			②3次産業（サービス業）	
			■医療関連での事業化（商品化）：3件（再掲 1－2（3）ウ）	
			1	解剖用モノフィラメント創閉鎖縫合糸の開発※ 技術支援
			2	解剖実習向け・国産献体用納体袋の開発※ 技術支援
			3	有機圧電デバイスを活用した電子聴診器の低価格化開発支援および、臨床評価支援※ 技術支援
※ 医療関連の課題掘り起こし（イノベーション推進センター）による製品開発				
■その他サービス業に係る取組支援等 宇宙データ利用推進センター及び衛星データ解析技術研究会による情報産業分野等への積極的な取組支援（詳細については、1－1（1）③及び1－2（2）ア参照）				
■サービス業に係る企業との共同研究・受託研究 令和5年度は実施なし。				
③第1・3次産業関連機関との連携				
■6次産業化・農商工連携に係る会議などの出席等（主なもの）				
やまぐち6次産業化・農商工連携推進協議会 6/12, 3/22				
やまぐち6次産業化・農商工連携推進事業審査会 8/28				
第55回山口県水産加工展品評会審査会 10/26				
第22回山口海物語認定委員会 2/15				
■6次産業化・農商工連携に係る講演会・展示会等への参加（主なもの）				
やまぐち6次産業化・農商工連携推進大会出展 11/27				
第8回地域のニーズに応える山口ブランド食材・食品の企画および産業化のネットワークの構築を目指した交流会 12/1				
■サービス業関連職員派遣等（主なもの）				
2023年度 質感色感研究会 5/30, 3/8				
2023年度 質感色感研究会 感性サロン 10/6				

			■廃棄物３Ｒに関する会議等への出席（主なもの）	
			山口県廃棄物３Ｒ等推進事業補助金審査会（オンライン）	7/27, 10/13
			山口県リサイクル製品等認定審査会（オンライン）	1/26

第 1 - 3 (2) 試験研究機器の整備等による技術支援サービスの充実

中期計画	令和 5 年度の年度計画	評価	令和 5 年度計画の達成状況等に関する具体的説明	評価の理由等																																																											
技術支援サービス充実への取組 県内企業のニーズを踏まえた計画的な先端的研究機器整備に努め、その機器を有効に活用できる仕組みや体制を整備するとともに、以下の技術支援サービスの充実を図る。	技術支援サービス充実への取組 県内企業のニーズを踏まえた計画的な先端的研究機器整備に努め、その機器を有効に活用できる仕組みや体制を整備するとともに、以下の技術支援サービスの充実を図る。	3	県内企業のニーズを踏まえた計画的な先端的研究機器整備のため、引き続き企業への機器ニーズ調査を実施した。なお、この結果は令和 6 年度以降の機器整備に反映される予定である。 また令和 4 年度機器ニーズ調査結果を反映した機器（4 機器）を新たに整備するとともに、試験研究や技術支援サービスの向上に必要な機器(18 機器)も併せて整備した。 ■企業への機器ニーズ調査（令和 5 年度）の実施状況 <table><tr><td>アンケート配布総数</td><td>493 件</td></tr><tr><td>回答総数</td><td>179 件</td></tr><tr><td>回収率</td><td>36. 3%</td></tr></table> ■令和 5 年度に導入された機器 ①企業ニーズ（R04 年度結果）を反映した機器の整備（4 機器） <table><tr><td>1</td><td>ガスクロマトグラフ質量分析装置</td><td>更新</td><td rowspan="2">J K A 補助金</td></tr><tr><td>2</td><td>高速液体クロマトグラフ質量分析装置</td><td>更新</td></tr><tr><td>3</td><td>小型ジャーファーマンター</td><td>更新</td><td rowspan="2">機器管理事業</td></tr><tr><td>4</td><td>F F T アナライザー</td><td>更新</td></tr></table> ②試験研究や技術支援サービスの向上に必要な機器の整備（18 機器） <table><tr><td>1</td><td>ホモジナイザー</td><td>更新</td></tr><tr><td>2</td><td>冷凍ストッカー</td><td>増設</td></tr><tr><td>3</td><td>樹脂粉末用掃除機</td><td>増設</td></tr><tr><td>4</td><td>調査研究用三次元モデル化・オルソ化画像処理システム</td><td>新規</td></tr><tr><td>5</td><td>三次元モデル化・オルソ化画像処理ソフトウェア</td><td>新規</td></tr><tr><td>6</td><td>水熱合成反応装置</td><td>新規</td></tr><tr><td>7</td><td>粉末成形金型</td><td>新規</td></tr><tr><td>8</td><td>倒立型金属顕微鏡</td><td>更新</td></tr><tr><td>9</td><td>電解研磨装置</td><td>更新</td></tr><tr><td>10</td><td>ベルトグラインダー</td><td>更新</td></tr><tr><td>11</td><td>比重測定装置</td><td>更新</td></tr><tr><td>12</td><td>小型プログラム電気炉</td><td>増設</td></tr><tr><td>13</td><td>二酸化炭素吸収供給実験装置</td><td>新規</td></tr></table>	アンケート配布総数	493 件	回答総数	179 件	回収率	36. 3%	1	ガスクロマトグラフ質量分析装置	更新	J K A 補助金	2	高速液体クロマトグラフ質量分析装置	更新	3	小型ジャーファーマンター	更新	機器管理事業	4	F F T アナライザー	更新	1	ホモジナイザー	更新	2	冷凍ストッカー	増設	3	樹脂粉末用掃除機	増設	4	調査研究用三次元モデル化・オルソ化画像処理システム	新規	5	三次元モデル化・オルソ化画像処理ソフトウェア	新規	6	水熱合成反応装置	新規	7	粉末成形金型	新規	8	倒立型金属顕微鏡	更新	9	電解研磨装置	更新	10	ベルトグラインダー	更新	11	比重測定装置	更新	12	小型プログラム電気炉	増設	13	二酸化炭素吸収供給実験装置	新規	- 機器ニーズ調査の実施と、結果を反映した機器整備（4 機器） - 技術支援サービス向上のための機器整備（18 機器）
アンケート配布総数	493 件																																																														
回答総数	179 件																																																														
回収率	36. 3%																																																														
1	ガスクロマトグラフ質量分析装置	更新	J K A 補助金																																																												
2	高速液体クロマトグラフ質量分析装置	更新																																																													
3	小型ジャーファーマンター	更新	機器管理事業																																																												
4	F F T アナライザー	更新																																																													
1	ホモジナイザー	更新																																																													
2	冷凍ストッカー	増設																																																													
3	樹脂粉末用掃除機	増設																																																													
4	調査研究用三次元モデル化・オルソ化画像処理システム	新規																																																													
5	三次元モデル化・オルソ化画像処理ソフトウェア	新規																																																													
6	水熱合成反応装置	新規																																																													
7	粉末成形金型	新規																																																													
8	倒立型金属顕微鏡	更新																																																													
9	電解研磨装置	更新																																																													
10	ベルトグラインダー	更新																																																													
11	比重測定装置	更新																																																													
12	小型プログラム電気炉	増設																																																													
13	二酸化炭素吸収供給実験装置	新規																																																													

また、「バーチャル３Ｄものづくり支援センター」については、利用促進のための普及活動を引き続き行う。

②試験研究や技術支援サービスの向上に必要な機器の整備（つづき）

14	水中ロボット開発キット	新規
15	冷却用チラー	新規
16	A I 解析用コンピュータ	新規
17	電磁界シミュレーション用コンピュータ	新規
18	オートクレイブ	更新

注 新規・更新・増設の定義
新規：新たな機器の導入
更新：既存機器の更新
増設：既存機器に新たな機器等を付加

技術支援サービス充実への取組として、遠隔地から３Ｄ機器の活用を促進する仕組みである、バーチャル３Ｄものづくり支援センターの運用を継続した。また、やまぐち３Ｄものづくり研究会の活動や令和２年度より始まった３Ｄものづくり技術活用推進事業の推進と一体化した普及活動に取り組んだ。バーチャル３Ｄものづくり支援センターの利用企業数及び利用件数は減少したが、手数料は１７％程度増加し、県東部地域（岩柳・周南地域）の利用企業数及び件数（令和５年度：５社１１件、令和４年度：３社５件、令和３年度：３社３件、令和２年度：４社５件、令和元年度：９社１５件）が増加に転じた。

これは、これまでのやまぐち３Ｄものづくり研究会や「バーチャル３Ｄものづくり支援センター」の取組により、３Ｄプリンターの有用性が利用企業内で認知されたことに加え、３Ｄものづくり技術活用推進事業（詳細は１－３（３））やものづくり企業活性化支援事業（令和２年度）等の助成事業の活用により、自社で３Ｄプリンターを導入、活用するケースが増えてきているためと考えられる。企業のニーズが、より高度な造形に移行し始めていることで手数料が増加したと推測する。また、県東部地域等からの利用促進については積極的に企業を訪問し、上記取組を紹介した結果、利用企業数が増加したと考えられる。

■バーチャル３Ｄものづくり支援センター（V３ＤＣ）の運用状況

- ・オーダーメイド試験（３Ｄ造形）実施状況
利用企業数：２３社（令和４年度：２７社）
利用件数：６２件（令和４年度：７６件）
利用料金：８,９０９千円（令和４年度：７,５３６千円）

- ・バーチャル３Ｄものづくり支援センターの利用企業数及び利用件数は減少、手数料は増加、県東部地域からの利用は増加
- ・やまぐち３Ｄものづくり研究会の活動や３Ｄものづくり技術活用推進事業の推進と一体化した普及活動への取組

			<table><caption>（参考図）令和元年度を 100%とした V 3 D C 運用状況</caption><thead><tr><th>項目</th><th>R1</th><th>R2</th><th>R3</th><th>R4</th><th>R5</th></tr></thead><tbody><tr><td>企業数</td><td>100%</td><td>82%</td><td>74%</td><td>69%</td><td>58%</td></tr><tr><td>件数</td><td>100%</td><td>99%</td><td>58%</td><td>61%</td><td>49%</td></tr><tr><td>金額</td><td>100%</td><td>108%</td><td>74%</td><td>90%</td><td>106%</td></tr></tbody></table> <table><caption>（参考図）V 3 D C 利用企業の所在地分布</caption><thead><tr><th>地域</th><th>R1</th><th>R2</th><th>R3</th><th>R4</th><th>R5</th></tr></thead><tbody><tr><td>岩柳</td><td>10%</td><td>15%</td><td>20%</td><td>25%</td><td>30%</td></tr><tr><td>周南</td><td>5%</td><td>10%</td><td>15%</td><td>20%</td><td>25%</td></tr><tr><td>県央</td><td>10%</td><td>15%</td><td>20%</td><td>25%</td><td>30%</td></tr><tr><td>西部</td><td>10%</td><td>15%</td><td>20%</td><td>25%</td><td>30%</td></tr><tr><td>北部</td><td>10%</td><td>15%</td><td>20%</td><td>25%</td><td>30%</td></tr><tr><td>県外</td><td>10%</td><td>15%</td><td>20%</td><td>25%</td><td>30%</td></tr></tbody></table>	項目	R1	R2	R3	R4	R5	企業数	100%	82%	74%	69%	58%	件数	100%	99%	58%	61%	49%	金額	100%	108%	74%	90%	106%	地域	R1	R2	R3	R4	R5	岩柳	10%	15%	20%	25%	30%	周南	5%	10%	15%	20%	25%	県央	10%	15%	20%	25%	30%	西部	10%	15%	20%	25%	30%	北部	10%	15%	20%	25%	30%	県外	10%	15%	20%	25%	30%
項目	R1	R2	R3	R4	R5																																																																
企業数	100%	82%	74%	69%	58%																																																																
件数	100%	99%	58%	61%	49%																																																																
金額	100%	108%	74%	90%	106%																																																																
地域	R1	R2	R3	R4	R5																																																																
岩柳	10%	15%	20%	25%	30%																																																																
周南	5%	10%	15%	20%	25%																																																																
県央	10%	15%	20%	25%	30%																																																																
西部	10%	15%	20%	25%	30%																																																																
北部	10%	15%	20%	25%	30%																																																																
県外	10%	15%	20%	25%	30%																																																																
技術支援サービスの検証 また、技術支援業務のサービス内容やニーズ適合性についてアンケート調査等による検証を行い、その結果を技術支援サービスの充実にフィードバックする。	技術支援サービスの検証 加えて、技術支援業務のサービス内容やニーズ適合性について、アンケート調査などによる検証を行い、その結果を技術支援サービスの充実に活かす。	3	産業技術センターが実施した技術支援活動等への満足度についてアンケートを実施した結果、97%以上の利用者から「満足」・「どちらかと言えば満足」との回答を得た。 技術支援サービスを企業が受ける目的について分析を実施した結果、技術相談は、「製品の品質評価」、「新製品の開発」、「製造工程の管理」等多様な目的で利用されていた。開放機器は、「製品の品質評価」、「新製品の開発」及び「基礎研究」で8割を占めており、依頼試験は、「製品の品質評価」が圧倒的に多く7割を占める結果となった。全体的に例年の傾向から大きな変化は見られなかった。 ■技術支援アンケートの実施状況 <table><thead><tr><th>項目</th><th>第 2 期平均</th><th>R01</th><th>R02</th><th>R03</th><th>R04</th><th>R05</th></tr></thead><tbody><tr><td>アンケート配布総数</td><td>121 件</td><td>123 件</td><td>101 件</td><td>101 件</td><td>100 件</td><td>100 件</td></tr><tr><td>回答総数</td><td>116 件</td><td>123 件</td><td>101 件</td><td>101 件</td><td>100 件</td><td>100 件</td></tr><tr><td>回収率</td><td>96%</td><td>100%</td><td>100%</td><td>100%</td><td>100%</td><td>100%</td></tr><tr><td>電話や窓口対応の満足度※</td><td>96%</td><td>100%</td><td>98%</td><td>98%</td><td>100%</td><td>97%</td></tr><tr><td>事務手続き等の満足度※</td><td>97%</td><td>99%</td><td>98%</td><td>97%</td><td>98%</td><td>97%</td></tr><tr><td>技術支援サービスの満足度※</td><td>96%</td><td>98%</td><td>95%</td><td>97%</td><td>99%</td><td>99%</td></tr></tbody></table> ※ 満足度：満足・どちらかと言えば満足の割合	項目	第 2 期平均	R01	R02	R03	R04	R05	アンケート配布総数	121 件	123 件	101 件	101 件	100 件	100 件	回答総数	116 件	123 件	101 件	101 件	100 件	100 件	回収率	96%	100%	100%	100%	100%	100%	電話や窓口対応の満足度※	96%	100%	98%	98%	100%	97%	事務手続き等の満足度※	97%	99%	98%	97%	98%	97%	技術支援サービスの満足度※	96%	98%	95%	97%	99%	99%	- 技術支援サービス等の満足度が 97%以上 - 技術支援サービスの分析を行い、企業が技術支援サービスを受ける目的について、例年の傾向から大きな変化は見られない																
項目	第 2 期平均	R01	R02	R03	R04	R05																																																															
アンケート配布総数	121 件	123 件	101 件	101 件	100 件	100 件																																																															
回答総数	116 件	123 件	101 件	101 件	100 件	100 件																																																															
回収率	96%	100%	100%	100%	100%	100%																																																															
電話や窓口対応の満足度※	96%	100%	98%	98%	100%	97%																																																															
事務手続き等の満足度※	97%	99%	98%	97%	98%	97%																																																															
技術支援サービスの満足度※	96%	98%	95%	97%	99%	99%																																																															

■技術支援サービスを企業が受ける目的の分析

(利用目的の分類)

①基礎研究、②新製品の開発、③製品の品質評価、④トラブル対策（クレーム処理）、⑤製造工程の管理、⑥技術情報の収集（①～⑤に分類できない技術的な問い合わせ）、⑦その他の情報収集・相談（補助金情報、企業紹介等の技術的な相談以外）、⑧製品の製造に関すること、⑨人材育成、⑩その他

<技術相談>

③「製品の品質評価」が約 25%と令和 4 年度と同様最も多く、次いで①「基礎研究」(約 23%)、②「新製品の開発」(約 14%)、⑤「製造工程の管理」(約 11%) となった。以降⑥「技術情報の収集」(約 10%)、⑦「その他の情報収集・相談」(約 8%)、となった。令和 4 年度以前と比較し、①「基礎研究」の割合が大きく増加し、②「新製品の開発」の減少傾向が見られた。

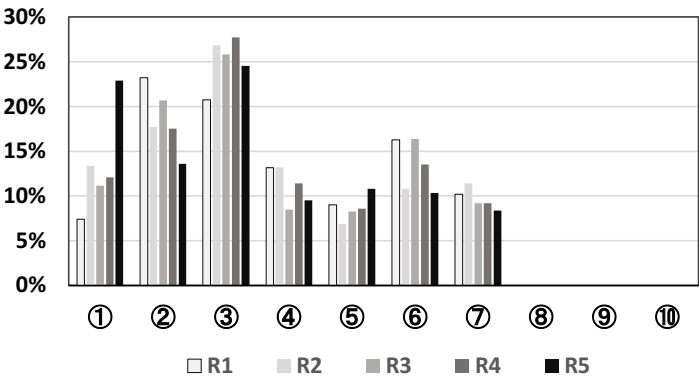
<開放機器>

③「製品の品質評価」が約 35%、②「新製品の開発」が約 24%、①「基礎研究」が約 21% であり、この 3 項目で開放機器利用目的の概ね 8 割を占めた。以降、④「トラブル対策」(約 9%)、⑧「製品の製造に関すること」(約 8%) と続く。上位 5 項目は例年同様の傾向であるが、①「基礎研究」の割合は減少傾向、③「製品の品質評価」の割合は増加傾向が見られた。

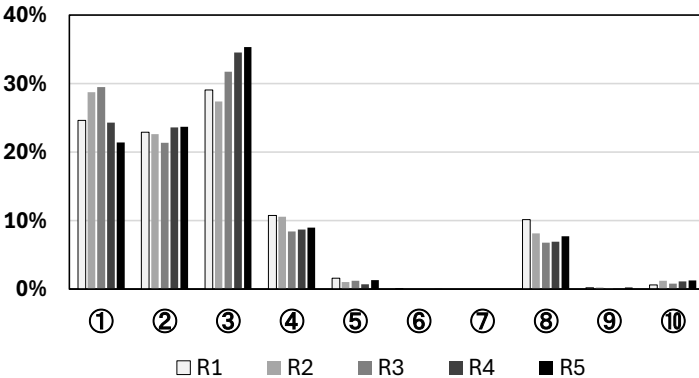
<依頼試験>

例年どおり、③「製品の品質評価」が最も多く約 7 割を占めた。続いて、①「基礎研究」⑤「製造工程の管理」がそれぞれ 1 割弱を占めた。全体の傾向に大きな変化は認められなかった。

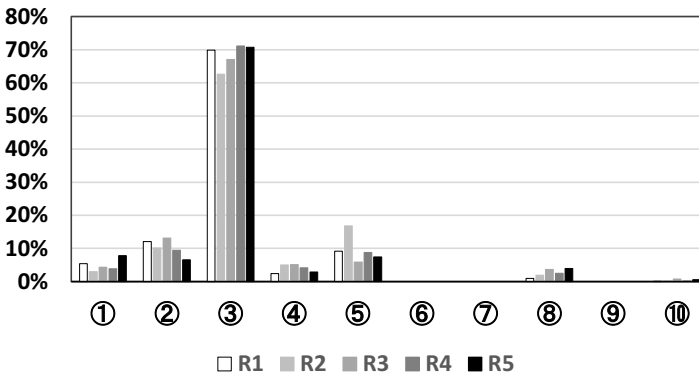
目的分析(技術相談)



目的分析（開放機器）



目的分析(依頼試験)



ア 開放機器、依頼試験	ア 開放機器、依頼試験	3																											
①開放機器 新規導入機器の速やかな開放に努めるとともに、計画的な機器の保守・校正を継続的に行うことで開放機器の信頼性を確保する。 また、操作マニュアルの整備、継続的な見直し及び開放機器活用事例集の充実により利用促進を図る。	①開放機器 新規導入機器の速やかな開放に努めるとともに、計画的な機器の保守・校正を継続的に行うことで開放機器の信頼性を確保する。 また、操作マニュアルの整備、継続的な見直し及び開放機器活用事例集の充実や関係機関を通じた広報等により利用促進を図る。		新規導入機器については、研究目的以外の多くの機器を開放し、既存の機器については、計画的な機器の保守・校正を継続的に行うことで開放機器の信頼性を確保した。また開放機器一覧 2023 を作成し、利用企業に配布した。 また、通常の機器整備に加えて産業技術センターの機能維持を目的とした機器の修繕等を行った。（6 機器） なお、利用件数及び利用金額については、開放機器は利用件数、使用料ともに増加（＋104 件、＋524 千円）した。依頼試験は利用件数は減少したものの、手数料は増加（▲84 件、＋948 千円）した（いずれも対前年比）。 技術革新計画を承認された企業に対して開放機器の使用料金の減免措置を講じる制度の利用企業は、3 社であった。（再掲 1－2（2）イ） 操作マニュアルの整備については、機器付属の取扱説明書等の設置に加え、利用者用の操作手順書等を適宜作成した。 加えて、機器活用事例の紹介パネルを 4 機器について新たに作成・掲示するとともに同じものをホームページにも掲載し、機器利用の促進を図った。 平成 28 年度に運用を開始した中国地域 5 県の企業の開放機器使用料を県内と同一料金とする制度の利用件数は、89 件であり、新型コロナウイルス感染症拡大以前の状況に回復した。 ■機能維持のため修繕等を実施した機器(6 機器) <table><tr><td></td><td>機器名</td><td>区分</td></tr><tr><td>1</td><td>ハイスピードミーリングセンター</td><td>修繕</td></tr><tr><td>2</td><td>高速冷却遠心機</td><td>修繕</td></tr><tr><td>3</td><td>高速冷却遠心機用ローター</td><td>修繕</td></tr><tr><td>4</td><td>大型複合環境試験機</td><td>保守</td></tr><tr><td>5</td><td>電子回路基板加工機</td><td>修繕</td></tr><tr><td>6</td><td>反応スパッタリング装置</td><td>修繕</td></tr></table> ■保守・校正を行った機器 既存の 24 機器について実施（28,491 千円） ■機器活用事例紹介パネルの作成（4 機器） <table><tr><td></td><td>機器名</td></tr><tr><td>1</td><td>高精度表面粗さ輪郭形状測定機</td></tr></table>		機器名	区分	1	ハイスピードミーリングセンター	修繕	2	高速冷却遠心機	修繕	3	高速冷却遠心機用ローター	修繕	4	大型複合環境試験機	保守	5	電子回路基板加工機	修繕	6	反応スパッタリング装置	修繕		機器名	1	高精度表面粗さ輪郭形状測定機	・計画的な機器の保守・校正を継続的に行い、開放機器の信頼性を確保 ・産業技術センター機能維持のための機器修繕等（6 機器） ・操作手順書等の適宜作成 ・機器活用事例パネルの作成・掲示（4 機器） ・開放機器一覧 2023 内に機器活用事例集を追加し、継続的に配布 ・中国地域 5 県の企業の開放機器使用料を県内と同一料金とする制度の利用は、新型コロナウイルス感染症拡大以前の状況に回復 ・機器紹介動画の作成・公開（21 機器）
	機器名	区分																											
1	ハイスピードミーリングセンター	修繕																											
2	高速冷却遠心機	修繕																											
3	高速冷却遠心機用ローター	修繕																											
4	大型複合環境試験機	保守																											
5	電子回路基板加工機	修繕																											
6	反応スパッタリング装置	修繕																											
	機器名																												
1	高精度表面粗さ輪郭形状測定機																												

		機器活用事例紹介パネルの作成（つづき） <table><tr><td></td><td>機器名</td></tr><tr><td>2</td><td>レーザー顕微鏡</td></tr><tr><td>3</td><td>マイクロビッカース硬度計</td></tr><tr><td>4</td><td>UVプリンター</td></tr></table> ■機器紹介動画の公開 21 機器、YouTube 上で公開 ■開放機器利用実績推移（第 2 期以降） <table><tr><td>中期計画</td><td colspan="5">第 2 期</td><td colspan="5">第 3 期</td></tr><tr><td>年度</td><td>H26</td><td>H27</td><td>H28</td><td>H29</td><td>H30</td><td>R01</td><td>R02</td><td>R03</td><td>R04</td><td>R05</td></tr><tr><td>利用件数（件）</td><td>3, 078</td><td>3, 565</td><td>3, 430</td><td>3, 066</td><td>3, 068</td><td>2, 816</td><td>2, 928</td><td>3, 152</td><td>2, 702</td><td>2, 806</td></tr><tr><td>利用金額（千円）</td><td>20, 629</td><td>20, 078</td><td>20, 482</td><td>17, 904</td><td>17, 519</td><td>17, 078</td><td>15, 742</td><td>18, 007</td><td>17, 296</td><td>17, 820</td></tr></table> ■中国地域 5 県の企業の開放機器使用料を県内と同一料金とする制度の利用件数 <table><tr><td>年度</td><td>H28</td><td>H29</td><td>H30</td><td>R01</td><td>R02</td><td>R03</td><td>R04</td><td>R05</td></tr><tr><td>利用件数（件）</td><td>41</td><td>86</td><td>110</td><td>84</td><td>21</td><td>76</td><td>95</td><td>89</td></tr></table>		機器名	2	レーザー顕微鏡	3	マイクロビッカース硬度計	4	UVプリンター	中期計画	第 2 期					第 3 期					年度	H26	H27	H28	H29	H30	R01	R02	R03	R04	R05	利用件数（件）	3, 078	3, 565	3, 430	3, 066	3, 068	2, 816	2, 928	3, 152	2, 702	2, 806	利用金額（千円）	20, 629	20, 078	20, 482	17, 904	17, 519	17, 078	15, 742	18, 007	17, 296	17, 820	年度	H28	H29	H30	R01	R02	R03	R04	R05	利用件数（件）	41	86	110	84	21	76	95	89
	機器名																																																																							
2	レーザー顕微鏡																																																																							
3	マイクロビッカース硬度計																																																																							
4	UVプリンター																																																																							
中期計画	第 2 期					第 3 期																																																																		
年度	H26	H27	H28	H29	H30	R01	R02	R03	R04	R05																																																														
利用件数（件）	3, 078	3, 565	3, 430	3, 066	3, 068	2, 816	2, 928	3, 152	2, 702	2, 806																																																														
利用金額（千円）	20, 629	20, 078	20, 482	17, 904	17, 519	17, 078	15, 742	18, 007	17, 296	17, 820																																																														
年度	H28	H29	H30	R01	R02	R03	R04	R05																																																																
利用件数（件）	41	86	110	84	21	76	95	89																																																																
②依頼試験 試験方法の見直しや機器の保守、校正を継続的に行うことで、試験結果の公正性を確保するとともに、試験項目以外の企業が望む試験に対してはオーダーメイド試験により、柔軟な対応を行う。	②依頼試験 試験方法の見直しや機器の保守、校正を継続的に行うことで、試験結果の公正性を確保するとともに、試験項目以外の企業が望む試験に対してはオーダーメイド試験により、柔軟な対応を行う。	試験方法の見直しや機器の保守、校正を継続的に行うことで、試験結果の公正性の確保に努めた。また、産業技術センターの依頼試験項目に無い試験は、オーダーメイド試験により、試験内容の充実と柔軟な対応を行った。 ■依頼試験、オーダーメイド試験の利用状況 <table><tr><td>項目</td><td>全依頼試験</td><td>左のうちオーダーメイド試験</td></tr><tr><td>利用件数</td><td>575 件</td><td>172 件（29. 9%）</td></tr><tr><td>利用金額</td><td>15, 848 千円</td><td>12, 849 千円（81. 1%）</td></tr></table> ■保守・校正を行った機器 既存の 24 機器について実施（28, 491 千円）（再掲 1－3（2）ア①）	項目	全依頼試験	左のうちオーダーメイド試験	利用件数	575 件	172 件（29. 9%）	利用金額	15, 848 千円	12, 849 千円（81. 1%）	・機器の保守、校正を継続的に行い、試験結果の公正性を確保 ・オーダーメイド試験による依頼試験項目に無い試験への柔軟な対応																																																												
項目	全依頼試験	左のうちオーダーメイド試験																																																																						
利用件数	575 件	172 件（29. 9%）																																																																						
利用金額	15, 848 千円	12, 849 千円（81. 1%）																																																																						

			■企業に派遣する所外研修の実施状況 令和5年度の実績なし。 ■技術動向や課題解決手法等に関するセミナーの開催 <table><tr><td>セミナー名等</td><td>開催日</td></tr><tr><td>やまぐちブランド技術研究会（湿式表面処理技術分科会、表面改質技術分科会、食品加工技術分科会、精密加工技術分科会）、やまぐち3Dものづくり研究会、衛星データ解析技術研究会、スマート★づくり研究会、環境・エネルギー研究会、水中ロボット技術研究会【新】</td><td>再掲 1－2（2）ア</td></tr></table>	セミナー名等	開催日	やまぐちブランド技術研究会（湿式表面処理技術分科会、表面改質技術分科会、食品加工技術分科会、精密加工技術分科会）、やまぐち3Dものづくり研究会、衛星データ解析技術研究会、スマート★づくり研究会、環境・エネルギー研究会、水中ロボット技術研究会【新】	再掲 1－2（2）ア																																																																																																																																										
セミナー名等	開催日																																																																																																																																																
やまぐちブランド技術研究会（湿式表面処理技術分科会、表面改質技術分科会、食品加工技術分科会、精密加工技術分科会）、やまぐち3Dものづくり研究会、衛星データ解析技術研究会、スマート★づくり研究会、環境・エネルギー研究会、水中ロボット技術研究会【新】	再掲 1－2（2）ア																																																																																																																																																
エ 新事業創造支援センターの効果的活用	エ 新事業創造支援センターの効果的活用	3	入居企業に対する開放機器使用料金の減免措置制度及び1企業最大2室までの使用許諾を継続的に実施した。加えて、新事業創造支援センターの利用促進を図るために、パンフレット等を活用して積極的なPRに努めた。 また、技術革新計画の承認企業に対する月額使用料金減免措置の制度利用企業は2社（2室）、入居企業からの申請に基づく産学連携料金（減免措置）の適用企業は3社（5室）の入居企業が減免措置制度を利用した。（再掲 1－2（2）イ） ■支援センターの入居状況（全12室）（令和6年3月末時点） <table><tr><td>入居企業数(室数)</td><td>減免措置制度利用</td></tr><tr><td>6社（7室）</td><td>5社（6室）</td></tr></table> 退去企業：1社（1室）、入居企業：1社（1室） （参考）支援センター入居状況（未入居：4室） <table><tr><th rowspan="2">部屋番号</th><th colspan="12">入居状況(令和5年度)</th><th rowspan="2">減免措置制度 利用状況</th></tr><tr><th>4月</th><th>5月</th><th>6月</th><th>7月</th><th>8月</th><th>9月</th><th>10月</th><th>11月</th><th>12月</th><th>1月</th><th>2月</th><th>3月</th></tr><tr><td>2号室</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>技術革新計画承認</td></tr><tr><td>3号室</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>退去</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>産学連携料金適用</td></tr><tr><td>4号室</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>技術革新計画承認</td></tr><tr><td>6号室</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>入居</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>産学連携料金適用</td></tr><tr><td>7号室</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>産学連携料金適用</td></tr><tr><td>9号室</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>産学連携料金適用</td></tr><tr><td>10号室</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>産学連携料金適用</td></tr><tr><td>12号室</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table> 産学連携料金適用による減免：3社（5室）（R04：4社（5室）） 技術革新計画承認による減免：2社（2室）（R04：1社（1室））	入居企業数(室数)	減免措置制度利用	6社（7室）	5社（6室）	部屋番号	入居状況(令和5年度)												減免措置制度 利用状況	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	2号室													技術革新計画承認	3号室						退去							産学連携料金適用	4号室													技術革新計画承認	6号室						入居							産学連携料金適用	7号室													産学連携料金適用	9号室													産学連携料金適用	10号室													産学連携料金適用	12号室													
入居企業数(室数)	減免措置制度利用																																																																																																																																																
6社（7室）	5社（6室）																																																																																																																																																
部屋番号	入居状況(令和5年度)												減免措置制度 利用状況																																																																																																																																				
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月																																																																																																																																					
2号室													技術革新計画承認																																																																																																																																				
3号室						退去							産学連携料金適用																																																																																																																																				
4号室													技術革新計画承認																																																																																																																																				
6号室						入居							産学連携料金適用																																																																																																																																				
7号室													産学連携料金適用																																																																																																																																				
9号室													産学連携料金適用																																																																																																																																				
10号室													産学連携料金適用																																																																																																																																				
12号室																																																																																																																																																	

第 1－3（3）効果的かつ切れ目のない企業支援の一層の充実

中期計画	令和 5 年度の年度計画	評価	令和 5 年度計画の達成状況等に関わる具体的説明	評価の理由等
多様化する県内企業ニーズへの対応 及び他支援機関等との連携	多様化する県内企業ニーズへの対応 及び他支援機関等との連携	4	多様化する県内企業ニーズの一つである 3D プリンターを利用したものづくりを効率的に支援するため、バーチャル 3D ものづくり支援センターの運営に継続して取り組んだ。加えて、3D ものづくり技術活用推進事業を継続して実施し、セミナー開催や 3D 技術の導入支援、公募で採択した企業へのアドバイザー派遣を通じて、県内企業への 3D ものづくり技術普及に積極的に取り組んだ。 大学・国公設試や民間機関、やまぐち産業振興財団や金融機関等との連携を深める取組（山口大学とのやまぐちイノベーション創出推進拠点の共同運営、山口銀行との企業の問題解決に向けた共同支援等）を引き続き実施した。 やまぐち産業振興財団、台湾電子設備協会、工業技術研究院機械與機電系統研究所（台湾）と半導体産業に関する MOU（覚書）を締結した【新】。 地域の商工会議所との連携を強化し、議員総会での講演や見学会の受入れを行った【新】。 ○多様化する県内企業ニーズへの対応 ■ 3D プリンターを利用したものづくり支援（再掲 1－2（2）ア及び 1－3（2）） ・バーチャル 3D ものづくり支援センターの継続・運営（経済産業省平成 29 年度地域新成長産業創出促進事業費補助金（地域における中小企業の生産性向上のための共同基盤事業）によりクラウドサーバー等を整備） ・ 3D ものづくり技術活用推進事業 ①セミナー等の開催 C A E 技術活用のための 3D ものづくり技術研修、3D ものづくり技術研修（3D 計測技術講習会（高速&広範囲編））、3D ものづくり技術研修（3D 計測技術講習会（高精度編））、3D ものづくり技術に関する技術実習の開催 ②企業への 3D 技術の導入支援（支援企業 4 社） 構造最適化解析、3D プリンターによる試作等 ③アドバイザー派遣（2 社） 公募で採択した県内の中小企業 2 社に対し、民間アドバイザー（株式会社テラバイト、リコージャパン株式会社：公募で選定）を派遣し、構造解析の活用、3D プリンターの更新導入に向けた技術習得等に関する支援を行った。	・バーチャル 3D ものづくり支援センターの運営継続と活用促進 ・ 3D ものづくり技術活用推進事業の実施 ・大学・国公設試や民間機関、やまぐち産業振興財団や金融機関等との連携した取組を継続 ○やまぐち産業振興財団、台湾電子設備協会、工業技術研究院機械與機電系統研究所（台湾）と半導体産業に関する MOU（覚書）を締結【新】 ○商工会議所との連携強化【新】

※大学：
山口大学との包括連携協定の実効性のある取組（やまぐちイノベーション創出推進拠点（JST）の共同運営、宇宙データ利用推進センター運営上での連携等）

※国公設試：
技術支援の補完関係を構築、産業技術連絡会議、中国5県、九州山口、県内公設試等の全国・地方組織での取組

- 海外展開支援・標準化支援
- ・令和5年度中小企業等外国出願支援事業補助金審査会（10/30）
 - ・やまぐち産業振興財団、台湾電子設備協会、工業技術研究院機械與機電系統研究所（台湾）と半導体産業に関するMOU（覚書）を締結（2/23）【新】

- 研究支援機能を有する大学・国公設試や民間機関との連携
- ・技術相談で、外部機関を紹介した件数 35件

■大学との連携

①山口大学との連携

- ・やまぐち事業化支援・連携コーディネート会議での連携
- ・やまぐちイノベーション創出推進拠点（JST）の共同運営

	機器名	利用件数(R05)	R04実績
1	フィールドエミッションオージェ電子顕微鏡	78件	89件
2	干渉膜厚計	0件	1件
3	X線CT装置	178件	223件
計		256件	313件

- （レーザー干渉平面度測定装置は令和2年度に廃棄処分）
- ・宇宙データ利用推進センター運営上での連携
プロジェクトディレクター（1名）を山口大学から派遣
 - ・見学受入れ（5/30、12/6）

②他大学との連携

- ・見学受入れ（9/13）【山口県立大学】
- ・大学リーグやまぐち全体会議（8/29（書面開催）、3/26）
大学リーグやまぐち地域貢献部会（6/2、2/20 2回ともオンライン参加）
大学リーグやまぐち地域貢献部会地域が求める人材育成WG（7/11、1/17）

■国公設試との連携

①－1 産業技術連携推進会議等への参加状況【対面】

会議などの名称	開催日
製造プロセス部会 2023年度素形材分科会担当者会議	6/6-7
ライフサイエンス部会 第32回デザイン分科会	6/15-16
第96回公設鉦工業試験研究機関長協議会総会	7/6-7
情報通信・エレクトロニクス部会 情報技術分科会 第21回組込み技術研究会	10/5-6
第68回全国酒造技術指導機関合同会議	10/20

		産業技術連携推進会議等への参加状況【対面】（つづき）	
		会議などの名称	開催日
		令和５年度中国・四国地方公設試験研究機関企画担当者会議	10/24-25
		製造プロセス部会 第29回表面技術分科会、第9回DLC技術研究会	10/25-26
		第14回地方独立行政法人公設試験研究機関情報連絡会	11/1-2
		知的基盤部会 第27回電磁環境分科会	11/9
		知的基盤部会 電磁環境分科会 第32回EMC研究会	11/9-10
		第114回全国公設鉦工業試験研究機関事務連絡会議	11/9-10
		令和５年度水産利用関係研究開発推進会議および研究会	11/14-16
		九州・沖縄地域部会 第11回デザイン分科会	11/21-22
		中国地域公設試験研究機関功績者表彰式	11/28
		知的基盤部会 計測分科会 形状計測研究会、計測分科会年会	12/6-8
		地域部会 令和５年度中国四国食品関係合同分科会	12/7-8
		第64回産業技術連携推進会議 総会	1/22
		第8回地方公設試験研究機関金属AM技術担当者会議	2/1
		全国食品関係試験研究場所長会、令和５年度食品試験研究推進会議	2/9
		中国地域部会中国地域連携推進企画分科会感性創造3Dものづくり研究会	2/15
		令和５年度中国四国地方公設試験研究機関共同研究（精密加工分野）推進協議会	2/29-3/1
		①－２ 産業技術連携推進会議等への参加状況【オンライン】	
		会議などの名称	開催日
		令和５年度中国地域公設試機関長・所長会議	5/30
		中国地域部会 令和５年度第1回中国地域連携推進企画分科会	5/30
		近畿地域部会 第17回デザイン分科会	11/9
		製造プロセス部会 2023年度素形材分科会総会	11/14
		製造プロセス部会 令和４年度積層造形研究会	11/21
		ナノテクノロジー・材料部会 第61回高分子分科会	11/28
		ナノテクノロジー・材料部会 セラミックス分科会 第57回セラミックス技術担当者会議	11/28
		令和５年度中国地域産業技術連携推進会議	1/16
		中国地域部会 令和５年度第2回中国地域連携推進企画分科会	1/16
		中国地域部会・四国地域部会合同 令和５年度環境・エネルギー技術分科会	1/19
		中国地域部会機械・金属技術分科会	1/25
		①－３ 産業技術連携推進会議等への参加状況【書面】	
		会議などの名称	開催日
		中国地域部会 令和５年度総会	1/24

②共同研究等

テーマ等の名称	グループ
放射イミュニティ試験における電界均一性の比較測定（産総研）	電子技術G

■九州地方知事会による公設試連携の取組

①－１九州地方知事会の会議等への参加状況【対面】

会議などの名称	開催日
第49回九州連携C A E研究会	6/8-9
令和5年度 第1回九州地方知事会E M C研究会	2/15-16

①－２九州地方知事会の会議等への参加状況【オンライン】

会議などの名称	開催日
第50回九州連携C A E研究会	10/26
第51回九州連携C A E研究会	2/21

①－３九州地方知事会の会議等への参加状況【書面】

会議などの名称	開催日
九州地方知事会政策連合「工業系公設試験研究機関の連携」第19回ビジョン事務局会議	1/4

②九州地域の企業等に対する技術支援対応状況

県名	依頼試験	開放機器	技術相談	計	R04実績
福岡県	8件	71件	60件	139件	219件
佐賀県	0件	0件	1件	1件	7件
長崎県	0件	0件	2件	2件	2件
熊本県	2件	5件	12件	19件	5件
大分県	0件	4件	0件	4件	8件
宮崎県	0件	0件	0件	0件	1件
鹿児島県	0件	0件	1件	1件	0件
合計	10件	80件	76件	166件	242件

③研究会

	研究会テーマ
1	開発現場における簡易E M I 測定の信頼性向上に関する研究 （●宮崎県、山口県、福岡県、熊本県、大分県、鹿児島県）●：幹事県
2	デジタル情報を活用した生産工程の高度化に関する研究 （●沖縄県、山口県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県）●：幹事県

※民間機関：
依頼試験・開放機器の補完関係の構築と定期的な見直し（民間試験機関等）

※金融機関：
金融機関と帯同しての企業訪問を実施し、技術と経営の両面から企業のイノベーションを支援
金融機関、山口大学、やまぐち産業振興財団、センターが連携した企業と大学等のシーズ・ニーズマッチングを推進する取組の実施

■県内公設試間の連携推進に関する取組
・令和5年度山口県試験研究機関技術交流協議会幹事会（7/31、農林総合技術センター）

■民間機関との連携：依頼試験・開放機器の補完関係の構築に関する状況（建材試験センター、民間試験機関等）
・民間試験機関との補完関係を定期的に見直しながら企業等からの相談に適切に対応している。
・現在、26の民間試験機関と補完関係を築いている。

○経営支援機能を有する機関等との連携

■金融機関等との連携
・山口フィナンシャルグループ等との包括連携協定の実効性のある取組状況

主な内容	連携金融機関等の名称
公益財団法人YMF G地域企業助成基金推薦企業審査会委員	(公財)YMF G地域企業助成基金

・企業の問題解決に向けた共同支援

支援目的	延べ件数
基礎研究	0件
新製品開発	1件
製品の品質評価	0件
製造方法・加工工程	0件
トラブル対策	0件
情報収集等	1件
その他	0件
計	2件

■やまぐち産業振興財団との連携
・やまぐち産業振興財団が主催する主な事業への協力

主な内容	備考
やまぐち産業振興財団理事会	理事
設備貸与資金審査会	審査員
中小企業等外国出願支援事業に係る審査委員会	審査員
やまぐち中小企業知的財産活用支援助成金に係る審査委員会	審査員

・やまぐち産業振興財団、台湾電子設備協会、工業技術研究院機械與機電系統研究所（台湾）と半導体産業に関するMOU（覚書）を締結（2/23）【新】（再掲）

			■その他機関との連携 (技能検定) ・令和5年度「前期」技能検定実技試験 技能検定委員（清酒製造作業）（山口県職業能力開発協会） ・令和5年度山口県技能検定実技試験 随時3級・基礎級 技能検定委員（めっき職種）（山口県職業能力開発協会） (知財相談窓口) ・産業技術センター内に定期的に設置（I N P I T） (海外展開支援) ・広域首都圏輸出製品技術支援センター（MTEP）、日本貿易機構（JETRO）、日本規格協会（JSA）、中小企業基盤整備機構等と連携 (標準化支援) ・日本規格協会標準化アドバイザーとの連携 (海外機関との連携協定) ・やまぐち産業振興財団、台湾電子設備協会、工業技術研究院機械與機電系統研究所（台湾）と半導体産業に関するMOU（覚書）を締結（2/23）【新】（再掲） ・プラスチック分野における研究協力のため台湾Plastics Industry Development Center（PIDC）と連携 (国機関との連携協定) ・民生分野での水中ロボット関連産業振興を進めるため、防衛装備庁艦艇装備研究所と研究協力 ・防衛装備庁艦艇装備研究所との研究協力協定に基づき、研究開発テーマ2件の実施のため個別附属書を締結（3/21）【新】 (商工会議所との連携) ・宇部商工会議所議員総会及び下関商工会議所議員総会における講演【新】 ・山口商工会議所会員向け広報紙への紹介記事執筆【新】 ・宇部・下関商工会議所合同見学会の受入れ
--	--	--	---

第 1－3（4）数値目標

中期計画	令和 5 年度の年度計画	評価	令和 5 年度計画の達成状況等に関する具体的説明				評価の理由等														
ア 技術相談件数 中期計画期間中の 5 年間 合計 19, 500 件	ア 技術相談件数 年間 3, 900 件	4	ア 技術相談件数 4, 230 件				年度計画を十分達成 達成度 108%														
イ 開放機器・依頼試験の利用件数 中期計画期間中の 5 年間 合計 18, 700 件	イ 開放機器・依頼試験の利用件数 年間 4, 040 件	2	イ 開放機器・依頼試験の利用件数 3, 381 件 <table><tr><td></td><td>令和 5 年度実績</td><td>目標値</td><td>達成度</td></tr><tr><td>開放機器利用件数</td><td>2, 806 件</td><td colspan="2" rowspan="2"></td></tr><tr><td>依頼試験利用件数</td><td>575 件</td></tr><tr><td>計</td><td>3, 381 件</td><td>4, 040 件</td><td>84%</td></tr></table>					令和 5 年度実績	目標値	達成度	開放機器利用件数	2, 806 件			依頼試験利用件数	575 件	計	3, 381 件	4, 040 件	84%	年度計画はやや未達成 達成度 84%
	令和 5 年度実績	目標値	達成度																		
開放機器利用件数	2, 806 件																				
依頼試験利用件数	575 件																				
計	3, 381 件	4, 040 件	84%																		

大項目	第 2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置
中項目	1 運営体制や経営資源配分の継続的見直し

中期目標	＜業務運営の改善及び効率化に関する目標＞ 社会経済情勢の変化や企業ニーズの多様化に伴う業務の高度化に迅速、柔軟に対応するため、理事長のトップマネジメントのもと、運営体制や経営資源の配分の最適化に努め、効率的な組織運営を行う。 また、法人の更なる利用促進や成果の普及等を図るため、法人のサービス業務の「見える化」を積極的かつ効果的に推進するとともに、職員の能力向上に資するよう、職能開発を体系的かつ計画的に実施する。 さらに、内部統制の強化やコンプライアンス、労働安全衛生管理を徹底するとともに、情報管理や緊急時への対応など危機管理対策の更なる充実を図る。
------	---

第 2－1 運営体制や経営資源配分の継続的見直し

中期計画	令和 5 年度の年度計画	評価	令和 5 年度計画の達成状況等に関する具体的説明	評価の理由等												
運営体制や経営資源配分の継続的見直し 社会経済情勢の変化や企業ニーズの多様化に伴う業務の高度化に迅速、柔軟に対応するため、センター内の一層の情報共有を図るとともに、運営体制や経営資源の配分について継続的な見直しを行い、迅速、柔軟、適切に業務内容・運営の改善及び効率化を図る。	運営体制や経営資源配分の継続的見直し 全体会議等の開催、グループウェアの効果的な活用による全職員の情報共有を図るとともに、運営体制や経営資源の配分の継続的な見直しを行い、業務内容・運営の改善及び効率化を図るために、理事長による迅速な意思決定を経営委員会での審議を経て適切に行う。 令和 4 年度に設置した技術管理室の機能強化、技術グループとの連携強化を行う。R P Aを試験導入し、定型事務作業の省力化による業務の効率化を図る。システムをクラウド化し、データ入出力、各種集計やリスクアセスメントに係る事務作業の合理化を図る。	4	■全職員の情報共有 全職員を対象とした全体会議を 2 回開催して情報共有を進めるとともに、グループウェアも積極的に活用しながら、所属全体に関わる取組等について意思統一を図った。 ・全体会議 2 回（10/31、3/25） ・グループウェアによる経営委員会審議結果等の速やかな情報共有（随時） ■運営体制の継続的な見直し ○組織改編 ・プロジェクト推進部内にカーボンニュートラル推進チーム、I o Tビジネス創出支援チーム、水中ロボット関連事業推進チーム、廃棄物 3 R 事業化チーム、3 Dものづくり支援チームを設置【新】。（再掲 1－1（1）） ○令和 5 年度の運営体制（令和 6 年 3 月末時点） <table><tr><td>役員</td><td>3 名（うち非常勤 1 名）</td></tr><tr><td>研究職員</td><td>40 名（うち県へ派遣 1 名）※</td></tr><tr><td>事務職員</td><td>9 名（うち県から派遣 1 名）</td></tr><tr><td>非常勤技術職員</td><td>19 名（うちコーディネーター10 名）</td></tr><tr><td>非常勤事務職員</td><td>11 名（事務補助）</td></tr><tr><td>合計</td><td>82 名</td></tr></table> ※ 直接研究業務を担当する研究職員数 29 名 ほか企業からの出向 4 名（うち 3 名プロジェクトプロデューサー、1 名特任研究員（県へ派遣））	役員	3 名（うち非常勤 1 名）	研究職員	40 名（うち県へ派遣 1 名）※	事務職員	9 名（うち県から派遣 1 名）	非常勤技術職員	19 名（うちコーディネーター10 名）	非常勤事務職員	11 名（事務補助）	合計	82 名	・全体会議の開催、グループウェア等による情報共有と意思統一 ・各種プロジェクトを推進するための組織改編【新】 ・経営委員会の定期的開催による、理事長の迅速な意思決定 ・D X推進に関する検討を継続的に実施し、業務システムの作成及び試行 ○R P Aツールを試験導入【新】 ○薬品管理システムの更新（クラウド化）【新】 ・理事長賞の継続運用 ・職員（研究職）採用での応募要件の見直し【新】
役員	3 名（うち非常勤 1 名）															
研究職員	40 名（うち県へ派遣 1 名）※															
事務職員	9 名（うち県から派遣 1 名）															
非常勤技術職員	19 名（うちコーディネーター10 名）															
非常勤事務職員	11 名（事務補助）															
合計	82 名															

		■経営資源配分の継続的な見直し 経営資源の配分の見直しについては、業務の進捗状況について経営委員会の中で細やかに確認し、必要に応じて経営資源の配分見直しを行った。 ・産業技術センターの機能維持を目的とした機器の修繕等 （再掲 1－3（2）ア①） ・緊急を要する設備の修繕等 （詳細については 4－1（施設設備の適切な管理）参照） ■技術管理室の機能強化、技術グループとの連携強化 ・技術管理室員を1名増員（経営戦略室員と兼務） ・技術グループのリーダーと技術管理室員が情報交換及び協議を行うグループリーダー会議を実施（開催回数：6回） ■理事長による迅速な意思決定 ・定期的な役員による協議 ・主要な役職者等からなる経営委員会を理事長が定期的に招集・開催して、産業技術センター運営等に関わる重要事項について審議させ、迅速な意思決定につなげた。（開催回数：19回） ■業務のデジタル化の検討 ・必要な業務システムを自ら作成可能なノンプログラミングデータベースシステムによるD X推進に関する検討を継続的に実施し、業務システムの試作及び試行を行った。また、R P Aツールの試験導入を実施した【新】。 ・薬品管理システムをクラウド化し、データ入出力、各種集計やリスクアセスメントに係る事務作業の合理化を図った【新】。 ■理事長賞の授与 ・職員の業務に対する意識向上を促進するため、企業支援、研究開発、事業展開、業務効率化等に顕著な実績をあげた職員を顕彰する令和5年度の理事長賞を、3名の職員に授与した。 ■職員（研究職）採用での応募要件の見直し及び採用に向けたP R活動 優秀な人材を広く募集するため、採用試験における学歴要件等の応募要件を緩和した【新】。また、就職フェア等へのイベントに参加し、産業技術センターの認知度を高める活動を行った。 <table><tr><th>イベント等名称</th><th>場所</th><th>日程</th></tr><tr><td>ふるさと山口企業合同就職フェア</td><td>山口グランドホテル</td><td>7/19</td></tr><tr><td>徳山高専キャリア・デー</td><td>徳山工業高等専門学校</td><td>12/15</td></tr></table>	イベント等名称	場所	日程	ふるさと山口企業合同就職フェア	山口グランドホテル	7/19	徳山高専キャリア・デー	徳山工業高等専門学校	12/15
イベント等名称	場所	日程									
ふるさと山口企業合同就職フェア	山口グランドホテル	7/19									
徳山高専キャリア・デー	徳山工業高等専門学校	12/15									

大項目	第 2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置
中項目	2 センター業務の「見える化」の推進

第 2－2 センター業務の「見える化」の推進

中期計画	令和 5 年度の年度計画	評価	令和 5 年度計画の達成状況等に関わる具体的説明	評価の理由等
見える化の推進	見える化の推進	4	産業技術センターが第 3 期「中期計画」の達成に向けて取り組む研究開発や技術支援、産学公連携等の業務全体について記した「技術戦略」冊子の県内企業等への配布を行った。併せて産業技術センターホームページにおいて P D F 化したデータを公開し、周知に努めた。 産業技術センターにより親しみを持ってもらうこと、支援事業や試験研究、所有する機器の紹介時にわかりやすく伝えることを目的に、オリジナルのマスコットキャラクター（4 人の研究員のキャラクター「ものぼと」）を作成した。展示会や各種イベント、ホームページ、S N S 等の P R の場に本キャラクターを用い、県内の中小企業や県民、特に若い世代に向け情報発信を行った【新】。 令和 4 年度より実施している研究報告書の産業技術センターホームページでの公開及び J－S T A G E（科学技術振興機構が運営する日本最大の電子ジャーナルプラットフォーム）への掲載も継続して実施し、周知に努めた。 施設内の見学が体験できるバーチャルツアーサイトにより、研究室、会議室、多目的ホール等の施設や技術支援成果パネル、成果物等の見学がオンラインで可能となる取組も継続して実施した。 Facebook と YouTube の公式ページにより、S N S を活用した動画配信も含む情報発信を積極的に進めた。 県内企業で事業化・商品化が行われた事例については、速やかに成果事例を作成し、ホームページに掲載・周知した。 研究開発成果・技術支援成果の普及を目的とした「技術報告会」は、令和 3 年度及び 4 年度の 2 年はオンライン形式で行ったが、新型コロナウイルス感染症の 5 類感染症移行に伴い、オンサイト形式で実施した。（再掲 1－2（1）イ①） さらにこれまでの活動を継続し、依頼試験・開放機器の見える化を図るため、機器活用事例を作成し、ホームページに公開するとともにパネル化して機器設置場所に掲示した。（再掲 1－3（2）ア①）	- 第 3 期「技術戦略」冊子の継続的な配布 ○オリジナルのマスコットキャラクターを作成し、本キャラクターを用いた広報活動を実施【新】 - ホームページ上で「技術戦略」、「研究報告書」等の P D F ファイルを公開 「研究報告書」を J－S T A G E に掲載 - S N S の積極的な活用による情報発信 - 刊行物(4 種類)を発行し、ホームページへの掲載や報告会・展示会等などを通じて広く配布 - 技術報告会をオンサイトで開催 - 産業技術センター及び各技術グループ活動内容紹介動画、見学体験バーチャルツアーサイトを産業技術センターホームページに掲載 - 機器活用事例パネルの新規作成・掲示：4 機器

■刊行物の発行状況

研究報告書※	500 部
業務報告書※	500 部
パンフレット	1,000 部
開放機器一覧 2023	1,000 部

※ 再掲 1－2（1）イ①

■広告等掲載

掲載誌名等	概要
やまぐちの労働	導入機器紹介
日刊工業新聞 寄稿	取組内容紹介
朝日新聞 新春特集	取組内容紹介
日刊工業新聞 山口県座談会特集	導入機器紹介

■巡回技術報告会・技術発表会の実施状況（再掲 1－2（1）イ①）

名称	開催期間	参加者数
山口県産業技術センター技術報告会（食品加工技術関連）※	11/22	48 名
山口県産業技術センター技術報告会（精密加工技術関連）※	2/16	19 名

※ やまぐちブランド技術研究会と共催

■SNSを活用した情報発信の状況（再掲 1－3（2）ア①）

機器紹介動画配信数：21 機器

■県内・県外イベント等でのPR活動状況

①県内

展示会等の名称	場所	展示・活動内容	日程
夏休みジュニア科学教室	産業技術センター	・LED 水耕栽培セットを作ろう	8/17
山口大学グリーン社会推進研究会 シーズ・ニーズ交流会 2023※ ¹	A N Aクラウンプラザホテル宇部	・リサイクル技術、機械加工液、流体制御技術に関する特許	10/16
やまぐち6次産業化・農商工連携推進大会※ ²	かめ福オンプレイス	・成果事例の展示（食品）及び業務内容紹介	11/27
やまぐちJ O Bフェスタ【新】	山口きらら博記念公園芝生広場	・光るクレヨンを使用した缶バッジ作り	10/7-8
ワークショップコレクション in やまぐち 2023	山口セミナーパーク	・光るクレヨンを使用した缶バッジ作り	11/11-12

			県内・県外イベント等でのPR活動状況（つづき）				
			展示会等の名称		場所	展示・活動内容	日程
			第 8 回地域のニーズに応える山口ブランド食材・食品の企画および産業化のネットワークの構築を目指した交流会※ ²		かめ福オンプレイス	・成果事例の展示（食品）及び業務内容紹介	12/1
			※1 再掲 1－2（1）イ②、※2 再掲 1－3（1）イ				
			②県外				
			展示会等の名称		場所	展示内容	日程
			再生医療 EXPO※ ¹		東京ビッグサイト	・企業等の研究開発成果や実用化に向けた試作品等の出展支援（医療関連）	7/5-7
			B i o J a p a n 2023※ ¹		パシフィコ横浜	・企業等の研究開発成果や実用化に向けた試作品等の出展支援（医療・バイオ関連）	10/11-13
			エコプロ 2023		東京ビッグサイト	・研究開発成果の出展（環境関連）	12/6-8
			新技術説明会※ ²		オンライン	・酸化鉄を含む紫外線吸収材料 ・高温高濃度アルカリ水溶液中における電気分解技術	11/30
n a n o t e c h 2024		東京ビッグサイト	・企業等の研究開発成果や実用化に向けた試作品等の出展支援（環境関連）	1/31-2/2			
第 21 回国際水素・燃料電池展（H ₂ &FC EXPO 春）※ ¹		東京ビッグサイト	・山口県の取組 ・企業等の研究開発成果や実用化に向けた試作品等の出展支援（環境・エネルギー関連）	2/28-3/1			
※1 再掲 1－1（1）①、※2 再掲 1－2（1）イ②							
■科学技術教室など、一般を対象とした法人の地域貢献活動							
・令和3年度から新たに県が開催した児童向けイベント「ワークショップコレクション in やまぐち 2023」に出展参加した。（再掲）							
・県内の企業や大学等が行う夏休みジュニア科学教室に出展参加した。（再掲）							
・県内の様々な企業・団体による技術や製品を活かしたものづくりの体験や科学実験、デモンストレーションなどを見ることができる「やまぐちJOBフェスタ」に出展参加した【新】。（再掲）							

大項目	第 2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置
中項目	3 職員の職能開発の体系的・計画的実施

第 2 - 3 職員の職能開発の体系的・計画的実施

中期計画	令和 5 年度の年度計画	評価	令和 5 年度計画の達成状況等に関わる具体的説明	評価の理由等																																																				
職員の職能開発の計画的実施	職員の職能開発の計画的実施	3	第 2 期に整理した人材育成の基本方針に従って研修計画を策定し、外部機関で開催される研修への職員派遣や、外部講師を活用した所内研修の開催を計画的に実施した。 研究職員の資質向上により研究開発及び技術支援能力の向上を図るため、大学院博士後期課程職員修学助成制度により、新たに 1 名の研究職員への助成を決定した。 また、研究職員の資質向上に加え、研究テーマの選定及び評価のため、外部アドバイザーを招聘する取組を行った【新】。 ■職員の研修への派遣 ①－ 1 公務員研修（階層別研修） <table><tr><th>研修テーマ</th><th>研修人数</th><th>研修日</th><th>研修先</th></tr><tr><td>新規採用職員課程研修（前期）</td><td>2</td><td>4/18-20</td><td>山口県セミナーパーク</td></tr><tr><td>所属長研修</td><td>1</td><td>5/29</td><td>山口県セミナーパーク</td></tr><tr><td>主任級課程研修</td><td>1</td><td>7/11-12</td><td>山口県セミナーパーク</td></tr><tr><td>主任主事級課程研修</td><td>1</td><td>8/1-2</td><td>山口県セミナーパーク</td></tr><tr><td>主事級課程研修</td><td>1</td><td>8/29-31</td><td>山口県セミナーパーク</td></tr><tr><td>新規採用職員課程研修（後期）</td><td>2</td><td>10/24-27</td><td>山口県セミナーパーク</td></tr></table> ①－ 2 公務員研修（キャリア形成支援研修） <table><tr><th>研修テーマ</th><th>研修人数</th><th>研修日</th><th>研修先</th></tr><tr><td>ナッジ理論で相手を動かす！資料作成講座</td><td>1</td><td>7/13</td><td>山口県セミナーパーク</td></tr><tr><td>わかりやすい文書の作り方講座</td><td>1</td><td>11/22</td><td>山口県セミナーパーク</td></tr><tr><td>実務に役立つ Excel 講座</td><td>1</td><td>12/20</td><td>山口県セミナーパーク</td></tr></table> ②－ 1 産業技術センター職員研修（業務基礎研修） <table><tr><th>研修テーマ</th><th>研修人数</th><th>研修日</th><th>研修先</th></tr><tr><td>新採職員研修</td><td>10</td><td>4/3</td><td>産業技術センター</td></tr></table>	研修テーマ	研修人数	研修日	研修先	新規採用職員課程研修（前期）	2	4/18-20	山口県セミナーパーク	所属長研修	1	5/29	山口県セミナーパーク	主任級課程研修	1	7/11-12	山口県セミナーパーク	主任主事級課程研修	1	8/1-2	山口県セミナーパーク	主事級課程研修	1	8/29-31	山口県セミナーパーク	新規採用職員課程研修（後期）	2	10/24-27	山口県セミナーパーク	研修テーマ	研修人数	研修日	研修先	ナッジ理論で相手を動かす！資料作成講座	1	7/13	山口県セミナーパーク	わかりやすい文書の作り方講座	1	11/22	山口県セミナーパーク	実務に役立つ Excel 講座	1	12/20	山口県セミナーパーク	研修テーマ	研修人数	研修日	研修先	新採職員研修	10	4/3	産業技術センター	・人材育成基本方針に従った研修計画を策定し、研修を計画的に実施 ・大学院博士後期課程職員修学助成制度による研究職員への助成 ・外部アドバイザーの招聘【新】
研修テーマ	研修人数	研修日	研修先																																																					
新規採用職員課程研修（前期）	2	4/18-20	山口県セミナーパーク																																																					
所属長研修	1	5/29	山口県セミナーパーク																																																					
主任級課程研修	1	7/11-12	山口県セミナーパーク																																																					
主任主事級課程研修	1	8/1-2	山口県セミナーパーク																																																					
主事級課程研修	1	8/29-31	山口県セミナーパーク																																																					
新規採用職員課程研修（後期）	2	10/24-27	山口県セミナーパーク																																																					
研修テーマ	研修人数	研修日	研修先																																																					
ナッジ理論で相手を動かす！資料作成講座	1	7/13	山口県セミナーパーク																																																					
わかりやすい文書の作り方講座	1	11/22	山口県セミナーパーク																																																					
実務に役立つ Excel 講座	1	12/20	山口県セミナーパーク																																																					
研修テーマ	研修人数	研修日	研修先																																																					
新採職員研修	10	4/3	産業技術センター																																																					
職員の意欲と業務遂行能力を高めながら、職員の主体的なキャリア形成を支援するため、第 2 期に策定した人材育成方針に基づいて職能開発（内部研修、中小企業大学校やひとづくり財団等の研修機関による研修、大学等外部機関への研修派遣など）を体系的・計画的に実施する。	職員の意欲と業務遂行能力を高めながら、職員の主体的なキャリア形成を支援しつつ、中期計画達成への取組をより推進するため、第 2 期に策定した人材育成方針等に基づいた以下の職能開発を体系的・計画的に実施し、職員の更なる資質向上に努める。 （一般的業務遂行能力開発研修） ◎公務員研修 ○階層別研修 ・ひとづくり財団の階層別研修 ○キャリア形成支援研修 ・ひとづくり財団のパワーアップ研修 ◎センター職員研修 ○業務基礎研修 ・内部研修（新採職員研修、所内																																																							

事務システム研修等) ・中小企業大学校（公設試験研究機関用プログラム等) ・中四国公設試合同研修会等
○リスクマネジメント教育・訓練 ・内部研修（安全・衛生教育、情報セキュリティ、緊急事態対応等) ・法令上必要な資格等の講習等
(専門的業務遂行能力研修) ○職務別研修 ・OJT 及びそれに付帯する研修 ○キャリア形成支援研修 ・中小企業大学校や大学等外部機関への研修派遣 ・職員提案型研修

産業技術センター職員研修（業務基礎研修）（つづき）			
研修テーマ	研修人数	研修日	研修先
所内事務システム研修	10	4/3	産業技術センター
コミュニケーション/アサーション講座	1	7/11	オンライン
両立支援コーディネーター基礎研修	1	7/13-8/2, 8/8	オンライン
公設試験研究機関研究職員研修	2	9/24-29	中小企業大学校
ハラスメント防止研修(アンガーマネジメント)	78	10/13, 10/18	産業技術センター
中国四国地域公設試験研究機関研究者合同研修会	2	10/17-18	産総研中国センター
管理職向けハラスメント防止研修	16	2/7	産業技術センター
②ー2 産業技術センター職員研修（リスクマネジメント教育・訓練）			
研修テーマ	研修人数	研修日	研修先
救命救急講習	17	11/6	産業技術センター
化学物質の安全衛生規制の主軸としての自律的管理の動向とリスクアセスメントについて	1	11/15	パルトピア山口
情報セキュリティ研修	82	12/6-22	オンライン
救急手当講習	2	1/25	宇部中央消防署
③ 専門的業務遂行能力研修（職務別研修）			
研修テーマ	研修人数	研修日	研修先
F T－I Rセミナー	3	6/2	産業技術センター
測定工具取扱いの基礎	1	8/1	株式会社ミットヨ
研究開発者が知っておくべき化学物質規制と製品含有物質管理	1	9/5	オンライン
清酒官能評価セミナー	1	9/6-7	独立行政法人酒類総合研究所
C h a t G P Tセミナー	1	9/22, 10/31, 11/17, 12/8, 1/23, 1/30	オンライン
香り分析法研修	1	10/16-20	独立行政法人酒類総合研究所
細菌検査精度管理サーベイ	2	1/9-2/2	産業技術センター
F i g m a ハンズオン！	1	2/7	やまぐちD X推進拠点 Y－B A S E

	◎大学院博士後期課程職員修学助成		■大学院博士後期課程職員修学助成 山口大学大学院工学研究科（2名） 東北大学大学院先端環境創成学専攻（1名（助成の決定）） ■外部アドバイザーの招聘 研究職員の資質向上及び次年度の研究テーマの選定、評価のため、外部アドバイザーを招聘し、以下の取組を行った【新】。 ・これまでに実施した研究開発の取組に関し、研究マネジメントの方法、キャリアパス設計、研究業務以外の業務とのバランス等に関するアドバイスの実施 ・次年度の研究テーマの選定及び実施内容に関する客観的な評価及びアドバイスの実施
--	------------------	--	---

大項目	第 2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置
中項目	4 コンプライアンスの確保

第 2－4 コンプライアンスの確保

中期計画	令和 5 年度の年度計画	評価	令和 5 年度計画の達成状況等に関わる具体的説明		評価の理由等						
コンプライアンスの確保	コンプライアンスの確保	3	経営委員会や監査に加えて安全衛生委員会などを適切に運用して、内部統制の強化と法令遵守に努めた。 また、研究開発に関わるコンプライアンス確保のための規程類を運用するとともに、全ての職員を対象とした研究倫理教育を実施した。 ■経営委員会 開催回数 19 回 （再掲 2－1） ■監査関係（監事監査等） ・ 監事監査（6/23） ・ 内部統制に係るチェックリストの作成【新】 ■労働安全衛生関係 ・ 1 回/月、計 12 回安全衛生委員会を開催及び奇数月に産業医巡視を実施 ・ 薬品管理システムの更新（クラウド化）【新】（再掲 2－1） ・ 救命救急講座の実施 ・ ハラスメント防止研修の実施 ・ 定期健康診断の実施 ・ 自衛消防訓練の実施 ・ 安全環境改善のための職場巡視の実施と改善 ■研究者倫理研修 ・ 規程の定めに基づき、以下の教育を実施した。 <table><tr><td>研修テーマ</td><td>開催日</td><td>場所</td></tr><tr><td>研究倫理教育</td><td>3/12</td><td>産業技術センター</td></tr></table>		研修テーマ	開催日	場所	研究倫理教育	3/12	産業技術センター	・ 経営委員会や監査、安全衛生委員会などを適切に運用 ・ 規程の定めに基づき、研究開発に関わるコンプライアンス確保のための教育を実施 ○内部統制に係るチェックリストの作成【新】 ○薬品管理システムの更新（クラウド化）【新】
研修テーマ	開催日	場所									
研究倫理教育	3/12	産業技術センター									

大項目	第 2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置
中項目	5 危機管理対策の充実

第 2－5 危機管理対策の充実

中期計画	令和 5 年度の年度計画	評価	令和 5 年度計画の達成状況等に関わる具体的説明	評価の理由等										
危機管理対策の充実	危機管理対策の充実	3	担当職員による情報漏洩防止の対策を引き続き行った。 また、新規採用職員を対象に職員教育を実施するとともに、全職員を対象とした情報セキュリティ教育（e-ラーニングによる研修）も実施した。（再掲 2－3） 併せてネットワーク実務担当者による情報セキュリティに関する職員への指示・伝達を継続して行った。 さらに、ネットワーク関連機器の計画的な更新を継続（一部機器を更新）し、ハードウェア面でのセキュリティ向上にも努めた。令和 5 年度は、所内と所外のネットワークを接続する基幹スイッチ及び所内でファイルを共有するためのファイルサーバを更新し、安全で安定した継続的な業務遂行環境を整えた【新】。 OS のサポート期限を考慮した事務用 P C の計画的な更新を継続して行った。 ■更新等を行ったネットワーク関連機器等（主なもの） <table><tr><th>機器・システム名</th><th>数量</th></tr><tr><td>基幹スイッチ</td><td>1 式</td></tr><tr><td>ファイルサーバ</td><td>1 台</td></tr><tr><td>事務用 P C</td><td>26 台</td></tr><tr><td>モバイル用 P C</td><td>6 台</td></tr></table> 新型コロナウイルス感染症の 5 類感染症への移行に伴い、国の方針や県の実施を参考に、所要の措置を実施した。 ■産業技術センターにおける新型コロナウイルス感染症拡大防止対策等 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策等について、速やかに方針を定め職員へ周知した。 ・新型コロナウイルス感染症への対応について（5/8） ・施設内の仕切板（アクリル板）の撤去（6/7）	機器・システム名	数量	基幹スイッチ	1 式	ファイルサーバ	1 台	事務用 P C	26 台	モバイル用 P C	6 台	・新規採用職員を対象に職員教育を実施 ・全職員を対象とした情報セキュリティ教育の実施 ・ネットワーク関連機器の計画的な更新 ○基幹スイッチ及びファイルサーバの更新による安全で安定した継続的な業務遂行環境の構築【新】 ・事務用 P C の計画的な更新 ・国の方針や県の実施を参考に、所要の措置を実施 ・ W e b 会議システム（Zoom、Teams、Webex 等）の積極的活用
機器・システム名	数量													
基幹スイッチ	1 式													
ファイルサーバ	1 台													
事務用 P C	26 台													
モバイル用 P C	6 台													
情報システムのセキュリティ確保に努めるとともに、業務を通じて知り得た秘密情報（個人情報、企業情報、技術情報等）について、その漏洩防止やその適切な利用のために必要な措置を講じる。 また、災害時の緊急対応では業務継続計画を適切に運用するとともに、計画の継続的な見直しを行う。	情報セキュリティの確保に努めるとともに、業務を通じて知り得た秘密情報（個人情報、企業情報、技術情報等）について、漏洩防止や適切な利用のために必要な措置を講じる。 また、災害時の緊急対応では業務継続計画を適切に運用するとともに、計画の継続的な見直しを行う。 加えて、新型ウイルス感染症対策については、業務継続計画（新型インフルエンザ等対応編）を適切に運用するとともに、各業務の遂行においては感染症に注意しつつ通常業務が													

行えるよう努める。	■W e b会議システムを利用した産業技術センター主催のセミナー等(再掲 1－1 (1)、1－2 (2))		
	名称	場所	開催日
	農業× I o Tオンラインサロン	オンライン	4/13, 5/11, 6/8, 7/13, 8/10, 10/12, 11/9, 12/14, 2/8
	ステンレス加工技術高度化セミナー『超塑性組織制御技術を利用したセラミックスー金属の複合化による高機能化』	産業技術センター＋オンライン	5/15
	水中ロボット技術研究会キックオフセミナー－水中関連産業へのビジネス展開に向けて－	産業技術センター＋オンライン	6/9
	「中小ものづくり企業における脱炭素経営とイノベーション創出」	産業技術センター＋オンライン	7/13
	衛星データ解析技術研究会 技術セミナー	オンライン	8/1-10/30
	食品の機能性に関するセミナー	産業技術センター＋オンライン	9/14
	第 10 回スマート★づくり研究会	産業技術センター＋オンライン	9/15
	瀬戸内技術交流会	オンライン	10/2-2/29
	ステンレス加工技術講座(全 2 回)	産業技術センター＋オンライン	10/17, 11/9
	医療セミナー「革新的な技術で医療の未来を拓く」	産業技術センター＋オンライン	12/7
	衛星データ解析技術研究会 ワーキング会議	産業技術センター＋オンライン	12/25, 12/26, 1/9
	令和 5 年度やまぐち R & D ラボ活動報告会	産業技術センター＋オンライン	3/6
	山口大学発医療現場からのニーズ・シーズ発表会	山口大学医学部＋オンライン	3/8
	第 11 回スマート★づくり研究会	産業技術センター＋オンライン	3/12

大項目	第 3 財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置
中項目	1 自己収入の確保

中期目標	＜財務内容の改善に関する目標＞ 研究開発、機器整備等に係る外部資金の積極的な獲得に努め、自主財源の確保を図る。また、経費の支出については、効果的な予算配分と効率的な業務運営により、経費の抑制に努める。
------	---

第 3 － 1 自己収入の確保

中期計画	令和 5 年度の年度計画	評価	令和 5 年度計画の達成状況等に関わる具体的説明	評価の理由等																																							
自己収入の確保	自己収入の確保	3	機器整備に係る補助事業（4 機器）や研究開発に係る外部資金の獲得（9 件）（再掲 1－2（3）イ）に努めた。 また、開放機器や施設などの使用料、依頼試験の手数料、受託研究及び知的財産の使用許諾による実施料などにより自己収入の確保に努めた。 加えて、新たに導入した機器についても、速やかに開放機器に登録し、機器利用収入の拡大を図った。 ■機器整備等に係る外部資金の獲得状況 4 機器（R04：3 機器、R03：3 機器、R02：3 機器、R01：7 機器） <table><tr><th>事業名</th><th>機器名</th><th>補助額等</th></tr><tr><td>小型自動車等機械振興事業（J K A）補助金</td><td>ガスクロマトグラフ質量分析装置</td><td>12, 833, 333 円</td></tr><tr><td>小型自動車等機械振興事業（J K A）補助金</td><td>高速液体クロマトグラフ質量分析装置</td><td>6, 064, 666 円</td></tr><tr><td>（公財）Y M F G 地域企業助成基金</td><td>二酸化炭素吸収供給実験装置</td><td>1, 720, 400 円</td></tr><tr><td>共同研究</td><td>粉末成形金型</td><td>141, 300 円</td></tr></table> ■研究開発に係る外部資金の獲得状況 9 件（R04：15 件、R03：10 件、R02：9 件、R01：8 件）（再掲 1－2（3）イ） <table><tr><th>提案公募名</th><th>獲得件数</th><th>補助額等</th><th>分類</th></tr><tr><td>戦略的基盤技術高度化支援事業（サポイン）</td><td>1 件</td><td>15, 503, 418 円</td><td>直接</td></tr><tr><td>成長型中小企業等研究開発支援事業（G o－T e c h 事業）</td><td>1 件</td><td>30, 971, 823 円</td><td>直接</td></tr><tr><td>（公財）Y M F G 地域企業助成基金</td><td>2 件</td><td>2, 000, 000 円</td><td>直接</td></tr><tr><td>海の次世代モビリティの利活用に関する実証事業</td><td>1 件</td><td>2, 829, 183 円</td><td>直接</td></tr><tr><td>やまぐち産業イノベーション促進補助金事業</td><td>3 件</td><td>(1, 724, 608 円)</td><td>間接</td></tr></table>	事業名	機器名	補助額等	小型自動車等機械振興事業（J K A）補助金	ガスクロマトグラフ質量分析装置	12, 833, 333 円	小型自動車等機械振興事業（J K A）補助金	高速液体クロマトグラフ質量分析装置	6, 064, 666 円	（公財）Y M F G 地域企業助成基金	二酸化炭素吸収供給実験装置	1, 720, 400 円	共同研究	粉末成形金型	141, 300 円	提案公募名	獲得件数	補助額等	分類	戦略的基盤技術高度化支援事業（サポイン）	1 件	15, 503, 418 円	直接	成長型中小企業等研究開発支援事業（G o－T e c h 事業）	1 件	30, 971, 823 円	直接	（公財）Y M F G 地域企業助成基金	2 件	2, 000, 000 円	直接	海の次世代モビリティの利活用に関する実証事業	1 件	2, 829, 183 円	直接	やまぐち産業イノベーション促進補助金事業	3 件	(1, 724, 608 円)	間接	・機器整備や研究開発に係る外部資金の積極的な獲得（機器整備等：4 機器、研究開発：9 件） ・使用料・手数料、受託研究及び知的財産の実施料等による自己収入の確保
事業名	機器名	補助額等																																									
小型自動車等機械振興事業（J K A）補助金	ガスクロマトグラフ質量分析装置	12, 833, 333 円																																									
小型自動車等機械振興事業（J K A）補助金	高速液体クロマトグラフ質量分析装置	6, 064, 666 円																																									
（公財）Y M F G 地域企業助成基金	二酸化炭素吸収供給実験装置	1, 720, 400 円																																									
共同研究	粉末成形金型	141, 300 円																																									
提案公募名	獲得件数	補助額等	分類																																								
戦略的基盤技術高度化支援事業（サポイン）	1 件	15, 503, 418 円	直接																																								
成長型中小企業等研究開発支援事業（G o－T e c h 事業）	1 件	30, 971, 823 円	直接																																								
（公財）Y M F G 地域企業助成基金	2 件	2, 000, 000 円	直接																																								
海の次世代モビリティの利活用に関する実証事業	1 件	2, 829, 183 円	直接																																								
やまぐち産業イノベーション促進補助金事業	3 件	(1, 724, 608 円)	間接																																								

			研究開発に係る外部資金の獲得状況（づつき）					
			提案公募名		獲得件数	補助額等	分類	
			周南サポート事業		1 件	(78, 903 円)	間接	
			※ 補助額等の（ ）内は、受託研究に係る経費として受入れ					
			■知財の実施許諾による収入					
			項目	R01	R02	R03	R04	R05
			実施許諾	822 千円	598 千円	913 千円	1, 045 千円	1, 120 千円
			■技術支援サービスによる自己収入					
			項目	R01	R02	R03	R04	R05
			開放機器	17, 078 千円	15, 742 千円	18, 007 千円	17, 296 千円	17, 820 千円
依頼試験 手数料※	18, 760 千円 (13, 256 千円)	19, 656 千円 (14, 647 千円)	16, 832 千円 (13, 526 千円)	14, 900 千円 (11, 638 千円)	15, 848 千円 (12, 849 千円)			
受託研究	7, 590 千円	9, 805 千円	5, 850 千円	6, 013 千円	4, 085 千円			
※ 依頼試験手数料の（ ）内は、オーダーメイド試験（O.M.）								
・ 開放機器使用料及び依頼試験手数料の状況（詳細は、 1－3（2）ア①、②参照）								
■施設利用による自己収入								
項目	R01	R02	R03	R04	R05			
ホール・研修室・会議室	604 千円	439 千円	255 千円	325 千円	394 千円			
新事業創造支援センター	3, 651 千円	4, 057 千円	4, 531 千円	4, 459 千円	4, 066 千円			
計	4, 255 千円	4, 497 千円	4, 786 千円	4, 784 千円	4, 460 千円			
※ 四捨五入の関係で端数処理が合っていない場合があります。								
■その他自己収入								
・ 自動販売機については、公募制とし、売上手数料を得ることで、自己収入の確保を行った。								
令和 5 年度実績 289, 073 円								

大項目	第 3 財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置
中項目	2 経費の抑制

第 3－2 経費の抑制

中期計画	令和 5 年度の年度計画	評価	令和 5 年度計画の達成状況等に関わる具体的説明	評価の理由等
経費の抑制	経費の抑制	4	効率的な予算編成については、事業費の積上と併せて前年度事業費の実績を考慮するとともに、より厳密な積算を行い、効果的な予算配分に努めることにより、経費の抑制を図った。また上半期終了後は細やかに予算執行状況を集計し、これに基づきより効果的な予算執行に努めた。 効率的な業務運営については、以下の取組を行った。 ・郵便による入札要領を制定し契約事務の効率化を図った【新】。 ・R P A ツールを用いて、「県内旅行の旅費請求書」及び「E T C カード運用業務」に係る業務を自動化するシステムを試験的に構築し、業務の効率化に向けた検討を開始した【新】。 ・規則改正により、開放機器の登録や変更時の事務手続きを簡素化した【新】。 ・旅費、謝金の支払いに係る複数の口座登録様式を統一し、手続きの効率化を図った【新】。 管理運営に係る経費については、比較的規模の小さな経費まで精査を行い、経費の縮減に引き続き努めた。また、以下の取組を行った。 ・照明設備（造形研究室）の L E D 化に着手し、光熱費の抑制に努めた。 ・令和 4 年度に策定した資産処分に係る運用ルールに基づき、計画的な処分の実施を行うことで廃棄物処分費用の抑制を図った。 ・有価物の売払いを実施し、廃棄物数量を減少させることで処分費用の抑制を図った。主な売払い数量実績：屑鉄 2 トン、古紙 2 トン ・事務用品の再利用を徹底し、遊休備品を活用することで消耗品費の削減に努めた。 ・W e b 会議システム活用による配付資料（コピー用紙使用量）を削減に努めた。	・前年度事業費の実績の考慮と厳密な積算による効果的な予算編成による経費抑制 ・執行管理のため、上半期終了後に予算執行状況の集計・再配分を継続的に実施 ○郵便による入札要領を制定し契約事務を効率化【新】 ○R P A ツールの試験導入【新】 ○開放機器の登録や変更時の事務手続きの簡素化【新】 ○旅費、謝金の支払いに係る複数の口座登録様式を統一し、手続きを効率化【新】 ・比較的規模の小さな経費まで精査し、管理運営にかかる経費を抑制

大項目	第 4　その他業務運営に関する重要目標を達成するためにとるべき措置
中項目	1　施設設備の適切な管理に関する目標を達成するためにとるべき措置

中期目標	＜施設設備の適切な管理に関する目標＞ 施設設備が効果的・効率的に活用されるよう、その維持管理を適切に行うとともに、計画的な更新や整備に努める。
------	--

第 4 － 1　施設設備の適切な管理に関する目標を達成するためにとるべき措置

中期計画	令和 5 年度の年度計画	評価	令和 5 年度計画の達成状況等に関する具体的な説明	評価の理由等
施設設備の適切な管理	施設設備の適切な管理	4	施設・設備の保守業務については、計画的に予算配分することで、安全性や業務の信頼性の確保に努めた。 また、修繕・更新についてもその必要性が高いと判断されるものについては優先的に予算執行することで施設・設備が良好な状態に保たれるよう配意した。 ＜令和 5 年度に実施した主な取組＞ 防水工事　　　共用棟南面及び西面 空調更新工事　　醗酵室、冷凍冷蔵設備、中棟無響室、機械加工研究室 その他設備工事　蓄電池・非常灯設備改修 点検業務　　　　産業技術センターが管理する道路上の案内標識（5 基） 景観維持作業　　グラウンド周辺伐採整備 液体残置物の全数調査、廃液の計画的な廃棄 利用者が会議室等の施設を利用する場合の空調については、引き続き冷暖房運転期間に関わらず、室温等を考慮した弾力的な運用により快適に利用できるよう努めた。	・保守業務への計画的な予算配分 ・保全計画に沿った防水工事及び空調更新工事等の実施 ・利用者が施設を利用する際の空調については、空調期間に関わらず、室温等を考慮した弾力的運用 ・施設利用者数は微増、外来受付者数は横ばい ○防犯カメラシステムの導入【新】 ○テレワークスペースにおける空調の弾力的な運用、利用者用プリンターの設置等の環境整備の実施【新】

			■産業技術センター利用者数の状況(第2期以降)										
			人数(人)	H26	H27	H28	H29	H30	R01	R02	R03	R04	R05
			施設利用者	4,216	4,050	4,033	4,035	3,739	5,845	1,927	1,357	2,397	2,463
			見学者	753	780	706	1,196	1,014	718	285	439	826	458
			外来受付者	6,906	6,969	7,974	8,161	8,541	7,675	8,830	8,610	7,007	6,965
			年度別合計	11,875	11,799	12,713	13,392	13,294	14,238	11,042	10,406	10,230	9,886
			施設利用者数については、新型コロナウイルス感染症拡大により最も減少した令和3年度と比べると回復傾向が見られるが、令和4年度に比べると令和5年度は微増であった。外来受付者数についても令和4年度に比べ令和5年度は横ばいであり、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行による影響が認められない結果となった。										
			施設外周部の防災・防犯・事故等の予防及び原因の特定を効果的に実施するため、防犯カメラシステムを導入した。所内の10箇所に設置したカメラにより、各所の録画映像及びリアルタイム映像での状態確認が可能となった。また、導入に際し、既設のLAN配線を利用しコストダウンを図った【新】。										
			テレワークスペースの利用促進を目的に、以下の取組を行った。										
			・利用者がテレワークスペースを利用する場合の空調については、会議室等の利用と同様に、冷暖房運転期間に関わらず、室温等を考慮した弾力的な運用により快適に利用できるよう努めた。また、冬季の寒さ対策として、ひざ掛けの貸し出しを行った【新】。										
			・利用者がテレワークスペースから書類等の印刷ができるよう、テレワーク利用者用プリンターを整備した【新】。										

大項目	第 4　その他業務運営に関する重要目標を達成するためにとるべき措置
中項目	2　環境負荷の低減に関する目標を達成するためにとるべき措置

中期目標	＜環境負荷の低減に関する目標＞ 業務運営に伴う環境負荷を低減するための取組を適切に実施する。
------	---

第 4－2　環境負荷の低減に関する目標を達成するためにとるべき措置

中期計画	令和 5 年度の年度計画	評定	令和 5 年度計画の達成状況等に関する具体的説明	評定の理由等																																																																																								
環境負荷の低減	環境負荷の低減	3	環境負荷の低減に向けた取組を継続しており、省エネ・省資源、コピー用紙の裏面や封筒の再利用、トナーカートリッジ、インクカートリッジの回収、ゴミの分別収集による古紙などの再資源化、グリーン購入などに取り組んでいる。また、引き続き電力については、玄関ロビーに設置した電力モニターやW e b 画面で電力使用量を「見える化」することにより省エネ行動喚起を図っている。 加えて、W e b 会議システムを積極的に活用することで、会議における配付資料の電子化が進み、コピー用紙使用量を削減できた。	・省エネ・省資源、ゴミの分別収集による古紙などの再資源化等の取組 ・会議における配付資料の電子化推進によるコピー用紙使用量の削減																																																																																								
■電力、水道水、ガスの使用状況及び廃棄物の排出状況(第 2 期以降) <table><tr><th></th><th>H26</th><th>H27</th><th>H28</th><th>H29</th><th>H30</th><th>R01</th><th>R02</th><th>R03</th><th>R04</th><th>R05</th></tr><tr><td>コピー用紙（枚）</td><td>627, 000</td><td>588, 000</td><td>588, 000</td><td>597, 750</td><td>543, 499</td><td>526, 000</td><td>391, 000</td><td>366, 500</td><td>343, 000</td><td>318, 500</td></tr><tr><td>使用電力量（MWh）</td><td>2, 243</td><td>2, 345</td><td>2, 446</td><td>2, 135</td><td>2, 403</td><td>2, 339</td><td>2, 225</td><td>2, 190</td><td>2, 055</td><td>1, 737</td></tr><tr><td>水道水（m³）</td><td>2, 958</td><td>3, 014</td><td>3, 154</td><td>3, 621</td><td>3, 395</td><td>3, 466</td><td>3, 403</td><td>3, 144</td><td>2, 798</td><td>3, 140</td></tr><tr><td>プロパンガス(m³)</td><td>7, 126</td><td>6, 258</td><td>6, 895</td><td>7, 467</td><td>6, 588</td><td>6, 161</td><td>7, 109</td><td>4, 592</td><td>6, 486</td><td>6, 739</td></tr><tr><td>A 重油（L）</td><td>90</td><td>20</td><td>30</td><td>30</td><td>20</td><td>30</td><td>40</td><td>40</td><td>40</td><td>30</td></tr><tr><td>廃棄物(kg)</td><td>7, 290</td><td>5, 747</td><td>7, 991</td><td>8, 075</td><td>11, 770</td><td>4, 688</td><td>4, 895</td><td>6, 747</td><td>5. 911</td><td>4, 139</td></tr><tr><td>特別管理廃棄物(kg)</td><td>1, 121</td><td>905</td><td>1, 217</td><td>1, 411</td><td>1, 145</td><td>2, 192</td><td>54</td><td>1, 508</td><td>895</td><td>1, 258</td></tr></table>						H26	H27	H28	H29	H30	R01	R02	R03	R04	R05	コピー用紙（枚）	627, 000	588, 000	588, 000	597, 750	543, 499	526, 000	391, 000	366, 500	343, 000	318, 500	使用電力量（MWh）	2, 243	2, 345	2, 446	2, 135	2, 403	2, 339	2, 225	2, 190	2, 055	1, 737	水道水（m³）	2, 958	3, 014	3, 154	3, 621	3, 395	3, 466	3, 403	3, 144	2, 798	3, 140	プロパンガス(m³)	7, 126	6, 258	6, 895	7, 467	6, 588	6, 161	7, 109	4, 592	6, 486	6, 739	A 重油（L）	90	20	30	30	20	30	40	40	40	30	廃棄物(kg)	7, 290	5, 747	7, 991	8, 075	11, 770	4, 688	4, 895	6, 747	5. 911	4, 139	特別管理廃棄物(kg)	1, 121	905	1, 217	1, 411	1, 145	2, 192	54	1, 508	895	1, 258
	H26	H27	H28	H29	H30	R01	R02	R03	R04	R05																																																																																		
コピー用紙（枚）	627, 000	588, 000	588, 000	597, 750	543, 499	526, 000	391, 000	366, 500	343, 000	318, 500																																																																																		
使用電力量（MWh）	2, 243	2, 345	2, 446	2, 135	2, 403	2, 339	2, 225	2, 190	2, 055	1, 737																																																																																		
水道水（m³）	2, 958	3, 014	3, 154	3, 621	3, 395	3, 466	3, 403	3, 144	2, 798	3, 140																																																																																		
プロパンガス(m³)	7, 126	6, 258	6, 895	7, 467	6, 588	6, 161	7, 109	4, 592	6, 486	6, 739																																																																																		
A 重油（L）	90	20	30	30	20	30	40	40	40	30																																																																																		
廃棄物(kg)	7, 290	5, 747	7, 991	8, 075	11, 770	4, 688	4, 895	6, 747	5. 911	4, 139																																																																																		
特別管理廃棄物(kg)	1, 121	905	1, 217	1, 411	1, 145	2, 192	54	1, 508	895	1, 258																																																																																		

大項目	第 5 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画
中項目	1 予算

中 期 計 画		R05 年度の年度計画及びその実績				特 記 事 項
(百万円)		(百万円)				*「研究費等」、「補助金等収入」の減の主たる要因は、外部からの研究費、補助金が見込みを下回ったことによるものです。
区 分	金 額	区 分	計 画	実 績	増 減	
収入		収入				
運営費交付金等	3, 2 7 1	運営費交付金等	7 7 6	7 4 2	▲ 3 4	
自己収入	1, 4 5 0	自己収入	4 3 9	3 7 6	▲ 6 3	
使用料・手数料	1 8 0	使用料・手数料	3 7	3 8	1	
特許実施料	3	特許実施料	1	1	0	
研究費等	9 2 2	研究費等	2 8 6	2 5 2	▲ 3 5	
補助金等収入	3 3 9	補助金等収入	1 1 3	8 4	▲ 3 0	
その他収入	6	その他収入	1	1	0	
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	3 0	前中期目標期間繰越積立金取崩収入	0	0	0	
計	4, 7 5 1	目的積立金取崩収入	2 8	0	▲ 2 8	
		計	1, 2 4 3	1, 1 1 8	▲ 1 2 5	
						*「業務費」の減の主たる要因は、外部からの研究費、補助金が見込みを下回ったことによるものです。 *「一般管理費」の増の主たる要因は、施設費から修繕費へ変更したことによるものです。 *「施設費」の減の主たる要因は、施設費から修繕費へ変更したことによるものです。
支出		支出				
業務費	1, 2 3 3	業務費	3 6 6	2 8 7	▲ 7 9	
人件費	2, 5 1 9	人件費	5 0 3	4 7 3	▲ 3 0	
一般管理費	7 3 1	一般管理費	1 8 0	1 9 9	2 0	
施設費	2 6 8	施設費	1 9 4	1 4 9	▲ 4 5	
計	4, 7 5 1	計	1, 2 4 3	1, 1 0 8	▲ 1 3 5	
(注) 四捨五入の関係で端数が合わないことがある。		(注) 四捨五入の関係で端数が合わないことがある。				
【人件費の見積り】		【人件費の見積り】				
中期目標期間中、総額 2, 5 1 9 百万円を支出する。		総額 5 0 3 百万円を支出する。				
※金額については見込みであり、今後、変更する可能性がある。		※金額については見込みであり、今後、変更する可能性がある。				

注：「特記事項」欄は、計画と実績の間に大きな差異がある場合に、その主な要因を記載する。

大項目	第 5 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画
中項目	2 収支計画

中 期 計 画		R05 年度の年度計画及びその実績				特 記 事 項
(百万円)		(百万円)				
区 分	金 額	区 分	計 画	実 績	増 減	
費用の部	4, 8 3 2	費用の部	1, 1 1 8	1, 0 9 3	▲ 2 5	*「業務費」の減の主たる要因は、外部からの研究費、補助金が見込みを下回ったことによるものです。
經常経費	4, 8 3 2	經常経費	1, 1 1 8	1, 0 9 3	▲ 2 5	
業務費	1, 5 7 0	業務費	4 2 8	3 7 3	▲ 5 5	
人件費	2, 5 1 9	人件費	5 0 3	5 0 3	0	
管理運営費	7 4 2	管理運営費	1 8 7	2 1 7	3 0	
財務費用	1	財務費用	0	0	0	
雑損	0	雑損	0	0	0	
臨時損失	0	臨時損失	0	0	0	
収入の部	4, 8 0 2	収入の部	1, 1 0 6	1, 1 0 2	▲ 4	*「運営費交付金収益」の減の主たる要因は、電気料金高騰分特別経費、退職給付金が見込みを下回ったことによるものです。 *「研究事業等収益」の減と「補助金等収益」の増の主たる要因は、区分変更によるものです。
經常収益	4, 8 0 2	經常収益	1, 1 0 6	1, 1 0 2	▲ 4	
運営費交付金収益	3, 1 5 3	運営費交付金収益	6 4 9	6 1 1	▲ 3 8	
使用料・手数料収益	1 8 0	使用料・手数料収益	3 7	3 8	1	
特許実施料	3	特許実施料	1	1	0	
研究事業等収益	9 2 2	研究事業等収益	2 8 6	1 9 6	▲ 9 0	
補助金等収益	1 8 8	補助金等収益	6 3	9 1	2 8	
施設費収益	0	施設費収益	0	0	0	
その他収益	6	その他収益	1	1	0	
資産見返運営費交付金等戻入	3 5 0	資産見返運営費交付金等戻入	2 8	4 0	1 2	
臨時利益	0	資産見返補助金等戻入	4 0	6 3	2 3	*「引当金見返に係る収益」の増の主たる要因は、会計基準改訂に伴うものです。
当期純利益	▲ 3 0	資産見返寄附金戻入	0	0	0	
前中期目標期間繰越積立金取崩益	3 0	資産見返物品受贈額戻入	0	0	0	
純利益	0	引当金見返に係る収益	0	6 1	6 1	
(注) 四捨五入の関係で端数が合わないことがある。 ※金額については見込みであり、今後、変更する可能性がある。		臨時利益	0	0	0	
		純利益	▲ 1 1	9	2 0	
		目的積立金取崩益	1 1	0	▲ 1 1	
		総利益	0	9	9	
		(注) 四捨五入の関係で端数が合わないことがある。 (注) 収入の部の「研究事業等収益」及び「補助金等収益」の実績は、損益計算書の「受託事業等収益」及び「補助金収益」の決算額を表している。				

注：「特記事項」欄は、計画と実績の間に大きな差異がある場合に、その主な要因を記載する。

大項目	第 5 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画
中項目	3 資金計画

中 期 計 画		R05 年度の年度計画及びその実績				特 記 事 項
(百万円)		(百万円)				*「投資活動による支出」の減の主たる要因は、施設費から修繕費へ変更したことによるものです。 *「運営費交付金による収入」の増と「補助金等による収入」の増の主たる要因は、「投資活動による収入」からの区分変更によるものです。 *「研究費等による収入」の減と「補助金等による収入」の増の主たる要因は、区分変更によるものです。 *「その他の収入」の増の主たる要因は、会計基準改訂に伴う引当金処理によるものです。
区 分	金 額	区 分	計 画	実 績	増 減	
資金支出	4, 7 5 1	資金支出	1, 2 4 3	1, 2 0 8	▲ 3 5	
業務活動による支出	4, 4 8 2	業務活動による支出	1, 0 4 9	1, 0 6 1	1 2	
投資活動による支出	2 6 8	投資活動による支出	1 9 4	1 4 7	▲ 4 7	
財務活動による支出	1	財務活動による支出	0	0	0	
次期中期目標期間への繰越金	0	次期中期目標期間への繰越金	0	0	0	
資金収入	4, 7 5 1	資金収入	1, 2 4 3	1, 1 5 4	▲ 8 9	
業務活動による収入	4, 4 5 2	業務活動による収入	1, 0 3 8	1, 1 5 4	1 1 6	
運営費交付金による収入	3, 1 5 3	運営費交付金による収入	6 4 9	7 4 2	9 3	
使用料・手数料収入	1 8 0	使用料・手数料収入	3 7	3 8	1	
特許実施料	3	特許実施料	1	1	0	
研究費等による収入	9 2 2	研究費等による収入	2 8 6	1 4 4	▲ 1 4 2	
補助金等による収入	1 8 8	補助金等による収入	6 3	1 6 6	1 0 3	
その他の収入	6	その他の収入	1	6 2	6 1	
投資活動による収入	2 6 9	投資活動による収入	1 7 7	0	▲ 1 7 7	
財務活動による収入	0	財務活動による収入	0	0	0	
前年度からの繰越金		前年度からの繰越金	2 8	0	▲ 2 8	
前期中期目標期間からの繰越金	3 0	前期中期目標期間からの繰越金	0	0	0	
(注) 四捨五入の関係で端数が合わないことがある。 ※金額については見込みであり、今後、変更する可能性がある。		(注) 四捨五入の関係で端数が合わないことがある。 (注) 資金収入の「研究費等による収入」及び「補助金等による収入」の実績は、キャッシュ・フロー計算書の「受託事業等収入」及び「補助金等収益」の決算額を表している。				

注：「特記事項」欄は、計画と実績の間に大きな差異がある場合に、その主な要因を記載する。

大項目	第6 短期借入金の限度額
-----	--------------

中 期 計 画	令和5年度の年度計画	左 の 実 績	特 記 事 項
3億5千万円	3億5千万円	借入金額 50 百万円 借入期間 令和5年4月3日～令和5年4月28日 利率 1.475%	

注：「特記事項」欄は、計画と実績の間に大きな差異がある場合に、その主な要因を記載する。

大項目	第7 出資等に係る不要財産又は出資等に係る不要財産となることが見込まれる財産の処分に関する計画
-----	---

中 期 計 画	令和5年度の年度計画	左 の 実 績	特 記 事 項
なし	なし	なし	

注：「特記事項」欄は、計画と実績の間に大きな差異がある場合に、その主な要因を記載する。

大項目	第8 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画
-----	-------------------------

中 期 計 画	令和5年度の年度計画	左 の 実 績	特 記 事 項
なし	なし	なし	

注：「特記事項」欄は、計画と実績の間に大きな差異がある場合に、その主な要因を記載する。

大項目	第9 剰余金の使途
-----	-----------

中 期 計 画	令和5年度の年度計画	左 の 実 績	特 記 事 項
決算において剰余金が発生した場合は、試験研究の質の向上並びに組織運営及び施設設備の改善に充てる。	決算において剰余金が発生した場合は、試験研究の質の向上並びに組織運営及び施設設備の改善に充てる。	なし	

注：「特記事項」欄は、計画と実績の間に大きな差異がある場合に、その主な要因を記載する。

大項目	第10 法第40条第4項の承認を受けた金額の使途
-----	--------------------------

中 期 計 画	令和5年度の年度計画	左 の 実 績	特 記 事 項
前中期目標期間繰越積立金は、試験研究の質の向上並びに組織運営及び施設設備の改善に充てる。	前中期目標期間繰越積立金は、試験研究の質の向上並びに組織運営及び施設設備の改善に充てる。	なし	

注：「特記事項」欄は、計画と実績の間に大きな差異がある場合に、その主な要因を記載する。

Ⅳ その他法人の現況に関する事項

1 地域別企業支援状況(令和5年度)

種 別		地 域 別						
項 目		岩柳地域	周南地域	県央地域	西部地域	北部地域	県 外	合 計
技術相談件数	法人対応 (うち訪問等)	382 (29)	496 (57)	1,081 (47)	1,664 (75)	82 (8)	490 (1)	4,195 (217)
	外部紹介 (うち訪問等)	8 (0)	6 (0)	6 (0)	10 (0)	2 (0)	3 (0)	35 (0)
計 (実利用者数)		390 (120)	502 (167)	1,087 (205)	1,674 (492)	84 (46)	493 (241)	4,230 (1,271)
企業等 訪問件数	件 数 (訪問回数)	76 (263)	90 (376)	96 (373)	187 (647)	43 (133)	68 (103)	560 (1,895)
	うち企業 (訪問回数)	63 (214)	85 (356)	78 (267)	158 (546)	31 (101)	57 (85)	472 (1,569)
	うち新規 (訪問回数)	8 (23)	11 (24)	13 (25)	14 (22)	6 (13)	0 (0)	52 (107)
開放機器利用	件 数 (実利用者数)	189 (30)	225 (43)	650 (70)	1,465 (196)	28 (12)	249 (66)	2,806 (417)
	金 額	858	1,665	2,661	7,812	173	4,651	17,820
依頼試験	件 数 (実利用者数)	44 (19)	50 (16)	311 (25)	135 (37)	5 (5)	30 (15)	575 (117)
	点 数	144	107	802	333	12	45	1,443
	金 額	1,280	1,195	4,119	6,281	60	2,914	15,848
受託研究	件 数	0	4	1	1	0	3	9
	金 額	0	1,109	299	455	0	2,942	4,805
研修生受入 人 数	企 業	0	0	1	0	0	0	1
	学 生	0	0	0	0	0	0	0
	インターンシップ	0	0	1	0	0	0	1
計		0	0	2	0	0	0	2
職員派遣研修	件 数	0	0	0	0	0	0	0
成果発表会	回 数	0	0	0	2	0	0	2
講 習 会	回 数	1	1	4	41	0	0	47
出 展	回 数	0	0	3	3	0	5	11
共同研究 (資金の受入れが ないもの外数)	件 数	0 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (1)	0 (1)	2 (4)	2 (7)
	金 額	0	0	0	0	0	1,051	1,051
事業化・商品化件数		1	2	6	3	0	2	11
実施許諾	件 数 (うち新規)	0 (0)	0 (0)	9 (1)	11 (1)	5 (0)	8 (1)	33 (3)
	金 額 (うち新規)	0 (0)	0 (0)	1,011 (0)	62 (0)	48 (0)	0 (0)	1,120 (0)

注) 金額の単位は千円。四捨五入の関係で端数処理が合わないことがあります。以下同じ。
共同研究は、1つの研究で相手先が複数あるものがあるため、一部をまとめて記載しています。以下同じ。
事業化・商品化件数は、1件で複数社が実施したものがあるため、地域別の数の合計と合計欄の数が合っていません。以下同じ。

※ 地域別区分

①岩柳地域

岩国市、柳井市、周防大島町、和木町、
上関町、田布施町、平生町

②周南地域

下松市、光市、周南市

③県央地域

山口市、防府市

④西部地域

下関市、宇部市、美祢市、山陽小野田市

⑤北部地域

萩市、長門市、阿武町

※オンライン講習会はセンター所在地(西部)として集計

地域別企業支援状況（令和元～5年度）①

種 別		岩柳地域					周南地域					県央地域				
項 目		R 0 1	R 0 2	R 0 3	R 0 4	R 0 5	R 0 1	R 0 2	R 0 3	R 0 4	R 0 5	R 0 1	R 0 2	R 0 3	R 0 4	R 0 5
技術相談件数	法人対応 （うち訪問等）	368 (31)	341 (36)	372 (24)	320 (44)	382 (29)	505 (106)	505 (29)	579 (116)	547 (91)	496 (57)	1,173 (44)	1,135 (60)	938 (32)	916 (44)	1,081 (47)
	外部紹介 （うち訪問等）	5 (0)	4 (1)	6 (0)	3 (0)	8 (0)	6 (0)	4 (0)	2 (0)	1 (0)	6 (0)	5 (0)	5 (0)	4 (0)	4 (0)	6 (0)
計 （実利用者数）		373 (118)	345 (120)	378 (106)	323 (108)	390 (120)	511 (187)	509 (176)	581 (164)	548 (183)	502 (167)	1,178 (235)	1,140 (241)	942 (227)	920 (199)	1,087 (205)
企業等 訪問件数	件数 （訪問回数）	58 (161)	47 (112)	43 (70)	50 (153)	76 (263)	98 (437)	60 (183)	71 (212)	80 (305)	90 (376)	147 (868)	151 (621)	110 (356)	85 (347)	96 (373)
	うち新規 （訪問回数）	9 (10)	12 (19)	0 (0)	6 (6)	8 (23)	10 (17)	7 (24)	0 (0)	7 (7)	11 (24)	16 (38)	17 (35)	0 (0)	7 (7)	13 (25)
開放機器利用	件 数 （実利用者数）	163 (29)	125 (23)	177 (25)	148 (26)	189 (30)	268 (50)	349 (63)	339 (53)	287 (55)	225 (43)	644 (79)	659 (85)	723 (80)	570 (69)	650 (70)
	金 額	564	476	865	675	858	1,446	2,162	2,315	2,138	1,665	2,271	2,738	3,976	2,527	2,661
依頼試験	件 数 （実利用者数）	80 (27)	75 (27)	58 (25)	40 (17)	44 (19)	45 (22)	45 (27)	47 (22)	36 (21)	50 (16)	459 (40)	374 (38)	266 (27)	378 (25)	311 (25)
	点 数	156	195	114	134	144	158	173	300	95	107	1,175	947	683	1,006	802
	金 額	1,380	1,326	582	684	1,280	1,275	673	1,332	961	1,195	4,742	4,667	4,586	4,887	4,119
受託研究	件 数	0	1	1	0	0	3	1	0	0	4	0	1	2	3	1
	金 額	0	399	559	0	0	2,492	1,072	0	0	1,109	0	500	574	820	299
研修生受入 人 数	企 業	0	3	0	0	0	1	0	0	1	0	0	3	5	1	1
	学 生	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	インターンシップ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
計		0	3	0	0	0	1	0	0	1	0	0	3	5	2	2
職員派遣研修	件 数	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	2	1	1	1	0
成果発表会	回 数	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
講 習 会	回 数	2	0	0	0	1	1	0	0	0	1	7	0	7	2	4
出 展	回 数	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	2	3
共同研究 （資金の受入れが ないもの外数）	件 数	0 (0)	0 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (1)	0 (1)	0 (2)	0 (0)	0 (0)
	金 額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業化・商品化件数		1	2	1	1	1	4	1	1	2	2	2	5	3	3	6
実施許諾	件 数 （うち新規）	1 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	3 (0)	3 (0)	2 (0)	1 (0)	0 (0)	6 (1)	9 (3)	12 (1)	8 (1)	9 (1)
	金 額 （うち新規）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	64 (0)	47 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	251 (0)	302 (19)	726 (0)	648 (0)	1,011 (0)

地域別企業支援状況（令和元～5年度）②

種 別		西部地域					北部地域					県 外				
項 目		R 0 1	R 0 2	R 0 3	R 0 4	R 0 5	R 0 1	R 0 2	R 0 3	R 0 4	R 0 5	R 0 1	R 0 2	R 0 3	R 0 4	R 0 5
技術相談件数	法人対応 （うち訪問等）	1,756 (64)	1,821 (106)	1,711 (79)	1,501 (98)	1,664 (75)	122 (13)	108 (22)	111 (16)	100 (15)	82 (8)	479 (3)	356 (1)	411 (1)	425 (0)	490 (1)
	外部紹介 （うち訪問等）	19 (0)	7 (0)	8 (0)	3 (1)	10 (0)	1 (0)	2 (0)	4 (0)	1 (0)	2 (0)	3 (0)	5 (0)	2 (0)	7 (0)	3 (0)
計 （実利用者数）		1,775 (477)	1,828 (536)	1,719 (463)	1,504 (476)	1,674 (492)	123 (62)	110 (51)	115 (51)	101 (41)	84 (46)	482 (221)	361 (198)	413 (189)	432 (227)	493 (241)
企業等 訪問件数	件数 （訪問回数）	239 (996)	231 (911)	200 (718)	217 (841)	187 (647)	42 (133)	41 (114)	36 (78)	29 (71)	43 (133)	256 (599)	43 (73)	20 (26)	31 (47)	68 (103)
	うち新規 （訪問回数）	20 (30)	30 (92)	8 (40)	21 (25)	14 (22)	6 (8)	7 (11)	3 (3)	2 (2)	6 (13)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
開放機器利用	件 数 （実利用者数）	1,358 (193)	1,563 (198)	1,662 (190)	1,382 (195)	1,465 (196)	38 (9)	22 (9)	31 (12)	40 (10)	28 (12)	345 (91)	210 (61)	220 (58)	275 (80)	249 (66)
	金 額	6,584	7,733	8,096	7,696	7,812	127	152	206	243	173	6,086	2,481	2,549	4,018	4,651
依頼試験	件 数 （実利用者数）	256 (63)	304 (76)	136 (50)	167 (56)	135 (37)	33 (19)	18 (10)	17 (10)	10 (7)	5 (5)	47 (20)	55 (25)	101 (38)	28 (17)	30 (15)
	点 数	723	931	387	327	333	70	58	41	16	12	81	55	124	33	45
	金 額	8,475	10,982	5,456	6,962	6,281	811	381	218	116	60	2,076	1,627	4,659	1,290	2,914
受託研究	件 数	2	4	5	7	1	0	1	0	0	0	3	2	3	5	3
	金 額	3,063	5,554	2,596	1,908	455	0	105	0	0	0	2,036	2,175	2,122	3,285	2,942
研修生受入 人 数	企 業	1	0	6	3	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0
	学 生	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	インターンシップ	2	2	2	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計		3	2	8	7	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0
職員派遣研修	件 数	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
成果発表会	回 数	0	1	1	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
講 習 会	回 数	37	53	48	35	41	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
出 展	回 数	1	0	1	1	3	0	0	0	0	0	6	4	5	4	5
共同研究 （資金の受入れが ないもの外数）	件 数	0 (3)	0 (3)	1 (0)	1 (1)	0 (1)	0 (1)	0 (0)	0 (1)	0 (1)	0 (1)	0 (3)	1 (3)	1 (5)	2 (5)	2 (4)
	金 額	0	0	78	501	0	0	0	0	0	0	0	878	1,600	1,386	1,051
事業化・商品化件数		2	5	8	5	3	0	0	1	0	0	0	0	0	1	2
実施許諾	件 数 （うち新規）	16 (2)	15 (1)	10 (0)	9 (2)	11 (1)	5 (0)	5 (0)	5 (0)	5 (0)	5 (0)	8 (0)	4 (0)	11 (2)	9 (0)	8 (1)
	金 額 （うち新規）	162 (0)	198 (0)	132 (0)	33 (27)	62 (0)	345 (0)	1 (0)	1 (0)	3 (0)	48 (0)	0 (0)	50 (0)	53 (0)	361 (0)	0 (0)

地域別企業支援状況（令和元～5年度）③

種 別		合 計				
項 目		R O 1	R O 2	R O 3	R O 4	R O 5
技術相談件数	法人対応 （うち訪問等）	4,403 (261)	4,266 (254)	4,122 (268)	3,809 (292)	4,195 (217)
	外部紹介 （うち訪問等）	39 (0)	27 (1)	26 (0)	19 (1)	35 (0)
計 （実利用者数）		4,442 (1,300)	4,293 (1,322)	4,148 (1,200)	3,828 (1,234)	4,230 (1,271)
企業等 訪問件数	件数 （訪問回数）	840 (3,194)	573 (1,914)	480 (1,460)	492 (1,764)	560 (1,895)
	うち新規 （訪問回数）	61 (103)	73 (181)	11 (43)	43 (47)	52 (107)
開放機器利用	件 数 （実利用者数）	2,816 (451)	2,928 (439)	3,152 (418)	2,702 (435)	2,806 (417)
	金 額	17,078	15,742	18,007	17,296	17,820
依頼試験	件 数 （実利用者数）	920 (191)	871 (203)	625 (172)	659 (143)	575 (117)
	点 数	2,363	2,359	1,649	1,611	1,443
	金 額	18,760	19,656	16,832	14,900	15,848
受託研究	件 数	8	10	11	15	9
	金 額	7,590	9,805	5,850	6,013	4,805
研修生受入 人 数	企 業	5	6	11	5	1
	学 生	0	0	0	0	0
	インターンシップ	2	2	2	5	1
計		7	8	13	10	2
職員派遣研修	件 数	4	1	1	1	0
成果発表会	回 数	1	1	1	1	2
講 習 会	回 数	48	53	55	37	47
出 展	回 数	9	4	6	7	11
共同研究 （資金の受入れが ないもの外数）	件 数	0 (8)	1 (8)	2 (8)	3 (7)	2 (7)
	金 額	0	878	1,678	1,887	1,051
事業化・商品化件数		9	13	11	10	11
実施許諾	件 数 （うち新規）	39 (3)	37 (4)	40 (3)	32 (3)	33 (3)
	金 額 （うち新規）	822 (0)	598 (19)	913 (0)	1,045 (27)	1,120 (0)

2 産業分類別企業支援状況（令和5年度）

産 業 分 類 別	技 術 相 談 件 数	企業等 訪 問 件 数 （訪問 回数）	開放機器		依頼試験			受託研究		研 修		共同研究 （資金の受入れがないもの外数）		事業化・ 製品化 件 数	実施許諾	
			件数	金額	件数	点数	金額	件数	金額	受入研修 （人数）	派遣研修 （件数）	件数	金額		件数 （うち新規）	金額 （うち新規）
食品・飲料関係 （実利用者数）	444 (183)	60 (187)	288 (49)	1,121	68 (32)	167	934	2	754	0	0	0 (2)	0	1	4 (1)	0 (0)
化学・プラスチック関係 （実利用者数）	951 (216)	57 (249)	647 (77)	3,320	81 (14)	163	3,971	0	0	0	0	1 (2)	501	2	4 (0)	1,025 (0)
窯業・土石関係 （実利用者数）	67 (26)	13 (51)	34 (8)	219	0 (0)	0	0	1	421	0	0	1 (0)	550	0	2 (0)	0 (0)
鉄鋼・金属関係 （実利用者数）	725 (113)	47 (185)	422 (43)	2,329	258 (12)	684	1,730	2	1,699	0	0	0 (0)	0	0	3 (0)	18 (0)
機械関係 （実利用者数）	663 (220)	75 (269)	308 (75)	3,500	113 (23)	322	5,104	1	770	0	0	0 (0)	0	6	8 (1)	0 (0)
電気・情報通信関係 （実利用者数）	280 (96)	78 (191)	212 (39)	2,477	8 (5)	8	541	0	0	0	0	0 (0)	0	2	4 (1)	0 (0)
その他製品 （実利用者数）	566 (220)	116 (372)	421 (54)	2,313	24 (18)	48	1,084	2	187	1	0	0 (0)	0	3	8 (0)	77 (0)
建設業 （実利用者数）	107 (48)	26 (65)	29 (11)	64	19 (9)	47	1,628	0	0	0	0	0 (0)	0	0	0 (0)	0 (0)
公的機関・団体・大学・高専・個人 （実利用者数）	427 (149)	88 (326)	445 (61)	2,477	4 (4)	4	856	1	973	0	0	0 (3)	0	0	0 (0)	0 (0)
合 計 （実利用者数）	4,230 (1,271)	560 (1,895)	2,806 (417)	17,820	575 (117)	1,443	15,848	9	4,805	1	0	2 (7)	1,051	11	33 (3)	1,120 (0)

注）金額の単位は千円。四捨五入の関係で端数処理が合わないことがあります。以下同じ。

共同研究は、1つの研究で相手先が複数あるものがあるため、一部をまとめて記載しています。以下同じ。

事業化・商品化件数は、1件で複数社が実施したものがあるため、産業分類別の合計数と合計欄の数が合っていません。

同一企業であっても、異なる地域に複数の事業所がある場合、地域別企業支援状況と件数で差異が生じる場合があります。以下同じ。

産業分類別企業支援状況の推移（令和元～5年度）①

種 別		食 品 ・ 飲 料 関 係					化 学 ・ プ ラ ス チ ッ ク 関 係					窯 業 ・ 土 石 関 係				
項 目		R 0 1	R 0 2	R 0 3	R 0 4	R 0 5	R 0 1	R 0 2	R 0 3	R 0 4	R 0 5	R 0 1	R 0 2	R 0 3	R 0 4	R 0 5
技術相談件数 （実利用者数）		426 (140)	516 (194)	568 (191)	532 (210)	444 (183)	593 (143)	767 (206)	644 (187)	588 (200)	951 (216)	66 (26)	110 (43)	68 (21)	51 (20)	67 (26)
企業訪問件数 （訪問回数）		78 (230)	79 (233)	79 (237)	78 (331)	60 (187)	81 (325)	50 (137)	43 (100)	56 (166)	57 (249)	24 (79)	22 (79)	22 (71)	18 (62)	13 (51)
開放機器利用	件 数 （実利用者数）	273 (50)	322 (49)	314 (50)	279 (53)	288 (49)	584 (92)	701 (80)	648 (72)	574 (80)	647 (77)	66 (13)	89 (15)	38 (8)	38 (8)	34 (8)
	金 額	972	1,306	1,344	1,309	1,121	3,386	3,167	3,252	2,570	3,320	302	347	248	425	219
依頼試験	件 数 （実利用者数）	118 (49)	92 (45)	111 (46)	83 (46)	68 (32)	113 (20)	102 (32)	85 (31)	71 (20)	81 (14)	6 (6)	4 (3)	0 (0)	2 (2)	0 (0)
	点 数	213	246	236	190	167	430	529	269	129	163	11	4	0	2	0
	金 額	1,615	1,266	1,924	982	934	4,477	3,996	4,185	4,702	3,971	309	95	0	46	0
受託研究	件 数	1	1	2	7	2	1	1	0	0	0	0	0	0	1	1
	金 額	63	105	1,907	1,495	754	1,005	1,072	0	0	0	0	0	0	489	421
研 修	受入人数	0	6	4	0	0	1	0	2	2	0	0	0	0	0	0
	派遣件数	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
共同研究 （資金の受入れがな いもの外数）	件 数	0 (1)	0 (0)	1 (1)	0 (1)	0 (2)	0 (2)	0 (3)	0 (2)	0 (2)	1 (2)	0 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)
	金 額	0	0	78	0	0	0	0	0	0	501	0	0	0	0	550
事業化・商品化件数		1	3	2	2	1	1	0	0	0	2	0	0	1	0	0
実施許諾	件 数 （うち新規）	4 (0)	4 (0)	6 (1)	4 (1)	4 (1)	3 (2)	6 (0)	6 (0)	4 (0)	4 (0)	1 (0)	2 (0)	2 (0)	2 (0)	2 (0)
	金 額 （うち新規）	18 (0)	9 (0)	6 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	329 (0)	704 (0)	656 (0)	1,025 (0)	0 (0)	3 (0)	3 (0)	4 (0)	0 (0)

産業分類別企業支援状況の推移（令和元～５年度）②

種 別		鉄鋼・金属関係					機械関係					電気・情報通信関係				
項 目		R 0 1	R 0 2	R 0 3	R 0 4	R 0 5	R 0 1	R 0 2	R 0 3	R 0 4	R 0 5	R 0 1	R 0 2	R 0 3	R 0 4	R 0 5
技術相談件数 （実利用者数）		650 (80)	669 (127)	504 (99)	676 (111)	725 (113)	534 (139)	705 (214)	724 (192)	719 (205)	663 (220)	367 (75)	356 (98)	459 (115)	357 (113)	280 (96)
企業訪問件数 （訪問回数）		50 (174)	45 (134)	37 (122)	38 (152)	47 (185)	63 (248)	50 (163)	50 (183)	61 (279)	75 (269)	52 (112)	18 (45)	38 (65)	32 (94)	78 (191)
開放機器利用	件 数 （実利用者数）	386 (43)	330 (38)	348 (35)	359 (43)	422 (43)	335 (71)	346 (79)	390 (72)	319 (74)	308 (75)	408 (51)	346 (45)	345 (42)	293 (49)	212 (39)
	金 額	2, 263	1, 875	2, 833	2, 526	2, 329	3, 315	2, 313	1, 939	1, 528	3, 500	2, 998	2, 336	2, 929	4, 077	2, 477
依頼試験	件 数 （実利用者数）	387 (17)	333 (23)	187 (11)	299 (12)	258 (12)	162 (35)	183 (36)	136 (34)	149 (27)	113 (23)	13 (5)	14 (8)	21 (12)	12 (7)	8 (5)
	点 数	973	868	474	805	684	477	383	301	394	322	13	14	22	13	8
	金 額	2, 750	2, 742	1, 288	1, 958	1, 730	6, 042	9, 039	6, 310	4, 897	5, 104	273	188	695	469	541
受託研究	件 数	2	3	1	1	2	1	1	2	2	1	1	2	1	0	0
	金 額	3, 986	6, 663	1, 221	1, 229	1, 699	500	370	596	743	770	489	899	559	0	0
研 修	受入人数	0	0	0	1	0	1	0	2	0	0	3	0	1	0	0
	派遣件数	2	1	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
共同研究 （資金の受入れがな いもの外数）	件 数	0 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (0)
	金 額	0	878	1, 600	501	0	0	0	0	0	0	0	0	0	550	0
事業化・商品化件数		0	0	0	0	0	3	1	2	3	6	1	1	4	0	2
実施許諾	件 数 （うち新規）	9 (0)	8 (0)	5 (0)	3 (1)	3 (0)	5 (0)	5 (2)	8 (2)	7 (1)	8 (1)	2 (0)	1 (0)	2 (0)	2 (0)	4 (1)
	金 額 （うち新規）	0 (0)	67 (0)	124 (0)	27 (27)	18 (0)	123 (0)	112 (0)	0 (0)	330 (0)	0 (0)	0 (0)	2 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)

産業分類別企業支援状況の推移（令和元～５年度）③

種 別		その他の製品					建設業					公的機関・団体・大学・高専・個人				
項 目		R 0 1	R 0 2	R 0 3	R 0 4	R 0 5	R 0 1	R 0 2	R 0 3	R 0 4	R 0 5	R 0 1	R 0 2	R 0 3	R 0 4	R 0 5
技術相談件数 （実利用者数）		1,474 (571)	711 (248)	666 (228)	466 (219)	566 (220)	79 (38)	114 (51)	69 (26)	64 (38)	107 (48)	253 (88)	345 (146)	446 (141)	375 (118)	427 (149)
企業訪問件数 （訪問回数）		172 (679)	142 (437)	106 (300)	85 (267)	116 (372)	17 (61)	21 (54)	12 (46)	13 (33)	26 (65)	303 (1,286)	146 (642)	93 (336)	111 (380)	88 (326)
開放機器利用	件 数 （実利用者数）	401 (67)	433 (71)	543 (66)	388 (62)	421 (54)	15 (8)	22 (9)	22 (7)	26 (12)	29 (11)	348 (56)	339 (53)	504 (66)	426 (54)	445 (61)
	金 額	2,071	2,304	2,706	1,836	2,313	83	164	50	91	64	1,690	1,931	2,705	2,934	2,477
依頼試験	件 数 （実利用者数）	64 (29)	65 (26)	57 (25)	23 (17)	24 (18)	45 (20)	56 (16)	20 (5)	15 (8)	19 (9)	12 (10)	22 (14)	8 (8)	5 (4)	4 (4)
	点 数	84	110	273	29	48	136	182	56	44	47	26	23	18	5	4
	金 額	1,750	1,308	1,544	603	1,084	496	478	141	295	1,628	1,050	544	745	949	856
受託研究	件 数	1	2	4	3	2	1	0	0	0	0	0	0	1	1	1
	金 額	561	696	1,290	1,098	187	987	0	0	0	0	0	0	278	959	973
研 修	受入人数	0	0	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
	派遣件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
共同研究 （資金の受入れがな いもの外数）	件 数	0 (1)	0 (2)	0 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (2)	0 (2)	0 (3)	1 (3)	0 (3)
	金 額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	836	0
事業化・商品化件数		2	7	4	6	3	1	0	0	1	0	0	1	1	0	0
実施許諾	件 数 （うち新規）	14 (1)	10 (2)	10 (0)	9 (0)	8 (0)	1 (0)	1 (0)	1 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	金 額 （うち新規）	681 (0)	76 (19)	75 (0)	25 (0)	77 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)

産業分類別企業支援状況の推移（令和元～5年度）④

種 別		合 計				
項 目		R O 1	R O 2	R O 3	R O 4	R O 5
技術相談件数 （実利用者数）		4,442 (1,300)	4,293 (1,327)	4,148 (1,200)	3,828 (1,234)	4,230 (1,271)
企業訪問件数 （訪問回数）		840 (3,194)	573 (1,924)	480 (1,460)	492 (1,764)	560 (1,895)
開放機器利用	件 数 （実利用者数）	2,816 (451)	2,928 (439)	3,152 (418)	2,702 (435)	2,806 (417)
	金 額	17,078	15,742	18,007	17,296	17,820
依頼試験	件 数 （実利用者数）	920 (191)	871 (203)	625 (172)	659 (143)	575 (117)
	点 数	2,363	2,359	1,649	1,611	1,443
	金 額	18,760	19,656	16,832	14,900	15,848
受託研究	件 数	8	10	11	15	9
	金 額	7,590	9,805	5,850	6,013	4,805
研 修	受入人数	5	6	11	5	1
	派遣件数	4	1	1	1	0
共同研究 （資金の受入れがな いもの外数）	件 数	0 (8)	1 (8)	2 (8)	3 (7)	2 (7)
	金 額	0	878	1,678	1,887	1,051
事業化・商品化件数		9	13	11	10	11
実施許諾	件 数 （うち新規）	39 (3)	37 (4)	40 (3)	32 (3)	33 (3)
	金 額 （うち新規）	822 (0)	598 (19)	913 (0)	1,042 (27)	1,120 (0)

3 施設利用（令和元～5年度）

項 目			R O 1	R O 2	R O 3	R O 4	R O 5
施設 利 用	多目的ホール	件 数	50	29	15	18	24
		利用人数	4,325	1,205	892	1,682	1,591
		金 額	466,860	351,540	201,345	230,640	286,440
	第一研修室	件 数	31	16	15	25	23
		利用人数	835	248	247	403	440
		金 額	63,200	27,600	24,160	44,488	41,440
	第二研修室	件 数	15	18	12	18	10
		利用人数	374	276	159	200	149
		金 額	37,920	32,080	22,720	34,720	29,600
	第一会議室	件 数	4	19	5	7	26
		利用人数	50	140	41	80	203
		金 額	3,960	24,780	4,080	12,480	30,240
	第二会議室	件 数	16	5	2	2	4
		利用人数	261	58	18	32	80
		金 額	31,620	3,410	3,100	2,480	6,510
施設 見 学	企業・産業関係団体	件 数	12	0	13	2	9
		利用人数	69	0	107	20	133
	研究者	件 数	0	1	0	0	0
		利用人数	0	12	0	0	0
	学生・生徒	件 数	13	6	6	10	7
		利用人数	384	259	311	623	301
	その他	件 数	9	2	3	12	4
		利用人数	265	14	21	183	24

注）施設利用は有料のものをカウントしています。

4 財務関係

(1) 資産、負債

(千円)

項 目		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	備考
資産 A		5,425,758	5,319,904	5,474,088	5,580,332	5,485,727	
	固定資産	5,255,384	5,128,296	5,163,475	5,341,847	5,275,216	
	流動資産	170,375	191,609	310,613	238,486	210,511	
負債 B		337,232	367,820	656,327	924,384	961,000	
	固定負債	230,947	256,943	436,435	734,958	808,996	
	流動負債	106,285	110,878	219,892	189,426	152,003	
純資産 C		5,088,526	4,952,084	4,817,761	4,655,948	4,524,727	
	資本金	6,375,046	6,375,046	6,375,046	6,375,046	6,375,046	
	資本剰余金	△ 1,350,794	△ 1,505,993	△ 1,648,478	△ 1,768,168	△ 1,908,837	
	うち損益外減価償却費累計額 (-)	△ 1,654,561	△ 1,810,305	△ 1,933,616	△ 2,072,862	△ 2,213,531	
	利益剰余金	64,274	83,031	91,193	49,070	58,518	
	前中期目標期間繰越積立金	52,686	52,686	52,686	0	0	
	研究・業務運営充実積立金	0	11,588	30,345	29,255	49,070	
	当期末処分利益	11,588	18,757	8,162	19,815	9,448	
	その他有価証券評価差額金	-	-	-	-	-	
負債資本合計 D = B + C		5,425,758	5,319,904	5,474,088	5,580,332	5,485,727	

注1：第3期中期目標期間について記載している。

注2：金額は千円未満四捨五入で、マイナスは△で表示している。なお、四捨五入の関係で端数が合わないことがある。

(2) 損益計算書

(千円)

項 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	備考
経常経費 A	914,601	1,000,418	951,782	1,022,326	1,092,618	
業務費	914,601	1,000,418	951,782	1,022,326	1,092,618	
業務費	283,445	346,956	334,765	332,556	372,890	
役員人件費	6,108	12,636	17,756	11,527	11,077	
職員人件費	478,476	500,013	454,648	440,301	491,961	
管理運営費	146,572	140,813	144,613	237,942	216,689	
財務費用	-	-	-	-	-	
雑損	-	-	-	-	-	
経常収益 B	926,176	1,007,407	959,876	999,603	1,102,000	
運営費交付金収益	607,994	630,660	589,912	594,665	610,794	
使用料・手数料収益	41,725	40,165	39,653	37,146	38,403	
特許実施料	1,646	570	561	1,162	720	
受託事業等収益	139,327	207,558	160,621	136,170	195,563	
補助金等収益	67,262	68,040	99,831	103,993	91,385	
施設費収益	0	0	0	0	0	
引当金見返に係る収益	0	0	0	36,851	61,279	
その他収益	1,195	1,081	747	1,206	1,095	
資産見返運営費交付金等戻入	67,027	59,333	68,552	88,411	102,760	
経常利益 C = B - A	11,576	6,989	8,094	△ 22,723	9,383	
臨時損失 D	0	0	0	333,882	0	
臨時利益 E	12	11,768	68	334,038	65	
当期純利益 F = C - D + E	11,588	18,757	8,162	△ 22,567	9,448	
目的別積立金取崩額 G	0	0	0	42,382	0	
当期総利益 H = F + G	11,588	18,757	8,162	19,815	9,448	

注1：第3期中期目標期間について記載している。

注2：金額は千円未満四捨五入で、マイナスは△で表示している。なお、四捨五入の関係で端数が合わないことがある。

(3) キャッシュ・フロー計算書

(千円)

項 目	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	備考
業務活動によるキャッシュ・フロー A	163,775	41,271	40,286	74,405	92,554	
投資活動によるキャッシュ・フロー B	△ 49,445	△ 51,531	60,986	△ 194,426	△ 147,115	
財務活動によるキャッシュ・フロー C	△ 70,000	0	0	0	△ 53	
資金に係る換算差額 D	-	-	-	-		
資金増加額 E = A+B+C+D	44,330	△ 10,260	101,272	△ 120,022	△ 54,614	
資金期首残高 F	53,921	98,251	87,991	189,263	69,241	
資金期末残高 G	98,251	87,991	189,263	69,241	14,628	

(4) 行政サービス実施コスト計算書

(千円)

項 目	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	備考
業務費用 A	730,695	750,641	750,180			
損益計算書上の費用	914,601	1,000,418	951,782			
(控除) 自己収入等	△ 183,906	△ 249,777	△ 201,601			
損益外減価償却相当額 B	161,525	155,199	142,485			
損益外減損損失相当額 C	-	-	-			
引当外賞与増加見積額 D	1,187	△ 2,056	△ 1,296			
引当外退職金給付増加見積額 E	△ 4,977	11,158	△ 20,307			
機会費用 F	1,558	5,064	10,304			
(控除) 設立団体納額 G	-	-	-			
行政サービス実施コスト F = A+B+C+D+E+F-G	889,988	920,006	881,366			

注1：第3期中期目標期間について記載している。（会計基準改訂により、令和4年度からは行政コスト計算書として表示）

注2：金額は千円未満四捨五入で、マイナスは△で表示している。なお、四捨五入の関係で端数が合わないことがある。

(5) 行政コスト計算書

(千円)

項 目	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	備考
損益計算書上の費用　Ａ				1,356,208	1,092,618	
業務費				784,384	875,929	
一般管理費				237,942	216,637	
財務費用				0	0	
雑支出				0	53	
臨時損失				333,882	0	
その他行政コスト　Ｂ				139,246	140,669	
減価償却相当額				139,246	140,669	
減損損失相当額				0	0	
利息費用相当額				0	0	
承継資産に係る費用相当額				0	0	
除売却差額相当額				0	0	
行政コストＣ＝Ａ＋Ｂ				1,495,454	1,233,286	

注１：第３期中期目標期間について記載している。（会計基準改訂により、令和４年度から表示）

注２：金額は千円未満四捨五入で、マイナスは△で表示している。なお、四捨五入の関係で端数が合わないことがある。

地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

(千円)

項 目	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	備考
行政コスト				1,495,454	1,233,286	
自己収入等				△ 175,839	△ 235,847	
設立団体納付額				0	0	
機会費用				18,593	33,935	
地方独立行政法人の業務運営に関して 住民等の負担に帰せられるコスト				1,338,208	1,031,375	

注１：会計基準に基づく行政コスト計算書の注記事項

注２：第３期中期目標期間について記載している。（会計基準改訂により、令和４年度から表示）

注３：金額は千円未満四捨五入で、マイナスは△で表示している。なお、四捨五入の関係で端数が合わないことがある。

5 組織関係

(1) 役職員数 (人)

年 度 区 分	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	備 考
常勤役員数	2※ ¹	2※ ²	3※ ²	2	2	
非常勤役員数	1	1	1	1	1	
常勤職員数	47※ ³	49※ ³	45※ ³	46	49	
非常勤職員数	28	24	29	25	30	

※1 2名ともに常勤職員兼務、※2 常勤職員兼務1名を含む、※3 役員兼務は含まない

(2) 役員の状況

氏 名	役職名	任 期	任期途中の移動の有無	備 考
川 村 宗 弘	理事長	R5/4/1 ～ R7/3/31	有	R6/3/31 辞任
前 田 秀 治	副理事長	R4/4/1 ～ R6/3/31	無	
岡 崎 謙 司	監 事	R5/8/23 ～ R6 年度の財務諸表の承認日	無	

6 主要な設備等の状況

種 類	構 造	床面積 (㎡)	築年度	経過年度※	備 考
事務室・実験室	鉄筋コンクリート造陸屋根、ステンレス鋼板葺地下1階付4階建	15,712.67	H11年度	25年	
実験室・倉庫	鉄筋コンクリート造陸屋根地下1階建	157.56	H11年度	25年	
車庫・倉庫	鉄筋コンクリート造陸屋根平屋建	73.22	H11年度	25年	
新事業創造支援センター	鉄筋コンクリート造陸屋根平屋建	891.00	H16年度	19年	

※ 令和6年3月末現在で記載

7 その他の評価結果等の活用状況

評価等実施機関の名称	評価結果等の確定	指摘事項等	指摘事項への対応策
山口県包括外部監査人	令和6年3月26日 環境保全対策に関する財務事務の執行について、意見(2点)と指摘事項(3点)あり	意見(1) 情報資産の管理について iPadの現状の使用状況であれば直ちに情報セキュリティ規程における情報資産として管理する必要はないが、運用に際しては行政情報がiPadに記録されていないことを適宜確認することが必要。 意見(2) 委託料の契約額と実績額の乖離に関する情報共有について 事務担当者間等で定期的に情報共有を行い、事業の実施状況に応じて予算についても適切な対応をしていただき、効率的かつ経	意見(1) 運用に当たっては、適宜、使用方法や使用状況等を確認するとともに、行政情報の記録が見込まれるような用途の変更がある場合は、速やかに当該端末を調査し、適切な管理を行う。 意見(2) 事業の進捗状況及び予算の執行状況について、四半期ごとに、委託先に報告し、情報の共有を図る。

その他の評価結果等の活用状況（つづき）

評価等実施機関の名称	評価結果等の確定	指摘事項等	指摘事項への対応策
山口県包括外部監査人	令和6年3月26日 環境保全対策に関する財務事務の執行について、意見（2点）と指摘事項（3点）あり	済的な運営をしていただきたい。またその場合にも、必ず記録に残し、次なる事業へ活かす必要がある。 指摘事項（1）（公財）やまぐち産業振興財団との共同出展に係る手続について 共同で展示会へ出展する際には業務委託契約を締結する等をし、責任の所在を明確にし、費用負担についても業者の選定及び金額の決定の過程に関与すべき。 指摘事項（2）補助対象経費の認定基準について 補助対象経費の範囲や妥当性について整理し、明確な基準を要綱等に記載する必要がある。 指摘事項（3）補助金事務の統制について 補助対象外経費等が含まれていたことについては、本来、決裁の過程で発見され修正されるべきもので、センター内での内部統制を再整備し、整備された内部統制を適切に運用する必要がある。	指摘事項（1） 今後、（公財）やまぐち産業振興財団等、他の団体と共同で展示会に出展するに当たっては、契約の締結又は実施内容や費用負担等の合意に係る文書を作成し、適切に対応する。 指摘事項（2） 補助対象経費については、「要綱」、「要領」及び「公募要領」等により明文化されたものを適切に運用する。また、補助対象経費の範囲や妥当性に疑義が生じた場合は、当該事業の委託先である県と協議の上、公正かつ公平な補助事業の実施を行う。 指摘事項（3） 県の取組に準じて令和5年度に内部統制に係るチェックリストを作成し、令和6年度から整備状況及び運用状況について自己評価を行う。
山口県監査委員	令和6年3月26日 財政的援助団体等監査において、指導事項（1点）と意見・要望事項（2点）あり	指導事項（1）債権回収について 未収金(債権区分：破産更生債権)があるので、今後とも債権回収に努められたい。 意見・要望事項（1）財務諸表の作成について キャッシュフロー計算書の表記に誤りがあるので、今後は適正な表記に努められたい。 意見・要望事項（2）財務諸表に対する注記について 重要な会計方針の変更を行った場合には、その旨、変更理由及び当該変更が財務諸表に与えている影響の内容を記載しなければならないので、今後は適正な表記に努められたい。	指導事項（1） 引き続き債務者に対し定期的な通知等を行い債権回収に努めるとともに、適正に債権管理を行う。 意見・要望事項（1） 財務諸表の作成に当たり疑義がある場合等、必要に応じて監事に助言を求め、地方独立行政法人会計基準に沿って、適正な表記を行う。 意見・要望事項（2） 財務諸表の作成に当たり疑義がある場合等、必要に応じて監事に助言を求め、地方独立行政法人会計基準に沿って、適正な表記を行う。

- 8 その他法人の現況に関する重要事項
該当なし。